🤾 経済センサス-活動調査

基幹統計調査

【01】単独事業所調査票(農業、林業、漁業)

			平成24年2	8 1 0	市区町	村コード	調査区番号	事業所番号 *
「調査票の記入のしかた」を参照して記入	してく	ださい。	・ 成 24 年 2 総務省・経済					
1 名称及び電話番号 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 正式名材								
● 法人の場合は登記上の名称を「正式 名称」欄に記入してください。 通称名								
■ 屋号など通称名がある場合は「通称 名」欄に記入してください。電話番号		()	_				
2 所在地	郵便番	号	都道府県名			市区町	T村名	
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。● 他の事業所の構内にある場合は、そ	- 	丁・字・番	地・号	ビル・	マンション	ノ名等(階、	号室まで記入	してください)
の事業所の名称を「 ビル・マンショ ン名等」欄に記入してください。 3 経営組織	<u> </u>		2 3		4		T 6	7
該当する番号を○で囲んでください。会社以外の法人:財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等法人でない団体:法人格のない労働組合、後	個人組	村	た 株式会社 合名会社 原保会社 合資会社 会社 (外国の会社	t F	司会社	会社以外 の法人	外国の会	注えで
接会、協議会等			法人(外	国の会社を	- 除く)			
4 開設時期 ● 開設時期に○囲みの印字がない場合は、現在の場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。	1 昭和59 ⁴ 以前	2 年 昭和60~ 平成6年		5 6 平成 平原 18年 19 ^全	戈 平成	8 9 平成 平成 21年 22年	戏 平成 → F 23年	24年
5 従業者数 ● 2月1日現在の従業者数を記入してください。	(4)						男	女
	(1) ① 個	国人業主 —————					시	Α.
● 「 ③有給役員」 :役員報酬を得ている人	事 ② 個	固人業主の家	家族で無給の人				人	人
● 「常用雇用者」:以下のいずれかに該当する人	所 ③ 律	頁給役員 (無	乗給役員は除く)				人	人
・期間を定めずに雇用している人 ・1か月を超える期間を定めて雇用している	に 所	4 1	E社員・正職員などと	呼ばれてい	る人			人
人	属 常用 す		こ記以外の常用雇用者				\downarrow	A
・平成23年12月と24年1月にそれぞれ18日 以上雇用している人	る		<u>パート・アルバイトた</u> (⑤以外のパート・ア		じた合か)		<u> </u>	, ,
■「⑥臨時雇用者」: 1か月以内の期間を定め	業 —			אין ויע	C & B (0)		^	
て雇用している人や日々雇用している人	者数)~⑥の合計) 	545=F . T. (T.)	5.5.在总体			
		!® ₇	⑦のうち、別経営の事 こいる人 (送出者)	乗 所 へ 出 に	可又は派追		人	Α.
	(2) (1)	以外で、別	経営の事業所からきて	:= ກ (9 出向	>	人	,
	事業	美所で働いて	いる人 (受入者)		10 派遣		, ,	人
以下の金額を記入する欄について ・消費税込みで記入してください。経理処理 ・平成23年1月から12月までの1年間(この) してください。					(決算期間)	の決算につ	いて記入	
6 売上(収入)金額、費用総額及び 費用内訳		↑ = // 	3 \ A ##			千億 百億 十億	億千万百	万十万万円
● 平成23年1月から12月までの1年間の売上	F	① 売上(収						
(収入)金額及び費用総額等について記入してください。(万円未満四捨五入)		② 費用総額	(売上原価+販売費及 	び一般管理 	費)			_
		③ うち	売上原価					
● 「3 経営組織」欄が 「会社以外の法人」 の 場合は、以下のように記入してください。		④ 給与			<u></u>			
・「①売上(収入)金額」:経常収益を記入・「②費用総額」:経常費用を記入		費⑤福利	 厚生費(退職金を含む	<u></u>				
・「③うち売上原価」:記入不要 ・「費用の内訳(特掲) :各欄に記入		用 ———	・不動産賃借料	•	$\overline{}$			
● 「3 経営組織」欄が 「外国の会社」 又は		内						
「法人でない団体」の場合は「①売上(収		訳の減価		v — 1111	1 M /			++-
入) 金額」のみを記入してください。		掲	:公課(法人税、住民和 	兄、事業税	を除く)			
		9 外注	費					
		⑩ 支払	利息等		<u> </u>			

この調	査は、統計法に基づく基幹統	 計調査で、執	設告の義務があります。 の	_	リガナ							
・秘密の	保護には万全を期しています	ので、ありの			者氏:					/ ch 45	5	
7 事業別	 売上(収入)金額		市类则 内部			売上	(収入	、) 金	額	(内線		(%)
		(ア)農業、林業	事業別内訳		千億 百	億 十億		-		河又は	制台	(%)
	ページを参照してください。		、 漁来のなべ 									
)売上(収入)金額」に記入した売 、)金額の内訳を記入してくださ		荷額・加工賃収入額									
い。 (万	円未満四捨五入)		1 卸売の商品販売額									
	2入できない場合は、6欄「①売上 金額」に占める割合を記入してく	(工)商業	○ (代理・仲立手数料を含む) ② 小売の商品販売額							金		
	(小数点以下四捨五入)		③ 建設事業の収入							— ^並 額 で		
産物を使	が で が で の で の に る に る 。 に る に る に る に る に る に る に る に る に る 。 に る 。 に る 。 に る 。 に る 。 に る 。 に る 。 に る 。 に る 。 に る 。 に る 。 に る 。 る 。 に 。 る 。 る 。 。 。 。 。		○ (完成工事高)④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入							記入		
収入は、 入」にな	「(ア)農業、林業、漁業の収 さります。	建設業、	⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制 第の収入	作事						ー で き		
	所から購入した農産物、林産物、	(オ)サービス 関連産業 A	⑥ 運輸、郵便事業の収入							しない		
る場合の	・使用して、製造、加工を行ってい)収入は、「(ウ)製造品の出荷		⑦ 金融、保険事業の収入							場合		
	賃収入額」になります。		⑧ 政治・経済・文化団体、宗教団体の活	動収						_ iţ		
の請負な)選果・選別」、「木材集材」作業 :ど、農業、林業に直接関係する		9 情報サービス、インターネット附随サース ス事業の収入	ービ						右欄		
	るの収入は、「 (ア) 農業、林業、 【入」になります。		⑩ 不動産事業の収入							一に割		
	E園の植樹、庭園・花壇の手入れ に		⑪ 物品賃貸事業の収入							合を		\top
	! 入は、「(ア) 農業、林業、漁業になります。		② 学術研究、専門・技術サービス事業の	収入						記入		
_ 1	4を伴う公園造成に関する収入は、	サービス ^(カ) 関連産業B	③ 宿泊事業の収入							- î t		
	③建設事業の収入」になります。		⑭ 飲食サービス事業の収入							くだ		
生産は、	かいわれ等工場栽培による野菜の「(ア)農業、林業、漁業の収		⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入							さい		
入」にな			⑯ 社会教育、学習支援事業の収入							۰		
場合の寄	営組織」欄が「会社以外の法人」の行付金、補助金、運営費交付金等は		⑪ 上記以外のサービス事業の収入									
仃つに事	業の収入になります。	(キ)学校教育事	業の収入									
		(ク)医療、福祉	事業の収入									
			合 計		6 榻	①の う	売上	(収入	金額	Ą	1	0 0
● 印字され	■業の内容 している内容に変更がある場合は、 で消して修正してください。											
	「3 経営組織」欄が「外国の会社」 「9 電子商取引の有無及び割	A I	い団体」の場合は、第1面の記入はこれで領							さい。 i費者との	東マ 茶	₩ ZI Ø
	● 該当する番号を すべて ○で囲ん	75	全業と行った	割合を	記入して	てくださ	ر۱ _° (۱	小数点以	以下四捨	五入)		
	ください。 	3 行わな	※電子商取引とは、インターネットかった。での広告掲載や見積もり・資料	トなどを 請求への	を介して D対応な	成約(受 :どの商耳	:発注が 取引の準	確定) し 単備行為	た商取らは該当	引をいい、 しません。	#− <i>I</i>	ページ
3欄が法人の	10 設備投資の有無及び取得 ● 平成23年1月から12月までの15 に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んで ださい。 ● 中古品は含みません。	F間 2 設備投	登資を行った ・ 取得額 (減価償却前 を資を行わなかった)						万円未満万十万万		五入)
み 記 入	11 自家用自動車の保有台数 ● 業務に使用する自家用自動車の 数を記入してください(リース) 借りている車両も含みます)。	台 ※ 人員	輸送のみの使用は除きます。	台台		(3))バフ	ζ			台	
	12 土地、建物の所有の有無 ● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。	1 1 14 4	ある 2 ない 建物 1 ある	2	なり	\ <u>\</u>				関連会社 さみませ		の
3 欄が会社のみ記入	13 資本金等の額及び外国資 比率		登又は出資金、基金の額を記入してくださし 百億十億億千万百万十万万円 (万円未満四捨五入)		(2) う	ち外国	国資本	比率	1	、してく (小数点第		
のプラア司じ八	14 決算月		□ □ ・本決算月を記入して	T / +:	+1				_			

経済センサス-活動調査 【01】単独事業所調査票(農業、林業、漁業)

15 農業、林業、漁業の収入の内訳

第1面の7欄「(ア)農業、林業、漁業の収入」について、その事業内容別の売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入) 金額で記入できない場合は、第1面の6欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

	=		内 容 例 示	番号		売上		,		~	又	は割る	à (%)
-		<u> </u>			千億 百	億十億	意	千万	百万	十万 万	円			T
		稲作	米(水稲、陸稲)	1										
		麦類・雑穀・豆類	米以外の穀物	2										
		いも類	ばれいしょ、かんしょ	3										
	耕種農	工芸農作物	油脂、甘味料、繊維、薬などの原料に供するもの(なたね、たばこ、さとうきび、茶、てんさい、い、こうぞ、みつまた、薬用にんじんなど)	4										
		野菜(きのこ栽培を含む)	すいか、メロン、トマト、たけのこ、しいたけなどの果菜類、葉 茎菜類、根菜類、きのこ類など	5										
		果樹類	みかん、りんご、ぶどう、かきなどの木本性植物	6							金額	Į		
		花き・花木	切り花、球根、鉢物、花き苗、芝、植木など	7							記入			
		その他の作物	飼肥料作物、採種用作物、果樹苗木、桑苗など	8							できな	:		
		酪農	生乳を生産し、出荷する事業	9							い 場 合	1		
農		肉用牛	肉用目的の乳用種を含む	10							Ιđ			
業	畜産	養豚		11							一相			
	農	養鶏	食鶏、鶏卵	12							割合]		
		養蚕	蚕、蚕種	13							- を 記 入	3		
		その他の畜産	馬、めん羊、やぎ、うさぎ(愛がん用、実験用を除く)、鶏以外 の家きん、養ほうなど	14		(してく			
		実験用・愛がん動物等	かぶと虫、すず虫などの昆虫類(みつばち、蚕を除く)やヘビなどの実験用動物、愛がん用動物、農産物・森林の保護及び種族保護を目的とする動物	15							たさい			Þ
		榖作作業	穀作農業に係る育苗、耕起、植付、防除、刈取、脱穀、調製など の請負事業	16	•			M						
	農業サ-	野菜・果樹作作業	野菜作及び果樹作の栽培、出荷などの請負事業	17										
	ービス	その他の耕種作業	穀作、野菜作、果樹作以外の作物の栽培、出荷などの請負事業	18										
	業	畜産	請負で種付け、人工授精又は受精卵移植、育成、種卵採取、ふ 卵、育すう、家畜の貸付・飼養管理などを行う事業及びこれらに 必要な施設を供与する事業	19										
	;	造園・植木業	請負で築庭、庭園樹の植樹、庭園・花壇の手入れなどを行う事業	20										

備考	

不 作 入)											
	1	事 業 内 容	内 容 例 示	番号		(収入) 億 千万	金額	万円	又は	割合	(%)
		育林業	自ら保育した材木に関する収入(立木、素材、製材の販売収入)	21							
		素材生産業	購入した立木を伐木した素材の販売収入	22							
		育林サービス	請負による造林、保育、保護を行うサービス	23							
	1++		請負による伐木又は伐木と運材を兼ね行うサービス	24							
林業		山林種苗生産サービス	請負による山林用苗木の育成を行うサービス	25					•		
	\ 	その他の林業サービス	請負による炭焼、山番などの林業に附帯するサービス	26					金 額		
	特用林	薪炭生産	薪、木炭	27					で 記 入		
	か 産物	きのこ採取・うるし採取等	薪、木炭以外の特用林産物、採取したきのこ。栽培したきのこ は、「5 野菜」に含まれる	28					でき		
		その他の林業(狩猟業等)		29					な い 場		
		底びき網		30					合は、		
		地びき網・船びき網		31					右欄		
:/4		まき網		32					に割合		
漁業へ	海	刺網		33					を記入		
水産養殖	面漁	定置網		34					して		
業	1	釣・はえ縄		35					くださ		
を除く)		捕鯨		36					i,		
		採貝・採藻	貝・藻類の採取(貝けた漁業、潜水器漁業によるものを除く)	37							
		その他の海面漁業	たこつぼ漁、うに採取、敷網漁、貝けた漁業、潜水器漁業など	38							
		内水面漁業	河川、湖沼などの淡水において自然繁殖している (まき付、放苗、投石、耕うんなどいわゆる増殖によって繁殖しているものを含む) 水産動植物の採捕	39							
		魚類養殖	さけ、ます類養殖を除く	40							
		貝類養殖		41							
水	Щ	海藻類養殖		42							
産養殖	養殖業	真珠養殖 (真珠母貝養殖を除く)	真珠母貝に真珠核挿入の手術を施した真珠の養殖	43							
業		種苗養殖 (真珠母貝養殖を含む)	海産魚介類の種苗養殖及び真珠母貝の稚貝の採苗、成貝までの養殖	44							
		その他の海面養殖	くるまえび、ほや類、うになどの養殖	45							
		内水面養殖業	内水面において行う養殖業 (池中養殖、ため池養殖、水田養魚、さけ、ます類養殖など)	46							

「3 経営組織」欄が**「外国の会社」**

又は「法人でない団体」の場合は「①

売上(収入)金額」のみを記入してく

ださい。

1 名称及び電話番号

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

フリガナ

【 経済センサス-活動調査

基幹統計調査

調査区番号

事業所番号

7 事業別売上(収入)金額

【02】単独事業所調査票(鉱業、採石業、砂利採取業)

平成24年2月1日

総務省・経済産業省

市区町村コード

8 租税公課(法人税、住 民税、事業税を除く)

⑨ 外注費

⑩ 支払利息等

● 法人の場合は登記上の名称を 「正式	正式名称	*								
名称」欄 に記入してください。	通称名									
● 屋号など通称名がある場合は 「通称 名」欄 に記入してください。	電話番号	号(代表)()		_				
2 所在地		郵便番号		都道	府県名			市区町	村名	
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してくだ										
音は、二里様で何して修正してくた さい。		町丁・字	マ・番地	也・号			ビル・マンション	名等(階、등	室まで記入	してください)
●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。										
3 経営組織		1		2	3		4	5	6	7
 ● 該当する番号を○で囲んでください。 ● 会社以外の法人: 財団・社団法人、等	学校 . 宁			式会社	合名会社 合資会社		合同会社	会社以外		
教・医療法人、協同組合、信用金庫等	争	個人経営	19 P.	限会社 会社 (古貝云社 外国の会社		全 /)	の法人	 外国の会社	土 法人で
● 法人でない団体 : 法人格のない労働組 援会、協議会等	且合、後			五江 (会社を除く)			ない団体
4 開設時期			ļ		ДД (УГ Е	<u> </u>	女性を除く)		<u> </u>	l
● 開設時期に○囲みの印字がない場合に の場所で事業を始めた時期の番号を(んでください。		1 昭和59年 昭和 以前 平成	2 [60~ 【6年	3 平成7 ~16年	平成 平	5 成 3年		8 9 平成 平成 21年 22年		開設月 11 月 平成 24年
5 従業者数								男	ļ	女
● 2月1日現在の従業者数を記入してくた		(1) ① 個人業主	È						人	, ,
● 「①個人業主」:個人経営の事業主で その事業所を経営している人	じ夫除に	事②個人業主	+ の 字 b	たった	\ I					
● 個人業主の家族で賃金や給料を受け取		事②個人業主	上の多点	矢で無箱の	· A				시	Д
る場合は 「常用雇用者」 となります。 ● 「③有給役員」 :個人経営以外で役員		所 ③ 有給役員	員(無糸	合役員は除	€<)				人	人
得ている人		に 所	④ 正社	社員・正晴	戦員などと 阿	Fば:	れている人			
● 「常用雇用者」:以下のいずれかにま人	亥当する	属常用雇用者			常用雇用者					
・期間を定めずに雇用している人		す る			ルバイトな	(ځ			٨	Д
・1か月を超える期間を定めて雇用し 人	ている	従 ⑥ 臨時雇用	用者(⑤	5以外のパ	ペート・アル	۸Ý.	イトなどを含む)		人	人
・平成23年12月と24年1月にそれぞれ	18日	業 一一 者 ⑦ 合 計	(<u>1</u>)~	~⑥の合計	-)				7	
以上雇用している人 「⑥臨時雇用者」:1か月以内の期間	た宁め					坐可	「へ出向又は派遣 し			
て雇用している人や日々雇用している			(8) T	いる人(送	送出者)	ж і)	「田内人は派遣し		<u> </u>	Α.
		(2) (1)以外で	、別経	党の事業	听からきて	Ξ σ.	9 出向		人	人
		事業所で修		. 7 1 /	- + \	,	① 派遣			
以下の金額を記入する欄について ・消費税込みで記入してください。 ・平成23年1月から12月までの1年間 してください。	(この其									$ ightarrow \square$
6 売上(収入)金額、費用総額	i		個人経	営		_		個人経	営以外	
及び費用内訳				十億 億 千万	万百万十万万				千億 百億 十億 化	意 千万 百万 十万 万円
● 平成23年1月から12月までの1年間 の売上(収入)金額及び費用総額等	1- 10 9	E上(収入)金額				╝	① 売上(収入) 釒			
ついて記入してください。(万円未	満 ② 着	費用総額(売上原 西+経費計)	[\parallel	② 費用総額(売上 ② 費及び一般管理	原価+販売		
四捨五入)		四:红泉时/				-			· - -	· - - - -
● 「3 経営組織」欄が「会社以外の3		公 封任人/古公	¥ I					<u></u>		
人」 の場合は、以下のように記入しください。	[]]]] []	3) 給料賃金(専行 者給与を除く)				④ 給与総額			<u> </u>
・「①売上(収入)金額」:経常収	益しの内	〕 地代家賃					⑤ 福利厚生費	A+\)		
┃ を記入 ・「②費用総額」:経常費用を記入			+		+++		費 (退職金を1 用 6 動産・不動		+++	++++
・「③うち売上原価」:記入不要	特	〕減価償却費				Ш	の一切性・小切り	生貝旧科	+	+
・「費用の内訳(特掲)」:各欄に	記 掲 🥳	〕租税公課				Ш	内 ⑦ 減価償却費			

「調査票の記入のしかた」〇ページに掲載の

「確定申告」との対応表などを参照して記入

	フリガナ	_
この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。	記入者氏名	
でいるのはいる。	 電話番号	(+ 65
	-5 H H - 7	一大娘 。

売上(収入)金額

又は割合(%)

% (小数点第2位四捨五入)

	たっては、「調査票の記入のしか	(ア)農業、林業	、漁業の収入		1 10 11	5 1 105 105	173 173	1 23 231	1			
	ージを参照してください。	(イ)鉱物、採石	、砂利採取事業の収入						1			٦
上 (収入		(ウ)製造品の出	荷額・加工賃収入額									٦
	円未満四捨五入) 入できない場合は、6欄「①売上	(エ)商業	① 卸売の商品販売額 (代理・仲立手数料を	含む)								
(収入)	金額」に占める割合を記入してく(小数点以下四捨五入)	(工/向末	② 小売の商品販売額						金			
	営組織」欄が「会社以外の法人」の		③ 建設事業の収入 (完成工事高)						額で			
場合の寄	付金、補助金、運営費交付金等は業の収入になります。		④ 電気、ガス、熱供給、						記入			
11つに事	未の収入になりより。	建設業、	⑤ 通信、放送、映像・音 業の収入	声・文字情報制作事					でき			
		(オ) サービス 関連産業 A	⑥ 運輸、郵便事業の収入						ない			
			⑦ 金融、保険事業の収入						場合			
			⑧ 政治・経済・文化団体	、宗教団体の活動収					ぱ、			
			9 情報サービス、インター フ事業の収入	ーネット附随サービ					右欄			ヿ
			⑪ 不動産事業の収入					_	割割			٦
			⑪ 物品賃貸事業の収入						合を			
			⑫ 学術研究、専門・技術	サービス事業の収入					記入			
		^(カ) サービス ^(カ) 関連産業B	③ 宿泊事業の収入						んして			٦
		IXIZZX Z	④ 飲食サービス事業の収	Д					くだ			
			⑤ 生活関連サービス、娯	楽事業の収入					さい			
			16 社会教育、学習支援事	業の収入					•			
			① 上記以外のサービス事	業の収入					1			
		(キ)学校教育事	業の収入						1			٦
		(ク)医療、福祉	事業の収入						1			
			合 計		6 欄	①の売上	(収入)	金額	4	1	0	0
8 主な事												
	ている内容に変更がある場合は、 消して修正してください。											
	「3 経営組織 欄が「外国の会社	「法人でかけ	ハ団体」の場合は、第1面(の記入けこれで終わり	」です	笙ヶ面	にお准み	くださ	1.1	—	—	
0	9 電子商取引の有無及び割	<u> </u>	付着と行った ――	. 6欄「	①売上	(収入) 金額	」に占める	一般消費	者との記	電子商	取引6	D
惻	 動当する番号をすべて○で囲んなください。	2 160716	業と行った ペード とうまま (業を) と言いる とまま (大き) とうしゅう とうしゅう とうしゅう とうしゅう とうしゅう とうしゅう とうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう とうしゅう しゅうしゅう しゅう			ください。 成約(受発注				ホール	ムペー	ジ
が 個	 10 設備投資の有無及び取得	3 行わな		弱載や見積もり・資料請求へ($\overline{}$
人経	● 平成23年1月から12月までの1年	F間	と資を行った ──── ・取得		を記	千億 百億					; 五 人	.)
営、	に行った設備投資の有無につい て、該当する番号を○で囲んで	AF 1 1111 2F	と資を行わなかった	有形固定資産 <u>(土地を除く)</u>								
法人	ださい。 ● 中古品は含みません。			無形固定資産 (ソフトウェアのa	4)							
の み	11 自家用自動車の保有台数			台		(3) /	バス			台		
記 入	● 業務に使用する自家用自動車の数を記入してください(リース・借りている車両も含みます)。		輸送のみの使用は除きます Ⅰ動車	台								
3 欄が法人 のみ記入	12 土地、建物の所有の有無 ◆ それぞれ該当する番号を○で囲ん	1 1 1 1 1	ある 2 ない 建	**物 1 ある 2	はない		i地、借₹				きの	
	でください。 13 資本金等の額及び外国資	本 (1) 資本金	定又は出資金、基金の額を記	己入してください。	(2) う						い。	\dashv

事業別内訳

(万円未満四捨五入)

・本決算月を記入してください。・年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

千億|百億|十億| 億 |千万|百万|十万|万円

3 欄が会社

のみ記入

比率

14 決算月

【02】单独事業所調査票(鉱業、採石業、砂利採取業)

15 給与総額等

平成23年1月から12月までの1年間の給与総額等を記入してください。

「有給役員及び常用雇用者」欄には、第1面の「5 従業者数」のうち「③有給役員(無給役員は除く)」、「④正社員・正職員などと呼ばれている人」、「⑤上記以外の常用雇用者」に支払われた「給与総額」及び「その他の支給額」を記入してください。

「臨時雇用者」欄には、第1面の「5 従業者数」のうち「⑥臨時雇用者」に支払われた「給与総額」を記入してくださ

=			給-	与絲	総額	(4	間手])		そ	· の1	也の	支約	合額	(年	E間))
<u>X</u>	分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千 万	百万	十万	万 円
有給役員及 常 用 雇 用	及び l 者																
臨時雇用	十者									×	×	×	×	×	×	×	×

- ・「給与総額」・・・平成23年1年間に支払った又は支払われる給与(所得税・保険料等控除前の役員報酬、給料、手当、賞与、賃金など)
- ・「その他の支給額」・・・有給役員及び常用雇用者に対する退職金、役員退職慰労金、退職給付費用、労働基準法に基づく災害補償給付金、労働者災害補償保険法に基づく諸給付金など

16 鉱業活動に係る費用

平成23年1月から12月までの1年間に、事業所が鉱業活動を営む上で投入した費用(人件費及び福利厚生費を除く)について記入してください。

区	分	説	明	千億	ɪ百ɪ十 Ⅰ億Ⅰ億	億一万円	百 十.万 万 万'円
原料	使 用 額	この事業所が他の事業所から原石・原土を ている場合の原石・原土の使用額	を購入し、選鉱して精鉱(製品)を生産し		1 I 1 I		i i
資 材	使 用 額	木材、鉄鋼材、鉄鋼製品、プラスチック製 工品、選鉱剤用材、溶剤、その他の資材が			I I I I	!!!	I I
燃料・	電力使用額	自家発電用を除いたガソリン、灯油、石 に「購入電力」及び実際に使用した「自家発	炭、天然ガス、都市ガスなどの使用額並℧ 電」 (使用数量×発電原価)の金額			1 1	i
その他	の支出額	保管料、修繕費、保険料、賃借料、租税2 費、家賃地代、組合費、賦課金、棚卸資展			1 I 1 I 1 I	1 1	I
減価	償 却 額	有形固定資産の減価償却額を記入してくた	::さい。		I I I I		1

17 生産数量及び生産金額

品目名に記載してある条件及び単位で、平成23年1月から12月までの1年間における数値を記入してください。 生産数量は、委託生産分も含めます。

生産金額は、生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、積込み料、運賃、販売諸掛りなどの販売経費は含めません。

3	番号	口口夕 (久卅)	生産数量		額(年間		番号	 品 目 名 (条 件)	生産数量	生産金	額(年間	引)
1	笛写	品目名 (条件)	(年間)	千 百 十 億 億 億	信 (声) (五) (五) (五)	十 万 万 円	钳写	加日石(宋许)	(年間)	千 百 十 億 億 億	e 千 百 億 万 万	十!万 万!円
		金		属				鉱			物	
	111	金鉱(精含量)	ģ	1 1			131	鉄鉱 (精含量)	t			
	112	銀鉱(精含量)	kg	1 1			191	銅鉱(精含量)	t			I I
	121	鉛鉱(精含量)	t	1 1	1 1		199	その他の金属鉱物	//			
	122	亜鉛鉱 (精含量)	t	1 1								
		石	炭				•	重	Ē		炭	
:	211	石炭(精炭)	t	1 1		I	221	亜炭 (精炭)	t	 	 	
		原油		•		5	天	然	ガ		ス	
;	311	原油	kl	1 1	1 1	I	329	その他の原油・天然ガス		ii	i i	
,	321	天然ガス(基準状態)	千㎡	1 1	1 1	I						

17	生產	数量及び生産金額 つ	つづき									
	番号	品目名(条件)	生産数量		額(年間		番号	品目名(条件)	生産数量	生産金	₹額(年間	引)
	留 写	面日名(宋件)	(年間)	千i百i十 億i億i億	億「千」百 億「万」万	十万 万円	留 写	面日名(宋件 <i>)</i> 	(年間)	千.百.十 億.億.億	億 ・万・万	十i万 万i円
		採 石 ,	砂		7	砂	利	· <u>玉</u>	石	採	取	
	411	花こう岩・同類似岩石 (製品)	t	1 1	1 1		471	粘板岩 (製品)	t	1 1		1
	421	石英粗面岩・同類似岩 石(製品)	t	- - - - -	 I I	. – –	481	砂・砂利・玉石				! !
	431	安山岩・同類似岩石 (製品)	t	 	 		491	かんらん岩(粗鉱)	t			
	441	大理石(製品)	t	1 1	 		492	かんらん岩(精鉱)	t	I I	 	
	451	ぎょう灰岩(製品)	t	1 1	1 1		493	オリビンサンド (製品)	t	1 1	1 1	! !
	461	砂岩(製品)	t				499	その他の採石、砂・砂 利・玉石		1 1	 	
		窯業原料用鉱	物 (耐	火物	• 陶 磁	兹器	• 1.	j ラス・セメ:	ント原料	はに限	る)	
	511	木節・頁岩粘土 (粗鉱)	t		 		551	軟けい石(粗鉱)	t			!
	512	木節・頁岩粘土 (精鉱)	t		1 1		552	軟けい石(精鉱)	t	I I		
	513	がいろ目粘土(粗鉱)	t	i i i i	I I I I	- 1	553	白・炉材けい石 (粗鉱)	t	i i	i i	I I
	514	がいろ目粘土(精鉱)	t		1 I 1 I	- - -	554	白・炉材けい石 (精鉱)	t			I I I
1	519	その他の耐火粘土		1 1	 		561	人造けい砂(製品)	t		I I	
	521	ろう石(粗鉱)	t	1 1	1 1	. – –	562	天然けい砂(含むがい ろ目けい砂) (粗鉱)	t	i i	i i	
	522	ろう石(精鉱)	t	1 1	1 1 1 1		563	天然けい砂(含むがい ろ目けい砂) (精鉱)	t]]]
	523	ろう石クレー(製品)	t	1 1	I I I I	I I	571	石灰石 (粗鉱)	t	1 1		I I
	531	ドロマイト(粗鉱)	t	1 1	1 1		572	石灰石(精鉱)	t		i i	I I
1	532	ドロマイト(精鉱)	t	1 1	1 1	+	591	陶石(粗鉱)	t	1 1		
	541	長石(粗鉱)	t	1 1	1 I 1 I	I I	592	陶石(精鉱)	t	1 1	1 1	l I
	542	長石(精鉱)	t	1 1	 		593	陶石クレー(製品)	t			
	543	半花こう岩(粗鉱)	t	1 1	1 1	I I	594	カオリン(粗鉱)	t	1 1	1 1	I I
	544	半花こう岩(精鉱)	t	1 1	I I I I		595	カオリン(精鉱)	t	i i	i i	l I
	545	風化花こう岩 (含むサバ)(粗鉱)	t	1 1	1 1	 	599	その他の窯業原料用 鉱物		I I I I	1 1] [
	546	風化花こう岩 (含むサバ)(精鉱)	t	 	 	I I						
		そ	の		他			の	鉱		物	
	911	酸性白土(粗鉱)	t	1 1]]	931	けいそう土(粗鉱)	t	I I I I	1 1	! !
	912	酸性白土(精鉱)	t	1 1	1 1	1	932	けいそう土(精鉱)	t	1 1		I I
	921	ベントナイト (粗鉱)	t		1 1		941	滑石(粗鉱)	t	1 1 1 1	1 1	! !
	922	ベントナイト (精鉱)	t	1 1	1 1			滑石(精鉱)	t	1 1	1 1	
							999	他に分類されないその 他の鉱物		i i	i i	I I

備考

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してくだ

1 名称及び電話番号

ださい。

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

フリガナ

💢 経済センサス-活動調査

調査区番号

市区町村コード

基幹統計調査

事業所番号

【03】単独事業所調査票(製造業)

平成24年2月1日

総務省・経済産業省

さい 。	正式名称											
◆ 法人の場合は登記上の名称を「正式 名称」欄に記入してください。												
	通称名											
■ 屋号など通称名がある場合は「通称 -名」欄に記入してください。	電話番号	(代表)	()		_						
2 所在地		郵便番	号	都這	節県名			市区町	「村名			
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してくだ。		_										
さい。		田丁二	丁・字	"・番地・号		Ľ	ル・マンショ	ン名等(階、	号室まで	で記入して	こください	١)
●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。												
3 経営組織		1		2	3		4	5		6	7	
■ 該当する番号を○で囲んでください。● 会社以外の法人:財団・社団法人、当	を校・宗			株式会社 有限会社	合名会社 合資会社		合同会社	会社以外			\ .+ ı	_
教・医療法人、協同組合、信用金庫等 ● 法人でない団体: 法人格のない労働組		個人経	営	会社	(外国の会社	土を除	<)	の法人	外国	の会社	法人ない日	
援会、協議会等	山口、仮				法人(外	国の会	社を除く)					
4 開設時期		1		2 3	4	5	6 7	8 9	10	ß		11
● 開設時期に○囲みの印字がない場合は の場所で事業を始めた時期の番号を(んでください。		昭和59年 以前		160~ 平成 7 8 6 年 ~16年		平成 8年	平成 平成 19年 20年	平成 平成 21年 22年				平成 24年
5 従業者数	,						男	女			業所に従る人の男	
● 2月1日現在の従業者数を記入してくた● 「①個人業主」:個人経営の事業主で	5 (学物な)テ	(1) ① 個.	上業人	Ξ				시	人		0-8+9	
その事業所を経営している人 ● 個人業主の家族で賃金や給料を受け取	·) \	事 ② 個.	人業主	Eの家族で無給の	の人			Д	人			
る場合は 「常用雇用者」 となります。		第 ③ 有	給役員	(無給役員は	除く)			,	人	(3)	が30人以上	— ⊦∽⊭
● 「③有給役員」 :個人経営以外で役員 得ている人	貝報酬を	1		④ 正社員・正		呼ば		<u>, </u>		合、	(4)を記力	
● 「常用雇用者」:以下のいずれかに該人	&当する	所 常用雇		これている人						くた	さい。	
・期間を定めずに雇用している人		する		(%_ b . 7	コルバイトか	(ځ:		시	人			
・1か月を超える期間を定めて雇用し 人		淮 區 端	時雇用 トなと	(ハード・) 者(⑤以外の <i>/</i> ごを含む)	ベート・アル	レハ		시	人	(4) 上記	(3)から(1	<u>) と(2</u>
・平成23年12月と24年1月にそれぞれ 以上雇用している人	18日	者 ⑦ 合	計	(①~⑥の合	†)			۸	人	を除	いた人の 在数(平	毎月
● 「⑥臨時雇用者」:1か月以内の期間	を正め	数	1(8	⑦のうち、ク				<u> </u>	<u>,</u>	年1月	月から12月	まで
て雇用している人や日々雇用している	-	(2) (1) 1:	一人で	<u>~ へ出向又は派</u> 、別経営の事業				, 	人		計)を記. ださい。	人し
		から	きてこ	の事業所で働い	۸			-	4			人
		ζ (, ,	る人	(受入者) ————————————————————————————————————	⑩ 派i	匿		시	ᄾ			ᆜ
以下の金額を記入する欄について ・消費税込みで記入してください。 ・平成23年1月から12月までの1年間 してください。 6 売上(収入)金額、費用総額	(この期		できた)の決算につ		λ 	→ [
及び費用内訳				百億十億億十	万百万十万万	刊		na z vij			千万 百万 十二	万万円
● 平成23年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等	~ II · J · J ·	上(収入				1) 売上(収入)	金額				
ついて記入してください。(万円未	満 ② 費	用総額(売 i+経費計	も上原 \			2	費用総額(売 費及び一般管	上原価+販売				
四捨五入)	<u> </u>	11作更用	/			- '	3 うち売上		† - -	· - 	- † - † -	-
● 「3 経営組織」欄が「会社以外の法 人」の場合は、以下のように記入し、	で	給料賃金	(真征	f		⊣⊩	 					
ください。	<u>,</u> ⊞ —	石桁子を	: 陈く			$\parallel \parallel$	4 給与総額	弗				_
・「①売上(収入)金額」:経常収 を記入	内内	地代家賃	Ī				⑤ 福利厚生	_頁 を含む)				
・「②費用総額」:経常費用を記入 ・「③うち売上原価」:記入不要	訳 ⑤	減価償却	費			用の	6 動産・不	動産賃借料				
・「費用の内訳(特掲)」:各欄に 入	記 掲 6	租税公課	Ę			内	⑦ 減価償却	費				
)しかた」〇ペ・		一 川() り 特	8 租税公課	(法人税、住 業税を除く)				
	1 L	確定甲告. てください)対応表 などを	≫照して記力	掲	9 外注費	木切で防へ)				

⑩ 支払利息等

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。

7 事業別売上(収入)金額

- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

	フリガナ	
	記入者氏名	
	電話番号	(内線:)

又は割合(%)

% (小数点第2位四捨五入)

売上(収入)金額

千億|百億|十億| 億 |千万|百万|十万|万円

	fたっては、 「調査祟の配入のしか 」 ページを参照してください。	(ア)農業、林業、	、漁業の収入									
● 6欄「①		(イ)鉱物、採石.	、砂利採取事業の収入									
い。(万	7円未満四捨五入)	(ウ)製造品の出	荷額・加工賃収入額									
(収入)	・公式をおい場合は、6欄「①売上金額」に占める割合を記入してくます。	/-\ *	① 卸売の商品販売額 (代理・仲立手数料を含む)									
● 製造事業	(小数点以下四捨五入) をを行っている事業所において、自	(工)商業	② 小売の商品販売額						金	: -		
支給して	「する原材料又は製品を他の企業に 「完成品まで作らせ(委託生産)、		③ 建設事業の収入 (完成工事高)						額で	i 🗀		
「(ウ)	称で出荷した場合の収入は、 製造品の出荷額・加工賃収入額」		④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入						記入	; T		
	所有に属する原材料又は製品に加	建設業、	⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事 業の収入						へでき		+	
「(ウ)	製造品の出荷額・加工賃収入額」	(オ) サービス 関連産業 A	⑥ 運輸、郵便事業の収入						ない			
	商品をその場所で個人又は家庭用		⑦ 金融、保険事業の収入						場合	.		
の商品販	販売した場合は、「(エ)②小売 売額」になります。		8 政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入				\neg		ば、			
を下請け	を行わず、自己の所有する原材料 +工場などに支給して製品を作ら		の 情報サービス、インターネット附随サービス ス事業の収入		_		\top	+	右欄			Т
入は、「	しを自己の名称で販売した場合の収 「(エ)商業」になります。		① 不動産事業の収入			\Box		\top	制に割		†	
業所から	!品を仕入れて、又は、自社の他事 製品を受け入れてそのまま販売		① 物品賃貸事業の収入				\top		合を		+	
業」にな			① 学術研究、専門・技術サービス事業の収入		_		\top	+	一記入	;		Т
当する場	いわれるものであっても、以下に該 合は「(ウ) 製造品の出荷額・加	^(カ) サービス ^(カ) 関連産業B	③ 宿泊事業の収入						して			
• 船舶修	で理、鉄道車両の修理又は改造 で理、鉄道車両の修理又は改造	闪足压术已	④ 飲食サービス事業の収入			\Box		\top	くくだ		†	
原動機	(用を除く)、航空機及び航空機用 後のオーバーホールに関する収入が		⑤ 生活関連サービス、娯楽事業の収入			\Box		\top	さい		†	
・金属工	製造する設備・能力を有する場合 工作機械又は金属加工機械を据え付		⑮ 社会教育、学習支援事業の収入									
工と修	・種多様の機械及び部分品の製造加 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		⑪ 上記以外のサービス事業の収入				\neg					
場合の寄	17至、111万至、211万人17至 175	(キ)学校教育事	業の収入				\neg					
行った事	業の収入になります。	(ク)医療、福祉	事業の収入				\neg					
			合 計	6欄①	の売上	- (収	入)	金額	1	1	0	0
	事業の内容 している内容に変更がある場合は、											
	消して修正してください。											
	 「3 経営組織」欄が「外国の会社」	<u> </u> 」、「法人でなし	い団体」の場合は、第1面の記入はこれで終わり い		第2面	におぇ	進み	くださ	۰، ع			
3	9 電子商取引の有無及び割	合 1 一般消	「費者と行った → ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	①売上(収 記入してく	以入) 金額	しに占	ある-	一般消費	貴者との		·商取引	 の
欄 が	■ 該当する番号をすべて○で囲んで ください。	で 2 他の企 3 行わな	:業と行った	を介して成績	約(受発注	Eが確定	∄) した	商取引	をいい		-ムペ-	ージ
個人	 10 設備投資の有無及び取得	+cz	での広告掲載や見積もり・資料請求への と資を行った → ・取得額(減価償却前の額)									入)
経営、	● 平成23年1月から12月までの1年 に行った設備投資の有無につい	手間	資を行わなかった 有形固定資産		F億 百億						10 2	, ,
法	て、該当する番号を○で囲んで、 ださい。		(土地を除く) 無形固定資産	\rightarrow	_	\perp	_	+-	\sqcup	_		
人の	● 中古品は含みません。		(ソフトウェアのみ	<u>ዓ</u>)			<u> </u>					
み 記	11 自家用自動車の保有台数 ● 業務に使用する自家用自動車の	台 ※ 人員	動車 輸送のみの使用は除きます。		(3) /	バス	Ĺ			台		
入	数を記入してください (リース 借りている車両も含みます)。	で (2) 乗用自	1動車 台									
3 欄が法人 のみ記入	12 土地、建物の所有の有無 ● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。	1 1 1 1 1	ある 2 ない 建物 1 ある 2	とない				で関う は含 <i>る</i>				
	13 資本金等の額及び外国資 比率		○又は出資金、基金の額を記入してください。(百億十億 億 千万百万十万万円	(2) うち	外国資	本比	率を	記入し	してく	くださ	さい。)

事業別内訳

(万円未満四捨五入)

・本決算月を記入してください。・年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

3 欄が会社

のみ記入

14 決算月

【03】単独事業所調査票(製造業)

製造品名■

自己が所有する原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたもの(委託生産品)はここに含めてください。 仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの(転売品)はここに含めず、第1面「7事業別売上(収入)金額」のうち「(エ)商業」欄の①又は②に記入してください。

数量

20 イ 品目別製造品在庫額

数量

金額(単位:万円)
千億百億十億億十千万百万十万万円

1 1

| |

j j

ı i

1 1

(平成23年12月31日現在)

額 (単位:万円)

千億|百億|十億|億|千万|百万|十万|万円

1 1

1 I

1 1

l I

製造品出荷額、在庫額等 (単位:万円)

.

.

.

(平成23年1月から12月までの1年間)

20 ア 品目別製造品出荷額 ★

第1面(か「5	従業者数	Jの(3	3)が29人	、以下の場	合は、	★印	の欄(黄色)のる	み記入し [・]	てくださし	۱,
					. —		s -	4.1.41 -	,	4		

ただし、9人以下の場合は、「17 有形固定資産」及び「19 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額 及び 原材料、燃料の在庫額」については、記入不要です。

● 金額、数量は、単位未満を四捨五入して記入してください。

															ii	<u>i i i i </u>
						1 1 1 1										
						 	-							+ +	1 1	
																1 1 1
						1 1 1 1	ı								ii	<u>i i i </u>
							<u> </u>				製造品出荷額 計			i	製造品在庫額 計 ☆	
1			全 頞 (畄 4	位:万円) 20	ウ 加工賃収入額	<u> </u>		と業(国内外にかか)	わらず) が頭	デカナス 百材料 マバ	 は製品に賃加工をして平成2	1 1 3年由 <i>に</i> 引き	を油したもの	こと対して	21 酒税、たばこ税、揮発油税及び	<mark>『地方揮発油税</mark>
I			ィ၉독၉ 나용 B		(平成23年1月か			文ったもしくは受け取				9-1-10-31C	:1及U/CUV		の合計額(消費税を除く内国消 (平成23年1月から12月までの14	費税額)★ 年間)
	常用雇用者及び有給役員(第1面の「5 従業者数」 (1) 事業所に従事している者)に対する基本給、諸手当	」の③+④+⑤に該当する者のうち 当と特別に支払われた給与(期末賞	> 	1 1		釆 早	<u>.</u>					金			納付税額又は納付す 金額	(単位:万円)
	与等)の額		1 1 1	<u> </u>	\otimes		1					千億 百億 十億	億 千万 百	万 十万 万円		億 千万 百万 十万 万円
	(2) 常用雇用者(④⑤)及び有給役員(③)に対する退 者(⑨)に係る支払額、臨時雇用者(⑥)に対する給	・概並又は肝雇アロチョ、山内文人 合与など	1 1 1		⊗	1 1 1 1	9								100000	
	(3) 派遣受入者(⑩)に係る人材派遣会社への支払額	İ					9								22 製造品出荷額等に占める直接 ★ (平成23年1月から12月まで	
	<u></u>														(直接輸出とは、自己又は自社名義で	で通関手続を行っ
	<u> </u> 			<u> </u>		 								$+ \div$	第1面の6欄「①売上(収入)金額」に 対する直接輸出額の割合を、小数点	割合(単位:%)
1	16	直守に関連するか注負及び転式 の1年間)	千億,百億,十億 億,千万				9							+	対する直接輸出額の割合を、小数点 ■第2位まで記入してください。	刮口(单位: %)
	原材料 主要原材料、補助材料、購入部分品、容器	、包装材料、工場維持用の材料、消		I I							加工賃収入額計				120000	
	使用額 耗品、購入した水などで実際に製造等に使 石油、ガス、石炭など		1 1 1 1	<u> </u>	工製造業以外の収			に特掲した収入額が	ある場合は	、記入してください	0				23 主要原材料名 ★ ア 購入したもの	
	燃料使用額(貨物運搬用及び暖房用の燃料、自家発電	電用の燃料費を含む)		 	(平成23年1月か)							金	額 (単位	<u> </u>		
	電力使用額電灯用を含み、自家発電は除く		1 1 1			番号	+		その他	也収入の種類名		千億 百億 十億			9	
	委託生産費 原材料又は製品を、他企業の国内事業所 (外注加工費) 合、これに支払った加工賃又は支払うべき		易			7 5 0 0										
	製造等に関連 生産設備の保守・点検、機械の操作、梱包する外注費 (派遣、委託生産費などの外注費は除く)	型などの製造等に関連する外注費	1 1 1			7 8 0 0	0 0 冷蔵	保管料収入								
	転売した商品 平成23年中に実際に売り上げた転売品(在		1 1 1	1 1							,				_	
	の仕入額 (年初転売品在庫額 + 当年転売品仕入額	[-年末転売品在庫額)	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 1		8 1 0 0					·		1 1		 イ 他の企業から支給されたもの(無	
	合	計 ★	!!!!!			8 9 0 0	0 0 修理	料収入(ļ	1 他の正来がら文相とものにのの(無	只/
	×.5	第1面の「5 従業者数」の(3)が10人」	い ト20 人い下の車業所(ナ 有形国史资産の原	カシについては記える声	で ま										
1	17 有形固定資産(単位:万円)	(土地の欄 及び 有形固定資産(土地			内部(については記入れる)	C 9 o			2	24 工業用地及び		T 1±	/W/II -			
	***	9人以下の事業所は、記入不要です。			有形固定資産(土				7	ア 事業所敷地面積	責 (平成23年12月31日現在)	四 傾 千万 百万 十万	(<u>単位: 平力</u> 万	<u>メートル)</u> 百 十 1 -		
		土地★	計 ★		勿 、構 築 物 建物附属設備を含む。)	機 械 、装 (附属設備を含む	置 む。)	船舶、車両、運搬具、而 1年以上の工具、器具	耐用年数 L、備品等	敷地面積 事業所で 入してくた	使用している敷地の全面積を記 ざさい。賃借を含みます。		1 1	1 1		
ı		千億,百億,十億 億 千万,百万 十万 ,万円 千	千億 百億 十億 億 千万 百万	十万 <mark>万円</mark> 千億 百億 十億	意 億 千万 百万 十万 万円 千	意 百億 十億 億 千万	百万 十万 万円 千	意 百億 十億 億 千万 百		イ <u>1日当たり</u> 水源!		用水量	量(単位:立2	ちメートル)		
	年 初 現 在 高 			1 1		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	ļ ļ	1 1 1 1	! !	(1)325-17]3 3127	区分		万1千百	百 十 一	25 作業工程 ★	
	取得額新規のもの					<u> </u>	I I		<u> </u>	公共	業用水道		1 1		20欄 製造品の出荷額、在庫額等にの製造又は加工に関するこの事業所	
	(平成23年1月から12月までの1年間) 中古のもの					1 1 1 1				水道 2 上2	k道		1 I 1 I	I I	らましを記入してください	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	除 却 額 (平成23年1月から12月までの1年間)			建設仮勘算		1月から12月まで		<u> </u>		淡	戸、湧水から取水した水)		 	1 1 1 1		
		× × × × × × ×	 		固定資産以外のものに 定の減 (平成23年			1 1 1 1	<u> </u>	4 その他の淡			<u> </u>	<u> </u>	-	
	一次には、いっかのは、いっとは、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これに		1 1 1 1	有形圖	固定資産以外のものは	は除いてください	0	1 1 1 1	<u> </u>	水	:/\`		1 I	I I	4	
1	18 リース契約による契約額及び支払額 (単位:万	, j	ース契約額		千万 百万 十万 万円	リース支払	4 額 千	意 百億 十億 億 千万 百	万 十万 万円	5 回収水			1 1	1 1		
	リースとは「賃貸借契約であって、物件を使用する期間: 中原則として中途解約できないもの」をいいます。	が1年を超え、契約期間 (電に第	3年1月から12月までの1年 新たに契約したリース契約			成23年1月から12月ま に支払ったリース料の	での1年) 総額		I I	合	計		1 1	1 1		
1	19 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材	Name	^{総額} 5 従業者数 Iの(3)が10丿	 以上29人以下の事誌	 業所は、製造品①、半製		•	SLV _o	<u> </u>	<u> </u>		1.		· · ·	-	
	在庫額(単位:万円)	※9人以下の	事業所は、記入不要です	0	·					海 	,	水	ii	i i		
	(1)この事業所の所有するものについて記入してください。 (2)原材料を他企業に支給して製造させた委託生産品はこ	~~ に含め 他企業から <mark>ビープ</mark> ⋤	製造品(. <mark>び仕掛品 ② ★</mark> <mark>3 億 〒万百万十万万円</mark> 千	原材料及び燃 ^{意百億十億} 億 千万				備考						
	支給された原材料による受託加工品と仕入れて又は受け入もの(転売品)は含めないでください。	入れてそのまま販売する 年 初						1 1 1 1								
	(3)30人以上の事業所は、製造品の年末在庫額☆と20欄~	イの製造品在庫額計☆ 年末				<u> </u>	 	1 1 1 1	<u> </u>							
	は一致します。	<u> \$ </u>					<u> </u>	1 1 1 1	!							
						-10										

バーコード枠

【 経済センサス-活動調査

基幹統計調査

【04】単独事業

美所調査票	(卸売業、	小売業)	(個人経営者用)

平成24年2月1日 市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *

ı	
ı	・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
ı	
ı	・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
ı	・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
ı	この間上がは、時間はいった。ことが、大切の人がものことはのうのできる。

フリガナ		
記入者氏名		
電話番号	(内線:)

「調査票の記入のしかた」を参照し	て記入	してください。	。 総務年	省・経済	産業省												
	フリガナ									7 事業別売上(収入)金額		事業別内訳		上(収入)金 ^{億 千万百万} -		又は割合	i (%
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	正式名称	T								● 記入に当たっては、「 調査票の記入のしか た」○ページを参照してください。	(ア)農業、林業、	漁業の収入		173 173	175 7517		
● 屋号など通称名がある場合は「通称										● 6欄「①売上(収入)金額」に記入した売	(イ)鉱物、採石、	砂利採取事業の収入					
名」欄に記入してください。	通称名									上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)	(ウ)製造品の出る	苛額・加工賃収入額					
		· (代表) ()		_					● 金額で記入できない場合は、6欄「①売上	(工)商業	① 卸売の商品販売額 (代理・仲立手数料を含む)					
2 所在地	-EIII H - J	郵便番号	都道施	 有県名		市区町	村名			(収入)金額」に占める割合を記入してく ださい。(小数点以下四捨五入)	(工/问来	② 小売の商品販売額				金	
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してくだ		_								● 卸売、小売の両方を営んでいる場合は、そ		③ 建設事業の収入 (完成工事高)				額 で	
さい。		町丁・字	・番地・号		ビル・マンショ	ン名等(階、号	子室まで記	記入してください	١)	● 印光、小売の両力を含んている場合は、それぞれ分けて記入してください。		④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入				記入	
●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。										販売商品に関する修理料 (例:時計店の時計修理料) や修理を専業としている場合の収入は、「(カ) ⑰上記以外のサービス事	(オ)サービス	⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業 の収入 ⑥ 運輸、郵便事業の収入				でき	
3 経営組織		1	2	3	4	5	6	1 1		業の収入」になります。		◎ 連制、郵便事業の収入⑦ 金融、保険事業の収入	+			い 場	\vdash
●該当する番号を○で囲んでください。		個人経営	株式会社 有限会社	合名会社 合資会社		会社以外 の法人	外国σ)会社 法人 ない団	で]体	● 貴事業所内で製造した商品を貴事業所内で 直接個人又は家庭用消費者に販売した場合		✓ 金融、保険事業の収入※ 政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入				合 は、	
4 開設時期 ● 開設時期に○囲みの印字がない場合に		1 2		4 5	5 6 7	8 9	10	開設月	11	は、「(エ)②小売の商品販売額」になります。		「情報サービス、インターネット附随サービス」				右 欄	\forall
の場所で事業を始めた時期 の番号を(んでください。	○で囲	昭和59年 昭和 以前 平成		平成 平 17年 18	成 平成 平成 年 19年 20年	平成 平成 21年 22年		→ 月	平成 24年	● 貴事業所内で製造した商品を貴事業所から		◎ 事業の収入⑩ 不動産事業の収入				種 に 割	\forall
5 従業者数 ● 2月1日現在の従業者数を記入してくた	ジさい	(1)				男		女		インターネットや電話などを通じて個人又 は家庭用消費者に販売した場合は、「(ウ)		⑪ 物品賃貸事業の収入				剖 合 を	
● 「①個人業主」:個人経営の事業主		貴 ———		1			<u>۸</u>	_	싂	製造品の出荷額・加工賃収入額」になります。		⑫ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入				記入	
その事業所を経営している人	.,.,,,,,,	業	の家族で無給の					_			(カ) サービス (カ) 関連産業B	⑬ 宿泊事業の収入				î L	
●個人業主の家族で賃金や給料を受け取る場合は「常用雇用者」となります。		15	(無給役員は除 ④ 正社員・正職		# カナハス l		^		싂			⑭ 飲食サービス事業の収入				くだ	
● 「常用雇用者」:以下のいずれかに		属常用雇用者	€上記以外の常	用雇用者					$\frac{1}{1}$			⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入				さい	
人 ・期間を定めずに雇用している人		る 臨時雇用	~ (バート・ア)	レバイトなと	<u>Ľ)</u>		^		詽			⑯ 社会教育、学習支援事業の収入				0	
・1か月を超える期間を定めて雇用し人	ている	耒	<u>のパート・アル</u> (①~⑥の合計		を含む)		, ,		$\frac{2}{1}$			⑪ 上記以外のサービス事業の収入					
・平成23年12月と24年1月にそれぞれ 以上雇用している人	18日	ster			業所へ出向文は派						(キ)学校教育事	業の収入					
●「⑥臨時雇用者」:1か月以内の期間			別経営の事業所		9 出向		J		人		(ク)医療、福祉	事業の収入					Щ.
て雇用している人や日々雇用している● (3) は「(1)⑤ 上記以外の常用雇用	2,1		で働いている人		⑩ 派遣		,		ᅰ	8 主な事業の内容		合 計	6欄①の	D売上(収入)金額	1	0 (
(パート・アルバイトなど)」の男が いて、8時間換算した雇用者数を記 ください。	女計につ	【例:3時間が	3人、5時間が	1人、6時	換算雇用者数(端額 間が2人の場合】 ÷8時間=3.2			J.		● 印字されている内容に変更がある場合は、 二重線で消して修正してください。							
以下の金額を記入する欄について ・消費税込みで記入してください。 ・平成23年1月から12月までの1年間 してください。 6 元上(収入)金額、費用総額] (この期				多く含む決算期間		いて記入			9 電子商取引の有無及び割合● 該当する番号をすべて○で囲んでください。	2 他の企業と 3 行わなかっ ※電子商取引と	. 1) りた (小数占以	(引の割合 下四捨五 確定) した	ìを記入して [入] :商取引をい!	くださ! い、ホ-	, \ ₀	
費用内訳 ● 平成23年1月から12月までの1年間(収入)金額及び費用総額等についててください。(万円未満四捨五入) ● 「調査票の記入のしかた」○ページルの「確定申告」との対応表などを参照記入してください。	て記入し に掲載		内 ④ 地代家領	上原価+経金(専従者給						10 設備投資の有無及び取得額 平成23年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。中古品は含みません。	1 設備投資を 2 設備投資を ※有形固定資産	行った → ・取得額(減価償却前の額)を記ん	入してく 7	ださい。(万	万円未満万十万万	<u>5円</u>	
			(11 自家用自動車の保有台数 ● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入 してください(リースで借りている車両も 含みます)。	(1) 貨物自動車 ※ 人員輸送 (2) 乗用自動車	のみの使用は除きます。	(3) バ	х		台	

12 年間商品販売額等

- ・平成23年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間)の商品販売額及び 商品販売に関するその他の収入額(商品売買に関する仲立手数料収入、販売商品に関する修理料収入)について記入してく
- ・金額は万円未満を四捨五入、割合は小数点以下を四捨五入し、記入してください。
- (1)年間商品販売額が多い部門 卸売又は小売のうち、年間商品販売額の多い部門の番号を〇で囲んでください。
 - 1 卸売部門
- 2 小売部門
- ・上記で選択した部門(卸売又は小売)の内訳について、**同封の『商品分類表(卸売業、小売業)』の中から、年間商品 販売額が多い順に選び**、第1位から第10位までの欄にその分類番号、商品名、販売金額を記入してください。
- ・金額で記入できない場合は、年間商品販売額が多い部門(卸売の年間商品販売額(代理・仲立手数料を除く)又は小売の年間商品販売額)に占める割合を記入してください。

	1 111		と限って自める的自と記りとくたことも										
順位	小 料	番号	商品分類表の商品名		販引		額	年間	間)		又は害	(06)	
顺江	刀領	钳与	阿叩刀 規衣の問即右	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円		(%)	
第 1 位											だ金さ額		
第2位											記入		
第3位											い。記入できな		
第 4 位													
第5位											い場合は、		
第6位											右欄		
第7位											右欄に割合を記入		
第8位											台を記		
第9位													1
第10位											してく		

(2) 商品販売に関するその他の収入額

それぞれ該当する番号を〇で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

収入額(年間)	収入額の有無 百億 十億 億 千万百万十万万円
①商品売買に関する仲立手数料収入	1 ある
②販売商品に関する修理料収入 (販売商品と同種商品の修理のみ)	1 ある

13 商品手持額 平成23年12月31日現在で、販売目的で保有しているすべての手持商品額(在庫額)を記入してください。 この期間で記入困難な場合は、平成23年を最も多く含む決算期間の決算日又は棚卸日で記入してください。

百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

- ・原則として仕入れた際の原価(困難な場合は時価)で記入してください。
- ・その場で製造し小売をする(製造小売)商品については、その原材料及び半製品を含めます。
- ・営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。
- ・商品手持額が無い(商品の在庫を持たない)場合は、O(ゼロ)を記入してください。

以下については、左記「12(1)年間商品販売額が多い部門」が、小売部門の場合に記入してください。

14 小売販売額の商品販売形態別割合 第1面「7事業別売上(収入)金額」のうち「②小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①店頭販売	②訪問販売		③通信・ カタログ販売 (インターネット以外)		④インター ネット販売		⑤自動販売 機による販売			⑥その他			合計			
																100 %

・ご用聞きによる販売は、「店頭販売」に含みます。 ・共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、 「その他」に含みます。

15 セルフサービス方式の採用

1 セルフサービス方式を採用している (売場面積の50%以上)

2 採用していない

該当する番号を〇で囲んでください。

- 【セルフサービス方式に該当する例】 ・スーパー、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ(100円ショップなど)など
- 【セルフサービス方式に該当しない例】
- ・家庭用電器店(家電量販店を含む)、ガソリンスタンドなどいわゆる対面販売の店
- ・店舗を持たない事業所 (訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売)

16 売場面積 単位は、平方メートル(1坪=3.3㎡換算)で記入してください。(小数点以下四捨五入)

	【売場図例】	
-万 万 千 百 十 - 平方メートル (㎡) 平方メートル (㎡) 商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。 店頭販売を行っていない事業所 (訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売) は、O (ゼロ) を記入してください。	「売場図例」 「倉庫 X 製造 商品棚 駐車場 X レジスタ 出入	
		١,

17 営業時間 該当する番号を〇で囲んでください。

「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

1 開店時刻及び閉店時刻がある(24時間営業以外) ↓	
〈開店時刻〉 〈閉店時刻〉 1 午前	·
2 終日営業 (24時間営業)	

【記入例: 営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】 <開店時刻> <閉店時刻> (1 午前 人 の) (1 中前 人 の) (1

・正午は午後〇〇時〇〇分、夜中の〇時は午前〇〇時〇〇分になります。 ・訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。 ・通信販売、インターネット販売の場合は、従業者の勤務時間を記入して ください。

18 店舗形態 貴事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を1つだけ〇で囲んでください。

	店舗形態
1 各種食料品小売店	各種食料品を中心に小売する事業所 「野菜・果物」、「肉」、「魚」、「酒」、「菓子・パン」、「その他の飲食料品」のうち、3分類以上にわ たる商品を販売している商店、スーパー
2 ドラッグストア	医薬品、化粧品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所 「一般用医薬品(医師の処方箋を必要としないもの)」を販売していること。調剤薬局は、該当しません。
	主として住まいの手入れ改善にかかる商品を中心に、住関連商品を品揃えし、セルフサービス方 式により小売する事業所 「金物」、「荒物」、「苗・種子」のいずれかを販売していること。

19 チェーン組織への加盟

第2面

該当する番号を〇で囲んでください。

- 1 フランチャイズ・チェーンに加盟している 2 ボランタリー・チェーンに加盟している
- 2 ハブンダリー・アエーンに加盟している
- 3 いずれにも加盟していない

レギュラー・チェーン(直営店)、メーカーの系列チェーン(元売系のガソリンスタンド、家電メーカーの販売店など)などは、「3 いずれにも加盟していない」に含みます。

【 経済センサス-活動調査

基幹統計調

	【05】単	独事業所	听調査票	(卸売業、	小売業)	(法人・	団体用)	1		
			平点	は24年2月	1日 市区田	町村コード	調査区番	号事	事業所番号	*
「調査票の記入のしかた」を参照し	て記入して	ください。	_	省•経済産						
1 名称及び電話番号 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	フリガナ 正式名称									
⇒ 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	通称名電話番号(代表	表)()	_	-					
2 所在地 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	郵個	更番号 町丁・字・		府県名	ビル・マンショ		区町村名 号室まで	·記入1.7	てくださし	1)
●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。			д- С 7			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	, , , , , ,			,
3 経営組織● 該当する番号を○で囲んでください。● 法人でない団体:法人格のない労働組援会、協議会等	且合、後 個.	人経営	2 株式会社 有限会社 会社	3 合名会社 合資会社 (外国の会社を	4 合同会社 除く)	5 会社以外 の法人		6 の会社	7 法人 [・] ない団	で
4 開設時期● 開設時期に○囲みの印字がない場合に の場所で事業を始めた時期の番号を(んでください。		59年 昭和60		4 5 平成 平成 17年 18年		平成 平	9 10 P成 平成 2年 23年	ًا حـ ∶		11 平成 24年
5 従業者数 ● 2月1日現在の従業者数を記入してくた	*************************************					9	男 .		女	
■「③有給役員」:役員報酬を得ている		個人業主					人			싀
	+ // ・ 業		家族で無給の				人	<u> </u>		٨
●「常用雇用者」:以下のいずれかに記人	^{炙当する} 所 ③ に) 有給役員(無給役員は降	徐く)			人			٨
・期間を定めずに雇用している人 ・1か月を超える期間を定めて雇用し	ている 属 常			職員などと呼ば	れている人		人			人
人 ・平成23年12月と24年1月にそれぞれ。	18日 す	5	上記以外の7	常用雇用者 <u>'ルバイトなど</u>)	1		人			ᅿ
以上雇用している人	従 6	臨時雇用者 (⑤以外の	・ パート・アル	レバイトなどを	·含む)		人			시
「⑥臨時雇用者」:1か月以内の期間 て雇用している人や日々雇用している(3)は「(1)⑤ 上記以外の常用雇用者	5人 (パー 数	合計 ((①~⑥の合詞	計) 別経営の事業所	所へ出向又は派		\ \ \			<u>ا</u> ا
ト・アルバイトなど)」の男女計につ 8時間換算した雇用者数を記入してく	くださ (2) (別経営の事業		9 出向		人			人
٧٠°	3	この事業所で	働いている。	人(受入者)	⑩ 派遣	>	人			시
以下の金額を記入する欄について	【例:	: 3時間が3	人、5時間が	が1人、6時間	算雇用者数(端 が2人の場合】 8時間=3.2				人 •	
・消費税込みで記入してください。系・平成23年1月から12月までの1年間 してください。	(この期間で					別の決算に	ついて記入		→ [
6 売上(収入)金額、費用総額 費用内訳	及ひ	① 売上 (収入)金額			千億 百億 十	-億 億 千	万 百万 十	万万万円	
● 平成23年1月から12月までの1年間の (収入)金額及び費用総額等についててください。(万円未満四捨五入)		② 費用総	額(売上原価	+販売費及び-	-般管理費) 					
● 「3 経営組織」欄が 「会社以外の法	人」の	③ う	ち売上原価							
場合は、以下のように記入してくださ ・「①売上(収入)金額」:経常収益 ・「②費用総額」:経常費用を記入	z / ,°		与総額 利厚生費(過	 退職金を含む)				++		
・「③うち売上原価」:記入不要 ・「費用の内訳(特掲)」:各欄に記	己入	用	産・不動産賃	 賃借料				++	+	
● 「3 経営組織」欄が 「外国の会社」		内 —	価償却費					++	+	
「法人でない団体」の場合は「①売」 入)金額」のみを記入してください。	上 (収			. 税 住足珆				++	+	
ハ 巫帜」のかる品がして、たさい。		掲		、1771、 正氏忧、	尹本5元で防へ)			++	+	
		9 外						++	+	
		10 支	払利息等							

- 141 11 V 2 1/2 1/2 1/2 1/2 1/2 1/2 1/2 1/2 1/2 1		股告の義務があります。)ままを記入してください。	記入	者氏	名						
・この調査票は、統計的に処理され、			電	話番号	를				(内紛) ·	
7 事業別売上(収入)金額		事業別内訳		工倍口		(収入		Į	∇ I3	割合	. (%
記入に当たっては、「調査票の記入のしか	(ア)農業、林業	、漁業の収入		INSE	1 KB 1 KB	1/65 1	73 673	1 73 731			
た」〇ページを参照してください。	(イ)鉱物、採石	、砂利採取事業の収入									
● 6欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してくださ		荷額・加工賃収入額									
い。(万円未満四捨五入)	(_ \ 	① 卸売の商品販売額 (代理・仲立手数料を含む)									
●金額で記入できない場合は、6欄「①売上 (収入)金額」に占める割合を記入してく	(工)商業	② 小売の商品販売額							金		
ださい。(小数点以下四捨五入)		③ 建設事業の収入 (完成工事高)							朝で		
●卸売、小売の両方を営んでいる場合は、それぞれ分けて記入してください。		④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入							記入		
▶販売商品に関する修理料 (例:時計店の時		⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制 第の収入	作事						へでき		
計修理料)や修理を専業としている場合の 収入は、「(カ) ⑰上記以外のサービス事		⑥ 運輸、郵便事業の収入							ない		
業の収入」になります。		⑦ 金融、保険事業の収入							場合		
員事業所内で製造した商品を貴事業所内で 直接個人又は家庭用消費者に販売した場合		⑧ 政治・経済・文化団体、宗教団体の活	動収						は、		
は、「(エ)②小売の商品販売額」になります。		所報サービス、インターネット附随サ ス事業の収入	ービ						右欄		
貴事業所内で製造した商品を貴事業所から		⑪ 不動産事業の収入							に割		
インターネットや電話などを通じて個人又 は家庭用消費者に販売した場合は、「(ウ)		⑪ 物品賃貸事業の収入							合を		
製造品の出荷額・加工賃収入額」になります。		② 学術研究、専門・技術サービス事業の	収入						記入		
▶「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の	(カ) サービス 関連産業B	③ 宿泊事業の収入							して		
場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。	IXIZIZ X	④ 飲食サービス事業の収入							くだ		
		⑤ 生活関連サービス、娯楽事業の収入							さい		
		⑤ 社会教育、学習支援事業の収入									
		⑪ 上記以外のサービス事業の収入									
	(キ)学校教育事	業の収入									
	(ク)医療、福祉	事業の収入									
		合 計		6 ‡	関①の	売上(収入)	金額	1	1	0

■該当する番号をすべて○で囲んでください。	2 他の企業と行った 3 行わなかった
 10 設備投資の有無及び取得額 ● 平成23年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。 ● 中古品は含みません。 	1 設備投資を行った
11 自家用自動車の保有台数業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。	(1) 貨物自動車 台 ※ 人員輸送のみの使用は除きます。 台 (2) 乗用自動車 台
12 土地、建物の所有の有無 ● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。	土地 1 ある 2 ない 建物 1 ある 2 ない ・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。
13 資本金等の額及び外国 資本比率 3 欄が会社 のみ記入	(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 (2) うち外国資本比率を記入してください。 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 (万円未満四捨五入) % (小数点第 2 位四捨五入)
14 決算月	月 (月) ・本決算月を記入してください。 ・年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

15 年間商品販売額等

- ・平成23年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間)の商品販売額及び商品販売に関するその他の収入額(商品売買に関する仲立手数料収入、販売商品に関する修理料収入)について記入してください。
- ・金額は万円未満を四捨五入、割合は小数点以下を四捨五入し、記入してください。
- (1) 年間商品販売額が多い部門

卸売又は小売のうち、年間商品販売額の多い部門の番号を〇で囲んでください。

1 卸売部門

- 2 小売部門
- ・上記で選択した部門(卸売又は小売)の内訳について、**同封の『商品分類表(卸売業、小売業)』の中から、年間商品 販売額が多い順に選び**、第1位から第10位までの欄にその分類番号、商品名、販売金額を記入してください。
- ・金額で記入できない場合は、年間商品販売額が多い部門(卸売の年間商品販売額(代理・仲立手数料を除く)又は小売の年間商品販売額)に占める割合を記入してください。

順位	立 分類番号		商品分類表の商品名			京売 3				又は害	비슨	(%)	
川民 1	71 70	ЩЭ	同加力及及び同間石	千億	百億	十億	億	千万百万	十万万円	_	111	(/0 /	4
第 1 位										し金て額			
第2位										くで だ記			
第3位										さ入 いで			
第4位										いできない			
第5位										い 場			7
第6位										場合は、			\rfloor
第7位										右 欄]
第8位										に			
第9位										割合を記入			
第10位										記 入			

(2) 商品販売に関するその他の収入額

それぞれ該当する番号を〇で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

収入額(年間)	収入額の有無	Ŧ	-億 百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
①商品売買に関する仲立手数料収入	1 ある 2 ない	*							
②販売商品に関する修理料収入 (販売商品と同種商品の修理のみ)	1 ある 2 ない	*							

16 **商品手持額** 平成23年12月31日現在で、販売目的で保有しているすべての手持商品額(在庫額)を記入してください。 この期間で記入困難な場合は、平成23年を最も多く含む決算期間の決算日又は棚卸日で記入してください。

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万田
1 1/6/	I	1 1/6	1/6/	1 /3	17	,	,,,,

- ・原則として仕入れた際の原価(困難な場合は時価)で記入してください。
- ・その場で製造し小売をする(製造小売)商品については、その原材料及び半製品を含めます。
- ・営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。
- ・商品手持額が無い(商品の在庫を持たない)場合は、O(ゼロ)を記入してください。
- 17 商品売上原価 平成23年1月から12月までの商品売上原価(年間商品販売額に対する仕入原価)を記入してください。 外国の会社、法人でない団体は、記入する必要はありません。

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

・年初在庫額+当年仕入額-年末在庫額により計算してください。

備考	
----	--

以下については、左記「15(1)年間商品販売額が多い部門」が、小売部門の場合に記入してください。

18 小売販売額の商品群別割合

第1面「7事業別売上(収入)金額」のうち「②小売の商品販売額」について、衣料品・飲食料品・その他の商品別に割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

合計	他	その	3	品件	欠食制	②食	品	衣料	1)
100 %									

同封の『商品分類表(卸売業、小売業)』を参照し、記入してください。 ①衣料品 :中分類57(織物・衣服・身の回り品)に該当するもの

②飲食料品:中分類58(飲料、食料品)に該当するもの

③その他 : 中分類59、60 (自動車・自転車、機械器具、その他) に該当するもの

※上記「①衣料品」、「②飲食料品」以外のもの

19 小売販売額の商品販売形態別割合 第1面「7事業別売上(収入)金額」のうち「②小売の商品販売額」について、商品販売 形態別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①店頭販	৳ ②	訪問原	販売	③通 カタロ (インタ	信・ コグ則 -ネット	克売 以外)	ネッ	インタ ソト販	y— ī売	⑤自 機に	動販 よる!	売 販売	6	その	他	合計
																100 %

・ご用聞きによる販売は、「店頭販売」に含みます。 ・共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、 「その他」に含みます。

20 セルフサービス方式の採用

該当する番号を○で囲んでください。

- 1 セルフサービス方式を採用している (売場面積の50%以上)
- 2 採用していない

【セルフサービス方式に該当する例】

- ・スーパー、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ(100円ショップなど) など 【セルフサービス方式に該当しない例】
- ・家庭用電器店(家電量販店を含む)、ガソリンスタンドなどいわゆる対面販売の店
- ・店舗を持たない事業所

(訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売)

21 売場面積 単位は、平方メートル(1坪=3.3㎡換算)で記入してください。(小数点以下四捨五入)

							_
	十万	万	千	百	+	_	
7	1 .3				<u> </u>		
							平方メートル(㎡)
							T/1// 17// 11//

- ・商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。・店頭販売を行っていない事業所(訪問販売、通信・カタログ販売、インター

22 営業時間

該当する番号を○で囲んでください。

<u>「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。</u>

1	開店時刻及び閉店時刻がある(24時間営業以外)	
	◆ <開店時刻> <閉店時刻>	
	1 午前	(,
		•
2	終日営業 (24時間営業)	· ;

【記入例:営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】 <開店時刻> <開店時刻>

- ・正午は午後00時00分、夜中の0時は午前00時00分になります。 ・訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。 ・通信販売、インターネット販売の場合は、従業者の勤務時間を記入して ください。
- 23 店舗形態 貴事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を1つだけ〇で囲んでください。

店舗形態
各種食料品を中心に小売する事業所 「野菜・果物」、「肉」、「魚」、「酒」、「菓子・パン」、「その他の飲食料品」のうち、3分類以上にわ る商品を販売している商店、スーパー
医薬品、化粧品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所 「一般用医薬品(医師の処方箋を必要としないもの)」を販売していること。調剤薬局は、該当しません。
主として住まいの手入れ改善にかかる商品を中心に、住関連商品を品揃えし、セルフサービス方式 により小売する事業所 「金物」、「荒物」、「苗・種子」のいずれかを販売していること。

24 チェーン組織への加盟

該当する番号を〇で囲んでください。

- 1 フランチャイズ・チェーンに加盟している
- 2 ボランタリー・チェーンに加盟している
- 3 いずれにも加盟していない

√レギュラー・チェーン(直営店)、メーカーの系列チェーン(元売系のガソリンスタンド、家電メーカーの販売店など)などは、「3 いずれにも加盟していない」に含みます。

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してくだ

● 法人の場合は登記上の名称を「正式 **名称」欄**に記入してください。

1 名称及び電話番号

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

フリガナ

正式名称

💢 経済センサス-活動調査

調査区番号

市区町村コード

基幹統計調査

事業所番号

【06】単独事業所調査票(医療、福祉)

平成24年2月1日

総務省 • 経済産業省

■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	也你石												
	話番号	(代表) ()		_							
2 所在地		郵便番号		都道	直府県名				市区町	村名			
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してくだ													
さい。		町丁・字	- 番地	・号		Ľ.	ル・マンシ	ション名	等(階、号	室まで訂	入して	こくださり	い)
●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。													
3 経営組織		1		2	3		4		5	6		7	,
●該当する番号を○で囲んでください。	÷			t会社	合名会社		合同会社		会社以外				
● 会社以外の法人:財団・社団法人、学校教・医療法人、協同組合、信用金庫等	〈•示	個人経営	1月19	艮会社	合資会社 (外国の会社		<u> </u>		の法人	 外国の	会社	法人	
● 法人でない団体 :法人格のない労働組合 援会、協議会等	入後			五江			ヽ/ :社を除く)			1		ない	□114
4 開設時期			<u> </u>		五人 (外	国の云	江で除く)			Ь		<u> </u>	
● 開設時期に○囲みの印字がない場合は、	現在		2	3	4	5			8 9	10	胼	設月	11
の場所で事業を始めた時期 の番号を○て んでください。	で囲 ^B	昭和59年 昭和 以前 平成	յն0~ Շ6年	平成7 ~16年		平成 8年			·成 平成 1年 22年		\rightarrow	月	平成 24年
5 従業者数									男	1		女。	
● 2月1日現在の従業者数を記入してくださ	~ (1) ① 個人業主								, 人		-	
●「①個人業主」:個人経営の事業主で集 その事業所を経営している人		貴									+		
● 個人業主の家族で賃金や給料を受け取っ		事 ② 個人業主業	Eの家族	とで無給(か人 ————					人			
る場合は 「常用雇用者」 となります。 ● 「 ③有給役員」 :個人経営以外で役員報		∬ ③ 有給役員	(無約	合役員は	除く)					人			
得ている人	F	こ 	④ 正社	注員・正	職員などと「	呼ばれ	ている人			人			
● 「常用雇用者」:以下のいずれかに該当人	J.	属 常用雇用者 す	_⑤ 上記	記以外の	常用雇用者								
・期間を定めずに雇用している人 ・1か月を超える期間を定めて雇用してい		る	(/\	<u></u>	ルハイ トル								
人	1	從 ⑥ 臨時雇用業 ————	付着 (ほ	り以外の	バート・アノ	レバイ	トなどを含	(記)	4	Д	<u>-</u>		
・平成23年12月と24年1月にそれぞれ18 以上雇用している人	่ ไล้	者 ⑦ 合 計		- ⑥の合詞						人			,
●「⑥臨時雇用者」:1か月以内の期間を2	正め	数	8 7	のうち、 いる人(別経営の事	業所^	出向又は	派遣し		入			7
て雇用している人や日々雇用している人							9 1	出向		人			
	((1)以外で 事業所で値 				この	-			\leftarrow	+		
		7 514771 4 12					10 h	派遣		Y			
以下の金額を記入する欄について ・消費税込みで記入してください。経理 ・平成23年1月から12月までの1年間(してください。		間で記入できた	ない場合	合は、平					決算につい	いて記入		→	
6 売上(収入)金額、費用総額 及び費用内訳			個人経		- 万百万十万万				個人経	宮以外 千億 百億 十	倍 倍 :	소되중되나	-5 50
● 平成23年1月から12月までの1年間	①売	上(収入)金額		1 18 18 1	<u> </u>	\neg ı \vdash) 売上(収	λ) 全			181 181	121 121	73 731
の売上(収入)金額及び費用総額等に ついて記入してください。(万円未満		ー 、ベハノ 並ら 用総額(売上原 上級要計)				$-\parallel$			[価+販売		++	++	+
四捨五入)	② 価-	+経費計)				2	費及び一			_	4-4	_	<u>.</u> .
● 「3 経営組織」欄が 「会社以外の法							③ うち売	上原価					
人」の場合は、以下のように記入して	費③	給料賃金(専従	É			ᇻ	④ 給与約	※額					丁
ください。 ・「①売上(収入)金額」:経常収益	用 <u></u> -	有稲子を除く				$\dashv \parallel$	⑤ 福利厚			++	++	++	+
を記入	内訳	地代家賃	\perp	\perp			じ (退職	せん は金を含	む)	$\perp \perp$	$+\!+\!$	$+\!\!+\!\!\!+$	+
・「②費用総額」:経常費用を記入・「③うち売上原価」:記入不要		減価償却費				用 の	② 勤座	不動産	賃借料				
・「費用の内訳(特掲)」:各欄に記 入		租税公課				内訳	⑦ 減価償	賞却費					
		電査票の記入の				 カ f	8 租税公	〉課(法	人税、住	+	+	$\dashv \uparrow$	+
● 「3 経営組織」欄が「 外国の会社」 又は 「法人でない団体」 の場合は「①		権定申告」との ごください。)対応表	長などを	参照して記え	入 掲	<u>○ 民税、</u>	事業税	を除く)	++	++	++	+
売上(収入)金額」のみを記入してく		· //C.C.V.º					9 外注費			++	$+\!+\!$	$+\!+$	+
ださい。							⑩ 支払利	刂息等					

	この調査は、	統計法に基づく	(基幹統計調査で、	、報告の義務があります。	0
_	秘索の原業に	- 1+七人 七 押しっ	こいませんぶ も	リの士士を記るしてくだ。	+

秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。 この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ		
記入者氏名		
電話番号	(内線:)

% (小数点第2位四捨五入)

7 事業別	売上(収入)金額			事業別内訳			- 10		走 (又は割	割合	(%	5)
● 記入に当	たっては、 「調査票の記入のしか	(ア) 典業 共業	海業の	ג סוו			干億	百億	十億(意「干ノ	百万	十万	万円	Г		Ť	-
	ージを参照してください。									+	+	\vdash	_	ŀ		+	_
● 6欄「①	売上(収入)金額」に記入した売	(イ)鉱物、採石	、砂利採り	取事業の収入								\sqcup		L			
上(収入		(ウ)製造品の出												L			
		/ - / 	① 卸売の	の商品販売額 里・仲立手数#	料を含む	·)											
(収入)	金額」に占める割合を記入してく	(工)商業		の商品販売額										金			
たさい。	(小数点以下四捨五入)		3 建設等	事業の収入 成工事高)									_	額で		T	
	施設における宿泊施設の収入は、 医療、福祉事業の収入」になりま			<u>以工争同)</u> ガス、熱供約	合、水道	事業の収入								記		+	
す。		建設業、	5 多 選のリ	放送、映像	・音声・	文字情報制作事								入 で き		\top	_
場合の寄	新組織」欄が「会社以外の法人」の付金、補助金、運営費交付金等は	(オ)サービス 関連産業 A		郵便事業の4	又入									ない		T	
付つに争:	業の収入になります。		⑦ 金融、	保険事業の単	又入									場合			
			⑧ 政治	・経済・文化国	団体、宗	教団体の活動収								ぱ		T	
			⑤ 情報+	サービス、イン 業の収入	ンターネ	ット附随サービ								右欄			
			⑩ 不動產	産事業の収入										に割			
			⑪ 物品賃	賃貸事業の収入	λ									合を			
			⑫ 学術研	研究、専門・抗	支術サー	ビス事業の収入								記入			
		^(カ) サービス 関連産業B	③ 宿泊	事業の収入										して			
			⑭ 飲食+	サービス事業の	の収入									くだ			
			⑮ 生活團	関連サービス、	娯楽事	業の収入								さい。			
			⑯ 社会教	教育、学習支 捷	爰事業の	収入											
	Y		⑪上記以	以外のサービ ス	ス事業の	収入								ı.			
		(キ)学校教育事	業の収入														
		(ク)医療、福祉	事業の収ん	λ								Ш					
				合 計			6	欄(1	の売	上 (」	収入)	金客	湏		1 (0	0
8 主な事	業の内容 ている内容に変更がある場合は、																
	消して修正してください。																
	「3 経営組織」欄が「外国の会社」	、「法人でなし	ハ団体」の	の場合は、第一	1面の記	入はこれで終わ	りで	す。	第2页	面にお	進み	ょくだ	さい	١,			
3	9 電子商取引の有無及び割		費者と行	iot 	•	·6欄 % 割合物			双入) 金 (ださい						子商耳	次引の	D
欄 が	■ 該当する番号をすべて○で囲んで ください。	2 150715	業と行っ	※電子商	断取引とは.	 、インターネットなど	を介し	して成	約(受発	注が確	定)し	た商取	引をい	\L\ <u></u> 7	トーム	~-	ジ
個	 10 設備投資の有無及び取得	tar I	かった			見積もり・資料請求へ									n +& -		_
経	● 平成23年1月から12月までの1年	F間				(減価償却前の額	.) a		トし て							丘人	.)
営、	に行った設備投資の有無につい て、該当する番号を○で囲んで	2 設備投	資を行わ	なかった		形固定資産 (土地を除く)		T				T					
法	ださい。 ● 中古品は含みません。				無	形固定資産	7. \					\top			1		
o o	● 中古品は召みません。 11 自家用自動車の保有台数	(1) 貨物自	1 動 車		_(<u>(ソフトウェアの</u>	<i>o</i> +)					=			+		ᅴ
-4	● 業務に使用する自家用自動車の	台 ※ 人員		の使用は除きる	ます。	台			(3)	バス		L		É	1		
λ	数を記入してください (リース 借りている車両も含みます)。	で (2) 乗用自	動車			台											
3 欄が法人 のみ記入	12 土地、建物の所有の有無 ● それぞれ該当する番号を○で囲	九 土地 1	ある	2 ない	建物	1 ある 2	2	ない				家や関 物は含				カ	

13 資本金等の額及び外国資本 (1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。

(万円未満四捨五入)

・本決算月を記入してください。 ・年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

千億|百億|十億| 億 |千万|百万|十万|万円

3 欄が会社

のみ記入

比率

14 決算月

経済センサス-活動調査

【06】単独事業所調査票(医療、福祉)

15 医療、福祉事業の収入の内訳

第1面の7欄「(ク) 医療、福祉事業の収入」について、その**事業区分別の売上(収入)金額**を記入してください。 (万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、**第1面の6欄「①売上(収入)金額」**に占める割合を記入してください。 (小数点以下四捨五入)

事	業区分	事業内容 (説明)	千億		, , ,	 金額百万	•	万円	又は	割合	(%)
医業収入	保険診療収入	医師又は歯科医師等が患者に対して医業又は医業類似行為を行う事業及びこれに直接関連するサービスを提供する事業に係る収入(医療保険、公費負担医療)							金額で			
区未収入	保険外 診療収入	医師又は歯科医師等が患者に対して医業又は医業類似行為を行う事業及びこれに直接関連するサービスを提供する事業に係る収入(公害医療、労災保険、自賠責、自費診療収入等)							記入できな			
介護事業	施設介護収入	介護福祉施設(特別養護老人ホーム)サービス、介護保健施設サービス、介護療養施設サービス							ない場合は			
収入	通所介護、 訪問介護収入	※欄外参照							、右欄に			
社会保険事	菲業収入	公的年金、公的医療保険、公的介護保険、労働災害補償などの 社会保険事業							割合を記入			
保健衛生事	菲業収入	健康相談施設、検査業、消毒業などの保健衛生事業							してくだ			
社会福祉事		児童福祉事業、老人福祉事業、障害者福祉事業、更生保護事業、その他の社会福祉事業(ただし、介護事業に該当するものを除く)							さい。			

※ 居宅サービス(訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、福祉用具貸与、短期入所生活 介護、短期入所療養介護、居宅療養管理指導、指定施設入居者生活介護)、居宅介護支援、地域密着型サービス(夜間対応型訪問介護、認知症対応型 通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設サービス)

16 医療、福祉事業の収入の相手先別収入割合

第1面の7欄「(ク) 医療、福祉事業の収入」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。 (小数点以下四捨五入)

収入を得	・た相手先		入 合(9	
① 個人(一般消費	者)			
企業・団体	② 民間			
正来。四体	③ 公務(官公庁)			
④ 海外取引				
① ~ ④	の合計	1	0	0

- ・保険診療収入については、収入を得た相手先は「①個人」と なります。
- ・「③公務(官公庁)」とは、国や地方公共団体の国家事務、 地方事務を行う事業所をいいます。
- ・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所(水道局、 交通局、病院、学校、社会福祉施設など)は、「②民間」 に含めて記入してください。

備考

17 事業所の形態、主な事業の内容

下表の中から**該当する番号を1つ選択し、Oで囲んでください**。

複数の施設を併設している場合や複数の事業を行っている場合は、主なものの番号を○で囲んでください。

事業所	の形態・事業内容	番号	内容例示
يشو	一般病院 (精神科病院を除く)	1	20人以上の患者を入院させるための施設を有している医業事業所
病院	精神科病院	2	20人以上の精神病患者を入院させるための施設のみを有している医業事業所
60 =A d= =C	有床診療所	3	19人以下の患者を入院させるための施設を有している医業事業所
一般診療所	無床診療所	4	患者を入院させるための施設を有しない医業事業所
歯科診療所	•	5	
-1	助産所、助産師業	6	
助産・看護業	看護業	7	派出看護師業、訪問看護ステーション
	施術所	8	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所
療術業	その他の療術業	9	太陽光線療法業、温泉療法業、催眠療法業、視力回復センター、カイロプラクティック療 業
	歯科技工所	10	
医療に附帯するサービ	スープライス その他の医療に附帯するサービス業	11	アイバンク、腎バンク、骨髄バンク、衛生検査所、滅菌業(医療用器材)、臨床検査業
	結核健康相談施設	12	結核予防会健康相談所、結核集団検診業
	精神保健相談施設	13	精神保健福祉センター、精神健康相談所
建康相談施設	母子健康相談施設	14	母子健康相談所、母子健康センター
	その他の健康相談施設	15	保健師駐在所、市町村保健センター、農村検診センター、健康科学センター
	検査業	16	寄生虫卵検査業、水質検査業、食肉衛生検査所
その他の保健衛生	消毒業	17	物品消毒業、電話機消毒業
	その他の保健衛生	18	犬管理所、犬管理事務所
社会保険事業団体		19	 健康保険組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金、国民年金基金、企業年 基金、農業者年金基金
	保育所	20	保育所、託児所
児童福祉事業	その他の児童福祉事業	21	乳児院、母子生活支援施設、児童厚生施設(児童館)、児童養護施設、知的障害児施設、 ろうあ児施設、情緒障害児短期治療施設、児童家庭支援センター、母子福祉センター
	特別養護老人ホーム	22	特別養護老人ホーム、介護老人福祉施設
	介護老人保健施設	23	
	通所・短期入所介護事業	24	老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、小規模多機能型居宅介護事業所
老人福祉・介護事業	訪問介護事業	25	訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所、夜間対応型訪問介護事業所
	認知症老人グループホーム	26	認知症高齢者グループホーム
	有料老人ホーム	27	
	その他の老人福祉・介護事業	28	■ 養護老人ホーム、軽費老人ホーム(ケアハウスを含む)、老人福祉センター、高齢者生活祉センター、老人憩いの家、老人介護支援センター、地域包括支援センター
居住支援事業			障害者支援施設、ケアホーム、グループホーム、福祉ホーム
障害者福祉事業	その他の障害者福祉事業	30	生活介護事業所、自立訓練事業所、地域活動支援センター
その他の社会保険・社	更生保護事業	31	更生保護施設、更生保護協会
その他の社会保険・社 会福祉・介護事業 その他の社会保険・社会福祉・ 介護事業			社会福祉協議会、共同募金会、善意銀行、授産施設、年金積立金管理運用、宿所提供施設婦人・女性相談所

● 印字されている内容に変更がある場

● 法人の場合は登記上の名称を**「正式**

合は、二重線で消して修正してくだ

1 名称及び電話番号

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

フリガナ

正式名称

【 経済センサス-活動調査



調査区番号

市区町村コード

基幹統計調査

7 事業別売上(収入)金額

い。(万円未満四捨五入)

た」○ページを参照してください。

● 6欄「①売上(収入)金額」に記入した売

上(収入)金額の内訳を記入してくださ

事業所番号

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。

● 記入に当たっては、「調査票の記入のしか (ア)農業、林業、漁業の収入

秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

事業別内訳

① 卸売の商品販売額

(イ)鉱物、採石、砂利採取事業の収入

(ウ)製造品の出荷額・加工賃収入額

【07】単独事業所調査票(学校教育)

平成24年2月1日

総務省・経済産業省

	- Th 74			☆額で記入できない場合は、6欄「①売上	(工)問果			+	
屋号など通称名がある場合は 「通称し	通称名			(収入)金額」に占める割合を記入してく ごさい。(小数点以下四捨五入)		② 小売の商品販売額			金
	電話番号(代表) ()		/_	-01。(小数点以下四指亚八)		③ 建設事業の収入			額で
2 所在地	郵便番号 都道府県:	名 市区町村名	● 附	対属病院における医業収入は、「(ク)医 ▼、福祉事業の収入」になります。		<u>♥ (完成工事高)</u> ④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入			記
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してくだ。			7京	、 個型事業の収入」になりより。		○ 電気、ガベ、窓供品、小原事業の収入○ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事			入 で
さい。	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入		対属研究所における収入は、「(カ)⑫学 所研究、専門・技術サービス事業の収入」	建設業、 (オ)サービス	意			き
他の事業所の構内にある場合は、そ				こなります。	関連産業A	⑥ 運輸、郵便事業の収入			なしい
の事業所の名称を「 ビル・マンショ ン名等」欄 に記入してください。			• r	「3 経営組織 欄が「会社以外の法人」の		⑦ 金融、保険事業の収入			場
<u> </u>	1 2	3 4 5 6	場	場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は		◎ 政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収			合 は
該当する番号を○で囲んでください。	株式会社	名会社	, 目 行	fった事業の収入になります。		® 入			`
会社以外の法人:財団・社団法人、学教・医療法人、協同組合、信用金庫等	だ校・宗 有限会社 合	資会社 ^{百円云社} 会社以外 田屋の会	、 法人で			・情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			右欄
法人でない団体 :法人格のない労働組	自合、後	の会社を除く)	ない団体			⑩ 不動産事業の収入			割
接会、協議会等	法人	し(外国の会社を除く)				⑪ 物品賃貸事業の収入			合
4 開設時期 ▶開設時期に○囲みの印字がない場合は	1 2 3 4	5 6 7 8 9 10	開設月 11						を 記
の場所で事業を始めた時期の番号を〇)でⅢ 【昭和59年 昭和60~ 平成 / 平)		→ 月 平成			⑫ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入			入
んでください。	以前 平成6年 ~16年 17:	年 18年 19年 20年 21年 22年 23年 1	244		(カ) サービス 関連産業B	⑬ 宿泊事業の収入			しして
5 従業者数) 2月1日現在の従業者数を記入してくだ	(4)	男	<u>女</u>			⑭ 飲食サービス事業の収入			<
・12月1日現住の促棄有数を記入してくた ・「 ①個人業主」 :個人経営の事業主て		٨	٨						だ
その事業所を経営している人 個人業主の家族で賃金や給料を受け取	(2) 個人業主の家族で無給の人	٨.	A.			⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入			i,
る場合は「常用雇用者」となります。	未 所 ③ 有給役員 (無給役員け降く)					⑯ 社会教育、学習支援事業の収入			
) 「③有給役員」 :個人経営以外で役員 得ている人	「報酬を」に 「	19 1 1975 18 1 1 1 7 1				⑪ 上記以外のサービス事業の収入			
■ 「常用雇用者」:以下のいずれかに該	《当する 屋 労用雇用者	こどと呼ばれている人 人	^			¢Ω∥□ l			
人 ・期間を定めずに雇用している人	す		٨	· ·					
・1か月を超える期間を定めて雇用し	ている 後 ⑥ 臨時雇用者 (⑤以外のパート	・アルバイトなどを含む) 人	, A		(ク)医療、福祉署	事業の収入			
人 ・平成23年12月と24年1月にそれぞれ1	業					合 計	6欄①の売上(収入	() 金額	1 0 0
以上雇用している人 ▶「 ⑥臨時雇用者」 :1か月以内の期間・	ster	営の事業所へ出向又は派遣し		主な事業の内容			-		
て雇用している人や日々雇用している	を 大	()		D字されている内容に変更がある場合は、 二重線で消して修正してください。					
	(2) (1)以外で、別経営の事業所から	らきてこの 9 出向 人	٨ -	- 里稼(付して修正して、たさい。					
	事業所で働いている人(受入者	① 派遣 人		「3 経営組織」欄が「外国の会社」	、「法人でなし	↑団体」の場合は、第1面の記入はこれで終わ ^り	りです。第2面にお進	みください	, \ ₀
				。 9 電子商取引の有無及び割	合 1 一般消		「①売上(収入)金額」に占め		
以下の金額を記入する欄について ・消費税込みで記入してください。系	隆理処理上、税込みで記入できない場合は、	右の口にチェックし、税抜きで記入してください。	$\longrightarrow \sqcap \mid \mid \mid \mid$	■ 該当する番号を すべて ○で囲ん		業と行った	を記入してください。 (小数点		
・平成23年1月から12月までの1年間	(一の期間で記入できたい担合は、正式99年	Eを最も多く含む決算期間)の決算について記入		がください。	3 行わな	※電子商取引とは、インターネットなど かったでの広告掲載や見積もり・資料請求へ			
	(この期间で記入できない場合は、十成20年						0) YING C 0) [1] AV 1107 + [1]		
してください。		(国) 奴带[1] 员		個人 10 設備投資の有無及び取得	額 1 設備投			 ヽ。(万円a	———— 未満四捨五入
<u>してください。</u> 6 売上(収入)金額、費用総額	個人経営	個人経営以外		経 ● 平成23年1月から12月までの1年	■ 間	資を行った → ・取得額(減価償却前の額			
してください。 6 売上(収入)金額、費用総額 及び費用内訳 ● 平成23年1月から12月までの1年間	個人経営 百億十億 億 千万百万 (1) 売上(収入)金額	十万 万円 千億 百億 十億			2 設備投	資を行った ・取得額 (減価償却前の額 資を行わなかった 有形固定資産 (土地を除く))を記入してください		
してください。 5 売上(収入)金額、費用総額 及び費用内訳 平成23年1月から12月までの1年間 の売上(収入)金額及び費用総額等に	個人経営 百億十億 億 千万百万 ① 売上(収入)金額	1+万万円 千億百億十億 1 売上(収入)金額	億十万百万十万万円	経営平成23年1月から12月までの14に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んできない。	2 設備投	資を行った ・取得額 (減価償却前の額 資を行わなかった 有形固定資産 (土地を除く) 無形固定資産)を記入してください 千億 百億 十億 億		
してください。 5 売上(収入)金額、費用総額 及び費用内訳 9 平成23年1月から12月までの1年間	個人経営 百億十億 億 千万百万 ① 売上(収入)金額	十万 万円 千億 百億 十億	億十万百万十万万円	 平成23年1月から12月までの1年に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでださい。 中古品は含みません。 	2 設備投	資を行った ・ 取得額 (減価償却前の額 資を行わなかった 有形固定資産 (土地を除く) 無形固定資産 (ソフトウェアの。)を記入してください ・ 「		-万 万円
してください。 5 売上(収入)金額、費用総額 及び費用内訳 9 平成23年1月から12月までの1年間 の売上(収入)金額及び費用総額等は ついて記入してください。(万円未満 四捨五入)	個人経営	十万万円 ① 売上(収入)金額 ② 費用総額(売上原価+販売	億 千万 百万 十万 万円	 平成23年1月から12月までの1年に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでださい。 中古品は含みません。 11 自家用自動車の保有台数のみません。 	2 設備投	資を行った ・ 取得額 (減価償却前の額 資を行わなかった 有形固定資産 (土地を除く) 無形固定資産 (ソフトウェアの。)を記入してください 千億 百億 十億 億		
してください。 売上(収入)金額、費用総額 及び費用内訳 平成23年1月から12月までの1年間 の売上(収入)金額及び費用総額等は ついて記入してください。(万円未満 四捨五入)	個人経営	+万万円 ① 売上(収入)金額 ② 費用総額(売上原価+販売 費及び一般管理費) ③ うち売上原価	億 千万 百万 十万 万円	 平成23年1月から12月までの1年に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでださい。 中古品は含みません。 11 自家用自動車の保有台数 業務に使用する自家用自動車の数を記入してください(リース) 	2 設備投 (1) 貨物自 ※ 人員車	資を行った ・取得額(減価償却前の額有形固定資産(土地を除く)無形固定資産(ソフトウェアのご動車があるの使用は除きます。)を記入してください ・ 「		-万 万円
してください。 売上(収入)金額、費用総額 及び費用内訳 平成23年1月から12月までの1年間 の売上(収入)金額及び費用総額等に ついて記入してください。(万円未済 四捨五入) 「3経営組織」欄が「会社以外の法 人」の場合は、以下のように記入してください。	個人経営	+万万円 千億百億 +億 ① 売上(収入)金額 ②費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費) ③ うち売上原価 ④ 給与総額	億十万百万十万万円	 平成23年1月から12月までの1年に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでださい。 中古品は含みません。 11 自家用自動車の保有台数・業務に使用する自家用自動車の数を記入してください(リース・借りている車両も含みます)。 	2 設備投 (1) 貨物自 ※ 人員車 (2) 乗用自	資を行った ・取得額(減価償却前の額有形固定資産(土地を除く)無形固定資産(ソフトウェアのご動車があるの使用は除きます。)を記入してください ・ 「		-万 万円
してください。 売上(収入)金額、費用総額 及び費用内訳 平成23年1月から12月までの1年間 の売上(収入)金額及び費用総額等に ついて記入してください。(万円未済 四捨五入) 「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。 ・「①売上(収入)金額」:経常収益を記入	個人経営	+万万円 ① 売上(収入)金額 ② 費用総額(売上原価+販売 費及び一般管理費) ③ うち売上原価	億千万百万十万万円	 平成23年1月から12月までの1年に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでださい。 中古品は含みません。 11 自家用自動車の保有台数・業務に使用する自家用自動車の数を記入してください(リース・借りている車両も含みます)。 12 土地、建物の所有の有無 	2 設備投 (1) 貨物自 ※ 人員車 (2) 乗用自	資を行った → ・取得額(減価償却前の額 有形固定資産 (土地を除く) 無形固定資産 (ソフトウェアの。 動車 前送のみの使用は除きます。 動車)を記入してください 千億 百億 十億 億 み) (3) バス	昔家や関連会	会社名義の
してください。 売上(収入)金額、費用総額 及び費用内訳 平成23年1月から12月までの1年間 の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。(万円未満四捨五入) 「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。・「①売上(収入)金額」:経常収益を記入・「②費用総額」:経常費用を記入	個人経営	+万万円 千億百億 +億 ① 売上(収入)金額 ②費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費) ・3 うち売上原価 ④ 給与総額 ⑤ 福利厚生費	億千万百万十万万円	 平成23年1月から12月までの1年に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んできない。 申 中古品は含みません。 11 自家用自動車の保有台数・業務に使用する自家用自動車の数を記入してください(リース・借りている車両も含みます)。 12 土地、建物の所有の有無でください。 ヤれぞれ該当する番号を○で囲んでください。 	2 設備投 (1) 貨物自 ※ 人員 (2) 乗用自	資を行った ・取得額(減価償却前の額有形固定資産(土地を除く)無形固定資産(ソフトウェアのご動車が高送のみの使用は除きます。 動車 台 ある 2 ない 建物 1 ある 2)を記入してください 〒億 百億 1億 億 み) (3) バス 2 ない ・借地、億 土地、勇	昔家や関連会 書物は含みる	会社名義のません。
してください。 売上(収入)金額、費用総額 及び費用内訳 平成23年1月から12月までの1年間 の売上(収入)金額及び費用総額等に ついて記入してください。(万円未済 四捨五入) 「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。 ・「①売上(収入)金額」:経常収益を記入 ・「②費用総額」:経常費用を記入 ・「②費用総額」:経常費用を記入 ・「③うち売上原価」:記入不要 ・「費用の内訳(特掲)」:各欄に記	個人経営	+万万円 千億百億 +億 ① 売上(収入)金額 ②費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費) ③ うち売上原価 ④ 給与総額 ⑤ 福利厚生費(退職金を含む) ⑥ 動産・不動産賃借料	億千万百万十万万円	経営、 で行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでださい。 ● 中古品は含みません。 11 自家用自動車の保有台数。 業務に使用する自家用自動車の数を記入してください(リースで制めている車両も含みます)。 12 土地、建物の所有の有無のでください。 13 資本金等の額及び外国資	2 設備投 (1) 貨物自 ※ 人員車 (2) 乗用自 土地 1	資を行った ・取得額(減価償却前の額有形固定資産(土地を除く)無形固定資産(ソフトウェアのご動車が高送のみの使用は除きます。 動車 台 ある 2 ない 建物 1 ある 2 又は出資金、基金の額を記入してください。)を記入してください 〒億 百億 1億 億 み) (3) バス 2 ない ・借地、億 土地、勇	昔家や関連会 書物は含みる	会社名義のません。
してください。 売上(収入)金額、費用総額 及び費用内訳 平成23年1月から12月までの1年間 の売上(収入)金額及び費用総額等に ついて記入してください。(万円未活 四捨五入) 「3 経営組織」欄が「会社以外の法 人」の場合は、以下のように記入してください。 ・「①売上(収入)金額」:経常収益を記入 ・「②費用総額」:経常費用を記入	個人経営	+万万円 千億百億 +億 ① 売上(収入)金額 ② 費用総額(売上原価+販売 費	億 千万百万十万万円	 平成23年1月から12月までの1年に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでださい。 中古品は含みません。 11 自家用自動車の保有台数・業務に使用する自家用自動車の操を記入してください(リース・借りている車両も含みます)。 12 土地、建物の所有の有無でください。 13 資本金等の額及び外国資比率 	2 設備投 (1) 貨物自 ※ 人員車 (2) 乗用自 土地 1	資を行った ・取得額(減価償却前の額有形固定資産(土地を除く)無形固定資産(ソフトウェアのの動車があるのみの使用は除きます。 動車 台 ある 2 ない 建物 1 ある 2 又は出資金、基金の額を記入してください。 1億十億億円万百万十万万円)を記入してください 〒億 百億 1億 億 み) (3) バス 2 ない ・借地、億 土地、勇	普家や関連会 書物は含みる を記入して	- 万万円 台 会社名義の ません。 てください。
してください。 売上(収入)金額、費用総額 及び費用内訳 平成23年1月から12月までの1年間 の売上(収入)金額及び費用総額等に ついて記入してください。(万円未定 四捨五入) 「3 経営組織」欄が「会社以外の法 人」の場合は、以下のように記入してください。 ・「①売上(収入)金額」:経常収益を記入 ・「②費用総額」:経常費用を記入・「②費用総額」:経常費用を記入・「③うち売上原価」:記入不要 ・「費用の内訳(特掲)」:各欄に記入 「3 経営組織」欄が「外国の会社」	個人経営	十万万円	(億) 千万 百万 十万 万円 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	 平成23年1月から12月までの1年に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでださい。 中古品は含みません。 11 自家用自動車の保有台数を記入してください(リース・借りている車両も含みます)。 12 土地、建物の所有の有無でください。 12 土地、建物の所有の有無でください。 13 資本金等の額及び外国資比率 	2 設備投 (1) 貨物自 ※ 人員車 (2) 乗用自 土地 1	資を行った ・取得額(減価償却前の額有形固定資産(土地を除く)無形固定資産(ソフトウェアのの) 動車 台 動車 台 ある 2 ない 建物 1 ある 2 又は出資金、基金の額を記入してください。 1 の 2 アは出資金、基金の額を記入してください。 1 の 3 1 の 4 1 の 3 1 の 4 1 の 4	(3) バス (3) バス (2) うち外国資本比率	普家や関連会 書物は含みる を記入して	- 万万円 台 会社名義の ません。 てください。
してください。	個人経営	十万万円	(億) 千万 百万 十万 万円 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	経営、 ・ 平成23年1月から12月までの1年に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでださい。 ・ 中古品は含みません。 11 自家用自動車の保有台数・製を記入してください(リース・借りている車両も含みます)。 12 土地、建物の所有の有無・でください。 13 資本金等の額及び外国資比率	2 設備投 (1) 貨物自 ※ 人員車 (2) 乗用自 土地 1	資を行った ・ 取得額 (減価償却前の額 有形固定資産 (土地を除く) 無形固定資産 (ソフトウェアの) 動車 合)を記入してください 千億 百億 十億 億 み)	昔家や関連会 書物は含みる をを記入して % (小数	会社名義の ません。 てください。 な点第2位四捨五入
してください。 5 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳 P 収23年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。(万円未満四捨五入) 「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。・「①売上(収入)金額」:経常収益を記入・「②費用総額」:経常費用を記入・「③うち売上原価」:記入不要・「費用の内訳(特掲)」:各欄に記入	個人経営	十万万円	(億) 千万 百万 十万 万円 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	 平成23年1月から12月までの1年に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでださい。 中古品は含みません。 11 自家用自動車の保有台数・業務に使用する自家用自動車の数を記入してくださいのもりでいる車両も含みます)。 12 土地、建物の所有の有無でください。 12 土地、建物の所有の有無でください。 13 資本金等の額及び外国資比率 14 決算月 	2 設備投 (1) 貨物自 ※ 人員車 (2) 乗用自 土地 1	資を行った ・取得額(減価償却前の額有形固定資産(土地を除く)無形固定資産(ソフトウェアのの) 動車 台 動車 台 ある 2 ない 建物 1 ある 2 又は出資金、基金の額を記入してください。 1 の 2 アは出資金、基金の額を記入してください。 1 の 3 1 の 4 1 の 3 1 の 4 1 の 4)を記入してください	昔家や関連会 書物は含みる をを記入して % (小数	会社名義の ません。 てください。 な点第2位四捨五入

フリガナ

記入者氏名

電話番号

売上(収入)金額

千億|百億|十億| 億 |千万|百万|十万|フ

(内線

1 0 0

又は割合(%)

経済センサス-活動調査 【07】単独事業所調査票(学校教育)

15 学校等の種類

下表の中から**該当する番号を選択し、〇で囲んでください**。

- 1 幼稚園
- 2 小学校
- 3 中学校
- 4 特別支援学校
- 5 高等学校
- 6 中等教育学校
- 7 専修学校
- 8 各種学校
- 9 高等専門学校
- 10 大学
- 11 短期大学
- 12 学校教育支援機関
- ・「12 学校教育支援機関」とは、高等教育機関の評価、センター試験の実施など学校教育の支援活動を行う事業所をいいます。

備考		

● 印字されている内容に変更がある場 合は、二重線で消して修正してくだ

1 名称及び電話番号

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

フリガナ

正式名称

【 経済センサス-活動調査

基幹統計調査

事業所番号

7 事業別売上(収入)金額

い。(万円未満四捨五入)

上(収入)金額の内訳を記入してくださ

調査区番号

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。

● 記入に当たっては、「調査票の記入のしか (ア)農業、林業、漁業の収入

た」○ページを参照してください。

● 6欄「①売上(収入)金額」に記入した売 (イ)鉱物、採石、砂利採取事業の収入

秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

事業別内訳

(ウ)製造品の出荷額・加工賃収入額

【08】単独事業所調査票(建設業、サービス関連産業A)

平成24年2月1日

総務省・経済産業省

市区町村コード

		● 金額で記入できない場合は、6 欄「①売上			
● 法人の場合は登記上の名称を「正式 名称」欄に記入してください。		(収入)金額」に占める割合を記入してく ださい。(小数点以下四捨五入)	① 卸売の商品販売額 (エ)商業 (代理・仲立手数料を含む)		
通称名 ■ 屋号など通称名がある場合は 「通称		● 電気工事、電気通信工事に関する収入は、	② 小売の商品販売額		金
名」欄 に記入してください。	_	「 (オ) ③建設事業の収入」になります。 ● 自己建設によらない不動産取引に関する収	③ 建設事業の収入 (完成工事高)		額で
2 所在地 郵便番号 都道府県名 ● 印字されている内容に変更がある場 □ □	市区町村名		④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収		記
合は、二重線で消して修正してくだ		● 広告制作に関する収入は、「(オ) ⑤通	□ 通信 放送 映像 竞声 文字传载		^人 で
さい。 町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)	信、放送、映像・音声・文字情報制作事業 の収入」になります。	(オ)サービス 学の収入		き な
●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンショ」		広告の企画立案、マーケティングなどに関する収入は、「(カ) ②学術研究、専門・	関連産業 A ⑥ 運輸、郵便事業の収入		い
ン名等」欄 に記入してください。		技術サービス事業の収入」になります。	⑦ 金融、保険事業の収入		場合
3 経営組織 1 2 3	4 5 6 7	■ 倉庫業での収入は「(オ)⑥運輸、郵便事 業の収入」になります。自動車駐車場は	⑧ 政治・経済・文化団体、宗教団体の)活動収	は、
▶該当する番号を○で囲んでください。★式会社 合名会社★社以外の法人:財団・社団法人、学校・宗 有限会社 合資会社	. 百미云仁 会社以外	「(カ)⑩不動産事業の収入」、手荷物、 自転車等の物品預りは「(カ)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	⑤ 情報サービス、インターネット附属		右
教・医療法人、協同組合、信用金庫等 個人経営 会社 (外国の会社	一 の法人 【以屋の本址】 法人で	サービス、娯楽事業の収入」になります。	※ ス事業の収入		欄
	国の会社を除く)	● 土地、建物、駐車場の賃貸収入は「(カ)	⑩ 不動産事業の収入		割
4 開設時期 1 2 3 4	5 6 7 8 9 10 開設月 11	⑩不動産事業の収入」になります。ただ し、運輸施設の利用収入は「(オ)⑥運	⑪ 物品賃貸事業の収入		を
● 開設時期に○囲みの印字がない場合は、現在 の場所で事業を始めた時期の番号を○で囲 昭和59年 昭和60~ 平成 7 平成	² 成 平成 平成 平成 平成 平成 → 月 平成 8年 19年 20年 21年 22年 23年	輸、郵便事業の収入」に、映画館、スポー	② 学術研究、専門・技術サービス事業	きの収入 ター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	入
	男女	サービス、娯楽事業の収入」に、展示会、 集会場等の施設の賃貸収入は「(カ) ⑰上	(カ) サービス ③ 宿泊事業の収入		7
▶2月1日現在の従業者数を記入してください。 (1) ① 個 人業主) A	記以外のサービス事業の収入」に、公民館	⑭ 飲食サービス事業の収入		く
■「①個人業王」:個人経宮の事業王で美際に「貴」		等の社会教育施設の利用収入は「(カ) lb 社会教育、学習支援事業の収入」になりま	⑤ 生活関連サービス、娯楽事業の収入		さい
すまりを経営している人 ■個人業主の家族で賃金や給料を受け取っている場合は「常用雇用も経営となります。 ■ 1 ② 個人業主の家族で無給の人 業 第 第 第 ③ 有給役員(無給役員は除く)	A .	す。	⑮ 社会教育、学習支援事業の収入		
■ 「3月稲伎貝」:個人経宮以外で役員報酬を 得ている人	正ばれている人	● 「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は			
●「常用雇用者」:以下のいずれかに該当する 人 常用雇用者 (<) 止社員・止職員などとい 常用雇用者 (<) 上記以外の常用雇用者	The state of the s	行った事業の収入になります。	(キ) 学校教育事業の収入		
・期間を定めずに雇用している人		■ 政治・経済・文化団体、宗教団体の寄付金、会費収入等は「(オ) ⑧政治・経済・	(ク)医療、福祉事業の収入		
人	ハイトなどを含む)	文化団体、宗教団体の活動収入」になりま	合 計	6欄①の売上(収入)金額	100
・平成23年12月と24年1月にそれぞれ18日 以上雇用している人	<u> </u>	、	L H		
● 「 ⑥臨時雇用者」 : 1か月以内の期間を定め て雇用している人や日々雇用している人	業所へ出向又は派遣し	● 印字されている内容に変更がある場合は、			
(2) (1)以外で、別経営の事業所からきて	- の 9 出向 人	■ 二重線で消して修正してください。 -			
事業所で働いている人(受入者)	① 派遣 人	→ 【	▲ t」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれ	 lで終わりです。第2面にお進みくださし	ر۱ _°
以下の金額を記入する欄について		_ │	削合 1 一般消費者と行った ———	・6欄「①売上(収入)金額」に占める一般消費者	
・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の口	にチェックし、税抜きで記入してください。	3	√で 2 他の企業と行った	割合を記入してください。(小数点以下四捨五入 ネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をした。	
・平成23年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成23年を最ましてください。	5多く含む決算期間)の決算について記人 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――		3 行わなかった での広告掲載や見積もり・	資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しませ	
6 売上(収入)金額、費用総額 個人経営	個人経営以外	_ │ □ │ □ │ □ │ □ 10 設備投資の有無及び取得	Action for the second s		
及び費用内訳 百億 +億 億 千万百万 + 万万万	円 千億百億十億 億 千万百万十万万日	営 に行った設備投資の有無につい	2 設備投資を行わなかった 有形固定資		十万 万円
● 平成23年1月から12月までの1年間 の売上(収入)金額及び費用総額等に	① 売上(収入)金額	┃	ごく	<u> </u>	
ついて記入してください。 (万円未満 四捨五入)	┃ ② 費用総額(売上原価+販売	人 中古品は含みません。	(ソフトウ	ウェアのみ)	
● 金融業、保険業の会社については、		の み 11 自家用自動車の保有台数 ● 業務に使用する 自家用自動車の		台 (3) バス	台
「調査票の記入のしかた」 ○ページ を参照して記入してください。		¶		<u></u>	
■ 「3 経営組織」欄が「会社以外の法 用	4 給与総額 短利原件 弗	借りている単両も含みます)。			
人」 の場合は、以下のように記入して ください。 ④ 地代家賃	⑤ 福利厚生費 (退職金を含む)			5 る 2 ない ・ 借地、 借家や関連:	
・「①売上(収入)金額」:経常収益 (5) 減価償却費 を記入		でください。		土地、建物は含み	
・「②費用総額」:経常費用を記入 掲 ⑥ 和税公課	□ 内 ⑦ 減価償却費	- 13 資本金等の額及び外国資 比率	資本 (1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してくだ 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	さい。(2) うち外国資本比率を記入して	, Cくたさい。
 ・「③うち売上原価」:記入不要 ・「費用の内訳(特掲)」:各欄に記 ・「調査票の記入のしかた」○ページに掲載 		┫┃┃3欄が会社┃	(万円未満四捨3	五入) % (小麥	·数点第2位四捨五入
入 「確定申告」との対応表 などを参照して記力 してください。		のみ記入 14 決算月	日(日)・本決算月を記入		
				: 用している場合は両方の月を記入してく	ください。
又は 「法人でない団体」 の場合は「① 売上(収入)金額」のみを記入してく	⑩ 支払利息等				17200

フリガナ

記入者氏名

電話番号

売上(収入)金額

千億|百億|十億| 億 |千万|百万|十万|フ

(内線:

1 0 0

又は割合(%)

15 主な事業収入の内訳

経済センサス-活動調査

【08】単独事業所調査票(建設業、サービス関連産業A)

「電気、ガス、熱供給、水道業」、「運輸業、郵便業」、 「通信、放送、映像・音声・文字情報制作業」 を主に営んでいる事業所は、15欄のみ記入してください。

「建設業」を主に営んでいる事業所 は、15~17欄のみ記入してください。

「金融業」、	. 「保険業	. [「郵便局	受託業」	を主に
営んでいる₹	事業所は、	18欄の	りみ記入	してくだ	さい。

8 金	ὰ融業、保険業、郵便局受託業の	事業種類
下表	の中から該当する番号を選択し、	○で囲んでください。
$\sqrt{}$	事業種類	事 業 内 容
0 1	銀行業(信託銀行を含む)	日本銀行、都市銀行、地方銀行、ゆうちょ銀 行、信託銀行等
0 2	中小企業等金融業	信用金庫、信金中央金庫、信用組合、商工組合中央金庫、労働金庫等
0 3	農林水産金融業	農林中央金庫、信用漁業協同組合連合会、農 業協同組合(金融業を専業で行う場合)等
0 4	消費者向け貸金業	
0 5	事業者向け貸金業	手形割引業者、日賦貸金業者
0 6	質屋	
07	クレジットカード業、割賦金融業	クレジットカード会社、割賦金融業者等
0 8	その他の非預金信用機関	中小企業基盤整備機構、住宅金融業者、証券 金融業者、ファクタリング業者等
09	金融商品取引業 (第一種金融商品取引 業であって有価証券関連業に限る)	第一種金融商品取引業者(証券会社、抵当証券業者、金融先物取引業者等)
10	金融商品取引業 (上記以外の金融商品取引業)	第二種金融商品取引業者、投資助言・代理業者、投資運用業者等
1 1	商品先物取引業 商品投資業	商品取引員、商品投資顧問業者、海外市場商 品先物取引業者等
1 2	補助的金融業 金融附帯業	短資会社、手形交換所、両替屋、信用保証協 会、農林漁業信用基金等
1 3	信託業(信託銀行を除く)	運用型信託会社、管理型信託会社等
1 4	金融代理業	金融商品仲介業者、信託契約代理店、銀行代理業者等
1 5	生命保険業(生命保険代理店を除く)	生命保険株式会社、かんぽ生命保険、生命保 険再保険会社、外国生命保険会社等
1 6	損害保険業(損害保険代理店を除く)	損害保険株式会社、損害保険再保険会社、外 国損害保険会社等
1 7	共済事業・少額短期保険業	農業共済組合、共済農業協同組合連合会
1 8	保険媒介代理業	生命保険代理店、損害保険代理店、火災共済協同組合代理所、少額短期保険代理店
1 9	保険サービス業	損害保険料率算出機構、損害査定事務所等
20	郵便局受託業	簡易郵便局

「政治・経済・文化団体」、「宗教団体」 の事業所は、19欄のみ記入してください。

9 政治・経済・文化団体、宗教団体の団体種	政治・糸	・ 発筆	文化団体、	宗教団	体の団	体種类
-----------------------	------	------	-------	-----	-----	-----

下表の中から該当する番号を選択し、	○で囲
んでください。	

		\downarrow	
	政公	1	政治団体
	治 • 経	2	経済団体
	済	3	労働団体
	文化団体	4	学術団体、文化団体
		5	その他の政治・経済・文化団体
		6	神道系宗教団体
	宗教団体	7	仏教系宗教団体
		8	キリスト教系宗教団体
		9	その他の宗教団体

	分類番号			事業内容			工户					金額	-万万	又は害	合	(%)
第 1 位							丁泥	日記	T lls		T //J	BUI	אני ני	<u>]</u> て金 く額		
第2位														だでき記		
第3位														い入。で		+
第 4 位														- - な -		
第5位														場合		\top
第6位														Į į		1
第7位														右 欄		
第8位														割	7	
第9位														- 合 を 記		
第10位														- I		
	一式工事 			(11 並属表座低工争を除て)	1 8	ほ装工事				P		6 熱絶縁工事				
0.1 + *		<u>L</u>	1.0		1 0	任装工 車				1	2.6	奉加络 经	まて車			
O 2 建築 (03	一式工事 木造建築一式工	事を除く)	1 1	金属製屋根工事	1 9	しゅんせつエ	.事				2 7	電気道	盾信工事	-		
0 3 木造	建築一式工事		1 2	電気工事	2 0	板金工事					2 8	3 造園工事				
0 4 建築	リフォーム工事		1 3	管工事	2 1	ガラス工事					2 9	さく井工事				
0 5 大工	工事		1 4	タイル・れんが・ブロック工事 (15 築炉工事を除く)	2 2	塗装工事					3 0	建具コ	事			
0 6 左官	工事		1 5	築炉工事	2 3	防水工事					3 1	水道的	- 設工事	-		
	・土工・コンク はつり・解体エ		1 6	鋼構造物工事	2 4	↓ 内装仕上工事				3 2	消防抗	設工事				
	り・解体工事		1 7	鉄筋工事	2 5	2 5 機械器具設置工事				3 3	清掃旅	西設工事	-			
(08																
08 はつ	事															
07 (08 08 はつ 09 石エ	^事 ————— 类許可番号															

備考	

第2面

【 経済センサス-活動調査

基幹統計調査

【09】単独事業所調査票(協同組合)

		T P A C	1	市区町村コ	一ド 調査区番号	事業所番号 *	
「調査票の記入のしかた」を参照して記入	<i>T / だ</i> †	平成24年2 総務省・経					7
1 名称及び電話番号 フリガラ		心勿百 社	月圧未甘 [●前
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 正式名称							-
● 法人の場合は登記上の名称を「正式 名称」欄に記入してください。通称名							— — — ● 金 小
■ 屋号など通称名がある場合は「通称 名」欄に記入してください。	号(代表) ()	_				- H)
2 所在地	郵便番号	都道府県名			市区町村名		● 答
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してくだ			1211 -	· · · - · · · · ·	ケ / 吹 ロウナマミ	13 1 - 7 1 1 1 1 1 1 1	_ *
さい。 	町丁・字・番地	児・号	ヒル・マ	ンション名	等(階、号室まで記	!人してください)	41
●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。							
3 協同組合の種類● 該当する番号を○で囲んでください。	1	2	3 水産加工業	4	5	6 1~50	
● 組織変更により1~5の協同組合でなくなった場合、6を○で囲んでください。	農業協同組合 流	魚業協同組合 /	協同組合	森林組織	合 事業協同組	合 協同組合以外	_
4 開設時期● 開設時期に○囲みの印字がない場合は、現在の場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。	1 2 昭和59年 昭和60~ 以前 平成6年	3 4 平成7 平成 ~16年 17年	5 6 平成 平成 18年 19年	7 8 平成 平 20年 21	成 平成 平成 _	開設月 11 -> 月 24年	
5 従業者数 ● 2月1日現在の従業者数を記入してください。					男	女	
■ 「③有給役員」:役員報酬を得ている人	(1) ① 個人業主				人)	•
● 「常用雇用者」:以下のいずれかに該当する	貴 ② 個人業主の家族	族で無給の人			人	,	
人 ・期間を定めずに雇用している人	業 ③ 有給役員(無約	合役員は除く)			人	,	
・1か月を超える期間を定めて雇用している	所 ④ 正社	性員・正職員などと	 :呼ばれている	人	人		
・平成23年12月と24年1月にそれぞれ18日 以上雇用している人	属 常用雇用者 上記	記以外の常用雇用者 ート・アルバイト			λ.		
● 「 ⑥臨時雇用者」 :1か月以内の期間を定め	従 ⑥ 臨時雇用者(⑤	り以外のパート・ア	'ルバイトなど	を含む)	, , ,	,	1
て雇用している人や日々雇用している人	者数 ⑦合計 (①~	~⑥の合計)			Α.	,	1
	(a) T	のうち、別経営の いる人 (送出者)	事業所へ出向と	又は派遣し	7	,	8 ● 自
	(2) (1)以外で、別経	営の事業所からき [・]	(この 9	出向	, ,	,	
	事業所で働いてし	いる人 (受入者)	10	派遣	Y	,	9
以下の金額を記入する欄について ・消費税込みで記入してください。経理処理 ・平成23年1月から12月までの1年間(この期 してください。						$\rightarrow \Box$	10 1
6 経常収益、経常費用及び費用内訳	① 経常収益			千億	百億 十億 億 千万	百万 十万 万円	● 平
● 平成23年1月から12月までの1年間の経常 収益及び経常費用等について記入してくださ	② 経常費用						た を ● 中
い。(万円未満四捨五入)	④ At n g/n	2 安百					
		^{) 假} 	す:)				11 ● 業
	用	- エ負 (と概立					し
	内						12 :
			税、事業税を	除く)			U 40
	掲りの外注費		2 2 N. 176 G				備
	⑩ 支払利						l hu
	<u>Ψ</u> Σ1ΔΑ	1100 v1					╛╽

フ 市 米 Di 	-m+	+=1=m+ +r	14 a + 26 l l l l l l l l l l l l l l l l l l		リルエ							
・この調査集は、統計的に処理され、秘務資料などに使われることはありません。 電話費号 (四述				記力	人者氏名							
● 記入に当たっては、「関本集の配入のしか た」のページを参照してください。 (の関「包括や取住」に抱入した経常教徒の の問題を記入してください。 (の無な担入できない場合は、6種「包括常 収益に占める別合を記入してください。 (の私成以口的協力)。 ● 添付金、湯助金、運営要交付金等は行った 事業の収入になります。 (本庭を工人できない。 (の本庭工事者) (本庭工事者) (本庭工事者の収入 (本庭工事者) (本庭工事者の収入 (本庭工事者) (本庭工事者の収入 (本庭工事者) (本庭工事者の収入			電	話番号			(1	内線:				
● 記人に当たっては、「酵産業の配入のした」	集別売上(収入)金額		事業別内訳		工房 古房				又は割れ	合 (%)	
● 6 欄「①経常校覧」に迎入した経常校整の 所成を迎入してください。(万円も満回格 五人) ● 金額で起入できない場合は、6 欄「①経済 (小変点以下田胎主人) ・ 条件の収入になります。 ● 新作の機能が強力してください。 (小変点以下田胎主人) ● 条件を、補助の、運営費交付命等は行った ・ 事業の収入になります。 ● 第位、		(ア)農業、林業	 、漁業の収入		一下12 日12	丁1息 1息	干が目が	T/3/3/H				
内京を記入してください。 (万円未満四時 五人) 金額で記入できない場合は、6 側 (①経常 収益 に占める割合を認入してください。 (小蚕点以下附近上人) 金額で記入できない場合は、6 側 (①経常 収益 に占める割合を認入してください。 (小蚕点以下附近上人) 金額で記入でかります。 2 小木の商品販売館 2 小木の中本販売館 2 小木の商品販売館 2 小木の商品販売館 2 小木の商品販売館 2 小木の市会 2 小木の取入 3 一番、 2 本の収入 3 一番、 2 本の収入 3 一番、 2 本の収入 3 一番・ 2 本の収入 3 一番・ 2 本の収入 3 一番・ 2 本の収入 4 小 2 本をの収入 4 小 3 本をの収入 4 小 3 本をの収入 4 小 4 小 3 本をの収入 4 小 4 小 4 小 4 小 4 小 4 小 4 小 4 小 4 小 4			 、砂利採取事業の収入									
●金銀で記入できない場合は、6欄「①経常 収益に占める部分を記入してください。 (小素点以下関本た人) ● 添付金、補助金、運営費交付金等は行った 事業の収入になります。 ・	を記入してください。(万円未満四捨											
では、によからを持ちる記入してください。		(-\ * *	① 卸売の商品販売額 (代理・仲立手数料を含む)								Т	
● 寄付金、補助金、運営費交付金等は行った ・ 事業の収入になります。 -	」に占める割合を記入してください。	(工) 問果	② 小売の商品販売額						金			
# ※楽の収入になります。 接設業、			<u> </u>						で			
(オ) サービス 関連産業A (透離・経済・文化団体、宗教団体の活動収 (本) (会は、保険事業の収入 (の) 会能、保険事業の収入 (の) (物に・経済・文化団体、宗教団体の活動収 (本) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の			_						入			
(本)学校教育事業の収入 (本)学校教育等業の収入 (本)学校教育等業の収入 (本)学校教育等業の収入 (本)学校教育等業の収入 (本)学校教育等業の収入 (本)学校教育等業の収入 (本)学校教育等業の収入 (本)学校教育等業の収入 (本)学校教育学業の収入 (本)学校教育学業を収入 (本)学校教育学業を収入 (本)学校教育学教育学教育学教育学教育学教育学教育学教育学教育学教育学教育学教育学教育学教			⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報 紫の収入	B制作事					き			
② 大部を 1 回			⑥ 運輸、郵便事業の収入						い			
(金) 情報サービス、インターネット附随サービ (国) 情報サービス、 (本) 学校教育事業の収入 (国) かあ合事業の収入 (国) かまき事業の収入 (国) かまきが、 (国) を表表してください。 (本) 学校教育事業の収入 (本) 学校教育教育を定義してください。 (大) 学校教育教育教育教育教育教育教育教育教育教育教育教育教育教育教育教育教育教育教育									合			
(カ) サービス (カ) 関連産業日 (カ) サービス (カ) 関連産業日 (カ) 関連産業日 (カ) 関連産業日 (カ) 関連産業日 (カ) 関連産業日 (本) 学校教育事業の収入 (本) 学校教育事業の収入 (本) 学校教育事業の収入 (本) 学校教育事業の収入 (本) 学校教育事業の収入 (カ) 医療、福祉事業の収入 (カ) 医療・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			l ♥ λ						`			
(カ) サービス (カ) 関連産業B (カ) サービス (カ) 関連産業B (カ) サービス (カ) 関連産業B (カ) サービス事業の収入 (カ) 飲食サービス事業の収入 (カ) 飲食サービス事業の収入 (カ) 飲食サービス事業の収入 (カ) 食食 生活関連サービス、娯楽事業の収入 (カ) 生活関連サービス、娯楽事業の収入 (カ) 生活関連サービス、娯楽事業の収入 (カ) 生活関連サービス・娯楽事業の収入 (カ) 生活関連サービス・関連事業の収入 (カ) 生活関連事業の収入 (カ) 生活を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を			9 情報サービス、インターネット附近 ス事業の収入	値サービ					欄			
(カ) サービス 関連産業 B			⑪ 不動産事業の収入						割			
(カ) サービス (カ) 関連産業 (カ) (カ) (大) 学校教育事業の収入 (カ) (大) 学校教育事業の収入 (カ) (大) 学校教育事業の収入 (カ) (大) 学校教育事業の収入 (カ) (カ) (大) 学校教育事業の収入 (カ)			⑪ 物品賃貸事業の収入						を			
 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			⑰ 学術研究、専門・技術サービス事業	美の収入					入			
(5 生活関連サービス、娯楽事業の収入 (6) 生活関連サービス、娯楽事業の収入 (7) 医療、福祉事業の収入 (8) 主な事業の内容 (8) 計 (6 欄①の経常収益 (7) 医療、福祉事業の収入 (7) 医療、福祉事業の収入 (8) 生活関連サービス事業の収入 (7) 医療、福祉事業の収入 (7) 医療、福祉事業の収入 (8) 生活関連サービス事業の収入 (7) 医療、福祉事業の収入 (8) 生活関連サービス事業の収入 (8) 生活関連サービス事業の収入 (8) 生活関連サービス事業の収入 (9) 医子商取引の経常収益 (1) の電子商取引の割合を記入してください。 (7) 数点以下四捨五入) (7) 数点以下四捨五入) (8) 生活関連サービス・娯楽事業の収入 (9) を欄上の経常収益 (1) 数備投資の有無及び取得額 (1) 数備投資の有無及び取得額 (1) 数備投資の有無及び取得額 (1) 数備投資の有無及び取得額 (1) 数備投資の有無及び取得額 (1) 数備投資の有無及び取得額 (2) 数備投資の有無とついて、該当する番号をつて囲んでください。 (7) 日本間の開発の有無とついて、該当する番号をつて囲んでください。 (7) 日本間の関連の関連・ドラロアのみ) (1) 資物自動車の保存台数 (1) 資物自動車の保存台数 (1) 資物自動車の保存台数 (1) 資物自動車の保存台数 (1) 資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。 (3) パス (3) パス (3) パス		(カ) サービス 関連産業B	⑬ 宿泊事業の収入						て			
(主) 学校教育事業の収入 (ナ) 学校教育事業の収入 (ク) 医療、福祉事業の収入 (ク) 医療・6欄「①経常収益」に占める一般消費者との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) (小数点以下四捨五入) (小数点以下四路可能) (本田回動車の保有合数) (イントウェアのみ)			⑭ 飲食サービス事業の収入						だ			
(キ) 学校教育事業の収入 (ク) 医療、福祉事業の収入 (の電子商取引の割合を記入してください。 (小数点以下四捨五入) (小数点以下四捨五入) (小数点以下四捨五入) (小数点以下四拾五入) (小数点以下四拾五入) (小数点以下四拾五入) (小数点以下四拾五入) (小数点以下四拾五入) (小数点以下四拾五入) (カースの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。 (カースの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。 (カースの広告掲載や見有といて、該当する番号をつて囲んでください。(カース・満四・大き除く) (土地を除く) (土地を除く) (カースで借りている車両も) (カースで借りている車両も) (カースで借りている車両も) (カースで借りている車両も) (カースで借りている車両も) (カースで借りている車両も) (カースのよりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによ			⑤ 生活関連サービス、娯楽事業の収入									
(キ) 学校教育事業の収入 (ク) 医療、福祉事業の収入 合計 6欄①の経常収益 8 主な事業の内容 ● 印字されている内容に変更がある場合は、 二重線で消して修正してください。 9 電子商取引の有無及び割合 ● 該当する番号をすべて○で囲んでください。 3 行わなかった ※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。 10 設備投資の有無及び取得額 ● 平成23年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で即んでください。 ● 中古品は含みません。 1 設備投資を行わなかった 2 設備投資を行わなかった 2 設備投資を行わなかった 1 計画家用自動車の保有台数 ● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください。(カ円未満四年)を○で開ルでください。(カ円未満四年)を○で開ルでください。(カ円未満四年)を○で開ルでください。(カース・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・									L			
(ク) 医療、福祉事業の収入									<u> </u>			
8 主な事業の内容 ● 印字されている内容に変更がある場合は、 二重線で消して修正してください。 9 電子商取引の有無及び割合 ● 該当する番号をすべて○で囲んでください。 1 一般消費者と行った 2 他の企業と行った 3 行わなかった ※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。 10 設備投資の有無及び取得額 ● 平成23年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。 ● 中古品は含みません。 1 設備投資を行わなかった 「有形固定資産 (ソフトウェアのみ) 「11 自家用自動車の保有台数 ● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください。(カ円未満四年) (1) 貨物自動車 ※ 人員輸送のみの使用は除きます。 「12 は 13 パス 自 (3) パス 自 (3) パス 自 (4) 乗用自動車		(キ)学校教育事業の収入						L	_	L		
 8 主な事業の内容 印字されている内容に変更がある場合は、		(ク)医療、福祉	(ク)医療、福祉事業の収入						Ļ	Ļ	L	
 ● 印字されている内容に変更がある場合は、 二重線で消して修正してください。 9 電子商取引の有無及び割合 ● 該当する番号をすべて○で囲んでください。 1 一般消費者と行った 2 他の企業と行った 3 行わなかった ※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。 10 設備投資の有無及び取得額 ● 平成23年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。 ● 中古品は含みません。 1 設備投資を行わなかった 2 設備投資を行わなかった 車 計画定資産 (土地を除く) (土地を除く) (土地を除く) (大地を除く) (大地を除する) (大地を除く) (大地を除く) (大地を除く) (大地を除く) (大地を除する) (大地を持ている) (大地を除する) (大地を除する) (大地を除する) (大地を持ている) (大地を除する) (大地を持ている) (大地を除する) (大地を除する) (大地を除する) (大地を除する) (大地を除する) (大地を除する) (大地を除する) (大地を作る) (大地を持ている) (大地を除する) (大地を除する) (大地を持ている) (大地を	* 本 * * * * * * *		合 計					6欄①の経常収益 100				
 該当する番号をすべて○で囲んでください。 2 他の企業と行った。 3 行わなかった ※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。 10 設備投資の有無及び取得額 平成23年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。 中古品は含みません。 2 設備投資を行わなかった 2 設備投資を行わなかった 1 は 自家用自動車の保有台数 ● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください。(3) バス (1) 貨物自動車 ※ 人員輸送のみの使用は除きます。 (2) 乗用自動車 	されている内容に変更がある場合は、											
い。												
での広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。 10 設備投資の有無及び取得額 ● 平成23年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。 ● 中古品は含みません。 ● 中古品は含みません。 1 設備投資を行った → ・取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四月	9 句俗のを 9・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							17200	0			
 10 設備投資の有無及び取得額 ● 平成23年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。 ● 中古品は含みません。 1 設備投資を行った → ・取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四年を○で囲んでください。 ● 中古品は含みません。 1 自家用自動車の保有台数 ● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も (1) 貨物自動車 ※ 人員輸送のみの使用は除きます。 (2) 乗用自動車 									-ムペー	-ジ		
た設備投資の有無について、該当する番号 を○で囲んでください。 ● 中古品は含みません。 11 自家用自動車の保有台数 ● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も (1) 貨物自動車 ※ 人員輸送のみの使用は除きます。 (2) 乗用自動車 (3) バス (4) 乗用自動車									四捨五	入)		
 申古品は含みません。 11 自家用自動車の保有台数 ● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も (2) 乗用自動車 (3) バス 台 		2 設備投資	を行わなかった 有形固定資産		千億	百億 十億	億 千万百	ī万 十万 万	Ħ			
11 自家用自動車の保有台数			無形固定資産						-			
● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください (リースで借りている車両も(2) 乗用自動車		(1) 貨物自動፤			/0				<u></u>	—		
	に使用する 自家用自動車の台数を記入 ください(リースで借りている車両も	※ 人員輸送	のみの使用は除きます。	=	(3)ハス			己			
12 土地、建物の所有の有無 ● それぞれ該当する番号を○で囲んでくださ 土地 1 ある 2 ない 建物 1 ある 2 ない 建物は含みません。		土地 1 を	5る 2 ない 建物 1 ある	2	ない				名義の	土地	ļ,	

フリガナ



バーコード枠

【 経済センサス-活動調査

₩ 基幹統計調査 📗

【10】単独事業所調査票(サービス関連

票(サービス関連産業	業B)(個人	経営者用)		
平成24年2月1日	市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*
十八八十二月1日				

ı	-	・この調査は、	統計法に基づ	く基幹統計調査	で、報告	の義務があ	りま	きす。
┙	- 1	エン・ウェク カーニサル	- / L - / 		+ 11 \wedge +		_ /	L > _

・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	(内線:)

「調査票の記入のしかた」を参照し	て記入	してくださ	い。	総務省・経	済産業省														
	フリガ	+									<u> </u>	7 事業別売上(収入)金額		事業別内訳		(収入)金額	下四.	又は割 [.]	合(%)
● 印字されている内容に変更がある場 合は、二重線で消して修正してくだ さい。	正式名和	东									-	■ 記入に当たっては、「調査票の記入のしか た」○ページを参照してください。	(ア)農業、林業	、漁業の収入	HIS TIS IS		ЛĦ		
● 屋号など通称名がある場合は 「通称	11.26711	,,,									Ш	● 6欄「①売上(収入)金額」に記入した売。	(イ)鉱物、採石	、砂利採取事業の収入					
名」欄に記入してください。	通称名										11	上(収入)金額の内訳を記入してくださ	(ウ)製造品の出	荷額・加工賃収入額					
		号(代表) ()							\dashv	い。(万円未満四捨五入) ● 金額で記入できない場合は、6 欄「①売上	(工)商業	① 卸売の商品販売額 (代理・仲立手数料を含む)					
2 所在地		郵便番号		都道府県名			市区田	订村名			1	(収入)金額」に占める割合を記入してく		② 小売の商品販売額				金	
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してくだ。		_										ださい。(小数点以下四捨五入) ● 自己建設による不動産取引収入は「(オ)		③ 建設事業の収入 (完成工事高)				額 で	
さい。		町丁・	字・番地・・	号	ビル・	マンション	'名等(階、	号室まで訂	記入して	(ください)	+	③建設事業の収入」になります。		④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入				記入	
●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。													建設業、 (オ)サービス	⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入				できな	
3 経営組織		1	2	3	<u> </u>	4	5	6	6	7	╡╽	インロッカー等一時的に物品を預かる事業 の収入は「(カ)⑮生活関連サービス、娯	関連産業A	⑥ 運輸、郵便事業の収入				い	
●該当する番号を○で囲んでください。		個人経営	株式会 有限会			同会社	会社以外 の法人	外国の)会社	法人で ない団体	Ш	楽事業の収入」になります。		⑦ 金融、保険事業の収入				合	
4 開設時期		1	2	3 A	5 6	7	8 9	10		301 11	71	● 土地、建物、駐車場の賃貸収入は「(カ)⑩不動産事業の収入」になります。ただ		⑧ 政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入				は、_	
● 開設時期に○囲みの印字がない場合は の場所で事業を始めた時期の番号を(昭和59年 昭			平成 平成		平成 平原	成 平成	\rightarrow	月 平月 24年	┇╽╽	し、映画館、スポーツ施設の賃貸収入は 「(カ) ⑮生活関連サービス、娯楽事業の		情報サービス、インターネット附随サービス 事業の収入				右 欄	
んでください。5 従業者数		以前 平	- 0.6年 ~	·16年 17年 ————————————————————————————————————	18年 19年	年 20年	21年 22年	- 20-			F	収入」に、展示会、集会場等の施設の賃貸 収入は「(カ) ⑪上記以外のサービス事業		⑩ 不動産事業の収入				に 割	
● 2月1日現在の従業者数を記入してくた	ごさい 。							男		女	41	の収入」に、公民館等の社会教育施設の利 用収入は「(カ) ⑯社会教育、学習支援事		⑪ 物品賃貸事業の収入				合 を 	
●「①個人業主」:個人経営の事業主で	で実際に	 								•	4	業の収入」になります。		② 学術研究、専門・技術サービス事業の収入				記 入	
その事業所を経営している人		争 ~	美主の家族で					\			싀ㅣ	● 店内での飲食、顧客の注文により調理した 飲食料品の販売は「(カ) ⑭飲食サービス	^(カ) サービス 関連産業B	③ 宿泊事業の収入				して	
● 個人業主の家族で賃金や給料を受け取る場合は 「常用雇用者」 となります。	文ってい	第 3 有給稅	设員(無給役	(員は除く)				人			시	事業の収入」になります。調理済みの飲食		⑷ 飲食サービス事業の収入				くだ	
■ 「常用雇用者」:以下のいずれかに	亥当する	所		・正職員などと	呼ばれてい	る人		Y	,		시	料品の販売は「(エ)②小売の商品販売 額」になります。		⑤ 生活関連サービス、娯楽事業の収入				さい	
人 ・期間を定めずに雇用している人		属 常用雇用	上記以	l外の常用雇用者 ト・アルバイト				,			人	●「(カ)⑪上記以外のサービス事業の収		(⑥) 社会教育、学習支援事業の収入				٥	
・1か月を超える期間を定めて雇用し 人		る 従 ⑥ 臨時履		外のパート・ア		どを含む)						入」には、廃棄物処理、自動車整備、機械 等修理、労働者派遣、建物サービス、警備		⑪ 上記以外のサービス事業の収入					
・平成23年12月と24年1月にそれぞれ 以上雇用している人	18日	者勿合言	+ (1)~6)	の合計)							ᅰ	業などが該当します。	(キ)学校教育事	業の収入					
■ 「⑥臨時雇用者」:1か月以内の期間	を定め	数 ○1 1		うち、別経営の うち、別経営の 5人(送出者)	事業所へ出口	向又は派遣]		-		(ク)医療、福祉	事業の収入					
て雇用している人や日々雇用している	5人		[®] ている	人 (送出者)				^			$\frac{2}{1}$			合 計	6欄①の計	是上(収入):	金額	1	0 (
				の事業所からき [、] 人(受入者)	てこの	9 出向	,					8 主な事業の内容 ● 印字されている内容に変更がある場合は、							
		サネがく		八(文八七)	C	10 派遣		Y			실ㅣ	二重線で消して修正してください。							
以下の金額を記入する欄について ・消費税込みで記入してください。 ・平成23年1月から12月までの1年間 してください。 6 売上(収入)金額、費用総額 費用内訳 ● 平成23年1月から12月までの1年間(収入) 全額円での1年間(収入) へ続日で1月までの1年間(収入) へ続日で1月日での1年間(収入) へ続日で1月日で1月日で1月日で1月日で1月日で1月日で1月日で1月日で1月日で1月	(この 及び の売上		きない場合は 	は、平成23年を最 (収入)金額	号も多く含む)決算期間)		いて記入		→ □		9 電子商取引の有無及び割合 ● 該当する番号をすべて○で囲んでください。 10 設備投資の有無及び取得額	 他の企業と 行わなかっ ※電子商取引と での広告掲載 	- 11 つた - 一	引の割合を 下四捨五入 笙定) した商 備行為は該	記入してくが 、) 「取引をいい、 i当しません。	ださい ホー	-ムペ-	-ジ
(収入)金額及び費用総額等についててください。(万円未満四捨五入) ● 「調査票の記入のしかた」○ページにの「確定申告」との対応表などを参照記入してください。	こ掲載		費用の内訳(5)	総額(売上原価+ 給料賃金(専従者 地代家賃 減価償却費		()						 ▼成23年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。 中古品は含みません。 	※有形固定資産 などの車両距	を行わなかった 有形固定資産 (土地を除く) 無形固定資産 (ソフトウェアのみ) 産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房 運搬具等やそれらの手付金を含みます。		設備などの			自動車
			特 6 和	租税公課								11 自家用自動車の保有台数● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。	(1) 貨物自動 ※ 人員輸送 (2) 乗用自動車	のみの使用は除きます。	(3) バス			台	
											L	1,00,77	<i>b</i> b 0 7						

【10】単独事業所調査票(サービス関連産業B)(個人経営者用)

|12 サービス関連産業Bの事業収入内訳

第1面の7欄の「(カ)サービス関連産業B」について、その内訳を同封の「分類表(サービス関連産業B)」の中から 金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。 (万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、**第1面の6欄「①売上(収入)金額」**に占める割合を記入してください。 (小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事 業 内 容 <u>売上(収入)</u> 百億十億 億 千万百	金額 万十万万円 又は割合(%)
第 1 位	1 1 1		T金 I
第2位	1 1 1		だで !!!
第3位	1 1 1		
第4位	1 1 1		
第5位			場 : i : i : i : i : i : i : i : i : i :
第6位			_ ' ' '
第7位			
第8位			
第9位	1 1 1		
第10位			,

|13 施設・店舗等形態

主力事業(本業)の施設・店舗等の形態が「**分類表(サービス関連産業B)」**にある「Ⅱ 施設・店舗等の形態番号」に掲載 されている場合は、その形態を選び、番号を記入してください。

施設・店舗形態等の番号

┃14 サービス関連産業Bの相手先別収入割合

第1面の7欄の「(カ)サービス関連産業B」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以 下四捨五入)

			収入	を得る	た相手	- 先			· 入: 合(9	
1	個	((一船	设消費	者)				 	l L
企	業	•	寸	体	2	民	間		l	
Ж	本		<u> </u>	l/ + `	3	公務	(官公庁)		 	
4	海	外	取	引					l	
		1	~	4	<i>o</i>	合 計	-	1	0	0

- ・「③公務(官公庁)」とは、国や地方公共団体の国家事 務、地方事務を行う事業所をいいます。
- ・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所(水道) 局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など)は、「②民 間」に含めてください。

以下の事項(15欄、16欄)については、該当する項目のみ記入してください。

15 飲食サービス業の8時間換算雇用者数

「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の「5 従業者数」の常用雇用者のうち「⑤ 上記以外の常用 **雇用者(パート・アルバイトなど)」の男女計について、8時間換算した雇用者数を記入してください(端数は切り上げ)。**

・常用雇用のパート・アルバイト全員の1日の延べ労働時間を8時間で割った値を記入してください。 人 【例:3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】 {(3×3)+(5×1)+(6×2)}÷8時間=3.25 ⇒ 4人

16 宿泊業の収容人数、客室数

「**宿泊業**」を営んでいる場合で、宿泊施設の形態が**「旅館・ホテル**」及び「**簡易宿泊所**」である場合は、宿泊施設の収容人数及 び客室数を記入してください。

师 家 【 粉				
	ПΔ	宓	Т	数

室 室

以下の事項(17欄、18欄)については、該当する項目のみ記入してください。

17 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

「物品賃貸業」を主な業務として営んでいる場合は、平成23年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「リース年間契 約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。



レンタル年間売上高

注:「リース」と「レンタル」の区分

リース年間契約高

- ・「リース」…物件を使用させる期間が 1年を超え、契約期間中に解約の申し 入れができない賃貸契約
- ・「レンタル」…「リース」以外のすべ ての賃貸契約

18 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。 区分の①~⑥は、平成23年1月から12月までの1年間の件数等を記入してくたさい。

サービス業務	区 分	件数・利用者数等
 	① 結婚式・披露宴の年間取扱件数	件
10 好	② 葬儀の年間取扱件数	件
 映 画 館	③ 年間入場者数	人
	④ 年間公開本数	本
興 行 場 、 興 行 団 「劇場、興行場、劇団、楽団、舞踏団、演芸・プロス」	⑤ 年間入場者数	ا
ス ポ 一 ツ 施 設 Iスポーツ施設(興行目的以外)、体育館、ゴルフ 提 供 業 I場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニス場、バッ 提 ス 大	⑥ 年間施設利用者数	Д
学習塾	⑦ 受講生数(在籍者数)※平成23年12月31日現在	人
教 養 ・ 技 能 ¦音楽、書道、生花・茶道、そろばん、外国語会話、 教 授 業 ¡スポーツ・健康などの教授業	⑧ 受講生数(会員数)※平成23年12月31日現在	人

備考

【 経済センサス-活動調査

基幹統計調査

(11)	单独事業 所調 3	査票(サービス	関連産業B)	(法人・	団体用)	
		平成24年2	日 1 日 市区町	「村コード 調	査区番号 事	業所番号 *
「調査票の記入のしかた」を参照して記入	してください。	ー 版 24 +				$ \ \ \ ^{-}$
1 名称及び電話番号 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 正式名称	-					
◆ 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。● 屋号など通称名がある場合は「通称名」	(/b=) (
名」欄に記入してください。 電話番号 2 所在地	} (代表)) 【 都道府県名 【		市区町	H-Ø	
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	町丁・字・番均		ビル・マンショ			こください)
●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。3 経営組織	1	2 3	4	5	6	7
● 該当する番号を○で囲んでください。 ● 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等 ● 法人でない団体: 法人格のない労働組合、後援会、協議会等	株:	式会社 合名会社 限会社 合資会社 会社(外国の会社	合同会社	会社以外 の法人	外国の会社	, 法人で ない団体
4 開設時期 ● 開設時期に○囲みの印字がない場合は、現在 の場所で事業を始めた時期の番号を○で囲 んでください。	1 2 昭和59年 昭和60~ 以前 平成6年	平成7 平成 平	5 6 7 成 平成 平成 3年 19年 20年	8 9 平成 平成 21年 22年	平成 →	月 月 月 日 平成 24年
5 従業者数 ● 2月1日現在の従業者数を記入してください。	(1) ① 個人業主			男	, ,	女人
●「③有給役員」:役員報酬を得ている人	貴 ② 個人業主の家族	佐で無絵の人				7
● 「常用雇用者」:以下のいずれかに該当する	業 3 有給役員 (無統					
人 ・期間を定めずに雇用している人 ・1か月を超える期間を定めて雇用している 人 ・平成23年12月と24年1月にそれぞれ18日	第 常用雇用者 5 上	社員・正職員などと吗 記以外の常用雇用者 ペート・アルバイトな			\(\frac{1}{\lambda}\)	\(\lambda\)
以上雇用している人 ●「⑥臨時雇用者」:1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人	(位 業 者 (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で)	⑤以外のパート・アル 			\ \ \ \	
	(2) (1)以外で、別経	営の事業所からきて	この 9 出向		人	人
	事業所で働いて	いる人 (受入者)	① 派遣			人
以下の金額を記入する欄について ・消費税込みで記入してください。経理処理 ・平成23年1月から12月までの1年間(この其 してください。						→ □
6 売上(収入)金額、費用総額及び 費用内訳	① 売上(収.	7.) 全郊		千億 百億 十億	億 千万 百万	十万 万円
● 平成23年1月から12月までの1年間の売上 (収入)金額及び費用総額等について記入してください。(万円未満四捨五人)	② 費用総額	八/ 並做 (売上原価+販売費及 ・------ 売上原価	び一般管理費)			
● 「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。 ・「①売上(収入)金額」:経常収益を記入 ・「②費用総額」:経常費用を記入	4 給与 費 (5 福利	総額 厚生費(退職金を含む	3)			
・「③うち売上原価」:記入不要 ・「費用の内訳(特掲)」:各欄に記入	用 用	·不動産賃借料				$\overline{}$
● 「3 経営組織」欄が「外国の会社」又は	内別別の	 償却費				
「法人でない団体」の場合は「①売上(収入)金額」のみを記入してください。	特8租税	公課(法人税、住民利				\dashv
	掲 9 外注	費	<u> </u>			
	⑩ 支払	 利息等				
	I I I - ''			1 1 1	1 1 1	I

・この調査は、統計法に基づく基幹				ガナ			-			
→秘密の保護には万全を期しています。・この調査票は、統計的に処理される。			記入者							
	、忧切貝がな	こに使われることはめりよとん。	電話					(内線	:	
7 事業別売上(収入)金額		事業別内訳	1 1			(入) 金 (千万) 百万		又は	割合	(%)
● 記入に当たっては、「 調査票の記入のした た」○ページを参照してください。	(ア)農業、林業	、漁業の収入								
6欄「①売上(収入)金額」に記入した売		、砂利採取事業の収入								
上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)		荷額・加工賃収入額								
● 金額で記入できない場合は、6 欄「①売」	(工)	① 卸売の商品販売額 (代理・仲立手数料を含む)								
(収入)金額」に占める割合を記入してく ださい。(小数点以下四捨五入)		② 小売の商品販売額						金		
● 自己建設による不動産取引収入は「(オ)		③ 建設事業の収入 (完成工事高)						額で		
③建設事業の収入」になります。		④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入						記入		
● 倉庫業での収入は「(オ)⑥運輸、郵便事		⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制 業の収入	作事					でき		
業の収入」になります。なお、駐輪場やコインロッカー等一時的に物品を預かる事業	関連産業A							ない		
の収入は「(カ) ⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入」になります。	4	⑦ 金融、保険事業の収入						場合		
● 土地、建物、駐車場の賃貸収入は「(カ)		⑧ 政治・経済・文化団体、宗教団体の活 ⑥ λ	動収					ば、		\top
⑩不動産事業の収入」になります。ただ し、映画館、スポーツ施設の賃貸収入は		例 情報サービス、インターネット附随サ ス事業の収入	ービ					右欄		
「(カ) ⑮生活関連サービス、娯楽事業の 収入」に、展示会、集会場等の施設の賃貸		① 不動産事業の収入						一に割		
収入は「(カ) ⑰上記以外のサービス事業 の収入」に、公民館等の社会教育施設の利								一合を		
用収入は「(カ) ⑯社会教育、学習支援事業の収入」になります。	Ī	② 学術研究、専門・技術サービス事業の	収入					一記入		
● 店内での飲食、顧客の注文により調理した	サービス (カ) 関連産業B							ĪÛ		
飲食料品の販売は「(カ) ④飲食サービス 事業の収入」になります。調理済みの飲食								てくが		+
料品の販売は「(エ)②小売の商品販売 額」になります。								ださい		+
「(カ) ⑪上記以外のサービス事業の収								_ °		+
入」には、廃棄物処理、自動車整備、機械 等修理、労働者派遣、建物サービス、警備		────────────────────────────────────						1		+
業などが該当します。	・ (キ)学校教育事	<u> </u>	+							+
● 「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」 場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は								1		+
行った事業の収入になります。				6 欄①	の売上	(収入)	金額	1	1 (0 (
8 主な事業の内容									. , ,	
● 印字されている内容に変更がある場合は、 二重線で消して修正してください。										
	Fall 1 - 1		/- / / - / / - / / - / / - / / - / / / / / / / / / /	- 1 -						
3 経宮組織」欄が「外国の会	社」、「法人でな	い団体」の場合は、第1面の記入はこれで 者と行った							FFT 21 ∕∩°	割合
 ● 該当する番号をすべて○で囲んでくださ 	2 他の企業	と行った	『「①売上 ○入してくた	さい。	(小数点	以下四捨五	(人)			
γ,°	3 行わなか	※電子商取引とは、インターネットなった。 広告掲載や見積もり・資料請求への						ハ、ホー.	ムヘーシ	ノでの
10 設備投資の有無及び取得額 ● 平成23年1月から12月までの1年間に行っ		を行った ―――――・取得額(減価償却前の額	額)を記			きい。 (五入))
た設備投資の有無について、該当する番号 を○で囲んでください。		を行わなかった 有形固定資産 (土地を除く)		1 15 1	1,0	100				
●中古品は含みません。		無形固定資産 (ソフトウェアの)A)							
11 自家用自動車の保有台数	(1) 貨物自動	車	1	(3)	バス			台		
● 業務に使用する自家用自動車の台数を記り してください(リースで借りている車両も		5のみの使用は除さます。 <u> </u>	╡	(0)	, .					
含みます)。 12 土地、建物の所有の有無	(2) 乗用自動	单 台								
● それぞれ該当する番号を○で囲んでくださ	土地 1 7	ある 2 ない 建物 1 ある	2 なし			借家や t含みま		社名義	の土	地、
13 資本金等の額及び外国		は出資金、基金の額を記入してください。	(2) う	ち外国	資本と	比率を記	入して	くださ	い。	
資本比率 3 欄が会社	千億 百億	十億 億 千万 百万 十万 万円	Γ							
のみ記入 14 決算月		(万円未満四捨五入)	48.44.			%	(小数点	第2位四	9捨五入	.)
「大井刀	月	(月) ・本決算月を記入してく ・年2回決算を採用して		よは両に	方の月	を記入し	.てく <i>†</i> :	ごさい 。	,	

【11】単独事業所調査票(サービス関連産業B)(法人・団体用)

15 サービス関連産業Bの事業収入内訳

第1面の7欄の「(カ)サービス関連産業B」について、その内訳を同封の「分類表(サービス関連産業B)」の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)金額で記入できない場合は、第1面の6欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事	業	内	容	千億 百億	Ē上 □十億	(収入) 億 千7		額 +ヵ ¹ ヵ円	又は害	引合(%)
第 1 位	1 1 1						 	l I	l I		て金 く額	
第2位	1 1 1					i	i I I	i I	i I	i	だでさ記	1 1
第3位	1 1 1						 	l I	l I	l I	い入 °で き	
第 4 位	1 1 1					i	l I	l I	i I	i	きない	1 1
第 5 位	1 1 1					i I	 	 	 	I	場合は、	
第6位	1 1 1					I I	 	 	I I	I I	`	1 1
第7位	1 1 1					l I	 	l I	l I		右 欄 に	1 1
第8位	1 1 1					i i	 	l l	I I	I I	割合を記	I I I I
第9位	1 1 1 1 1 1						I I I	 	l 	l I	を 記	1 I I I
第10位	1 1 1					İ	 	I I	I I	_	入し	1 1

16 施設・店舗等形態

主力事業(本業)の施設・店舗等の形態が**「分類表(サービス関連産業B)」**にある「Ⅱ 施設・店舗等の形態番号」に掲載されている場合は、その形態を選び、番号を記入してください。

施設・店舗形態等の番号

17 サービス関連産業Bの相手先別収入割合

第1面の7欄の「(カ)サービス関連産業B」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得力	た相手先	収入額 割合(%)
① 個 人 (一般消費	登者)	
企業 団体	② 民 間	
│ 企 業 ・ 団 体 │ │	③ 公務(官公庁)	
④ 海外取引		
① ~ ④	の 合 計	1 0 0

- ・「③公務(官公庁)」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方 事務を行う事業所をいいます。
- ・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所(水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など)は、「②民間」に含めて記入してください。

以下の事項(18欄、19欄)については、該当する項目のみ記入してください。

18 飲食サービス業の8時間換算雇用者数

「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の「5 従業者数」の常用雇用者のうち、「⑤ 上記以外の常用雇用者 (パート・アルバイトなど)」の男女計について、8時間換算した雇用者数を記入してください。(端数は切り上げ)。

・常用雇用のパート・アルバイト全員の1日の延べ労働時間を8時間で割った値を記入してください。

【例:3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】

(3×3)+(5×1)+(6×2)}÷8時間=3, 25 ⇒ 4人

19 宿泊業の収容人数、客室数

「宿泊業」を営んでいる場合で、宿泊施設の形態が「旅館・ホテル」及び「簡易宿泊所」である場合は、宿泊施設の収容人数及び客室数を 記入してください。

丨人

客 室 数

室

以下の事項(20欄から22欄まで)については、該当する項目のみ記入してください。

20 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

「物品賃貸業」を主な業務として営んでいる場合は、平成23年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

 レンタル年間売上高

 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

			リー	-ス年	間契約	的高		
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
		! !						
П								

					•			•	
物	件	区	分		ノンタノ 売上高			リース契約高	
	産業機械				(%) I I	l I		(%) 	
	工作機械				i I	l I			
産業用機械器具	土木・建	設機械			i I	i I			
	医療用機	器			I I	I I			
	商業用機	械・設			 	 			
	通信機器				l I	 			
	サービス	業用機	械・設備		! !	 			
	その他の	産業用	機械・設備		l I	l I			
事務用機械器具	電子計算	機・同	関連機器		I I	l I			
争仍仍恢复	事務用機	器			l I	 			
自 動 車					I <u>I</u>	 			
スポーツ・娯	楽用品				I I	l L	1		
	映画・演	劇用品			I I	l		 	
その他の物品	音楽・映	:像記録	物		 -	 		İ	
ての一階の初日	貸衣しょ	う			I	 			
	その他					I I		 	
	合	計		1	0	0	1	0	0

注:「リース」と「レンタル」の区分

- ・「リース」…物件を使用させる期間が1年を超え、契約 期間中に解約の申し入れができない賃貸契約
- ・「レンタル」…「リース」以外のすべての賃貸契約

21 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。 区分の①~⑥は、平成23年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

	サービス業務	区 分	件数・利用者数等
冠 婚 葬 祭 業	Ⅰ ■葬儀業、結婚式場業、冠婚葬祭互助会	① 結婚式・披露宴の年間取扱件数	件
│ 冠 婚 葬 祭 業· ┃ ┃	拌锅未、和焯以场未、心焯拌示点切云 	② 葬儀の年間取扱件数	件
映 画 館	1 1	③ 年間入場者数	ر ا
┃映 画 館 ┃ ┃	1 1	④ 年間公開本数	本
興 行 場 、 興 行 団	・ 劇場、興行場、劇団、楽団、舞踏団、演芸・プロスポー ツの興行など	⑤ 年間入場者数	J
スポーツ施設 提供 業	「スポーツ施設(興行目的以外)、体育館、ゴルフ場、ゴ 「ルフ練習場、ボウリング場、テニス場、バッティング・ 「テニス練習場、フィットネスクラブなど	⑥ 年間施設利用者数	٦.
学 習 塾	 	⑦ 受講生数(在籍者数) ※平成23年12月31日現在	ر ا
教養・技能教授業	音楽、書道、生花・茶道、そろばん、外国語会話、スロポーツ・健康などの教授業	⑧ 受講生数(会員数) ※平成23年12月31日現在	人

22 特定のサービス業における同業者との契約割合

「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネット附随サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の 7欄「(カ)⑨情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入」に占める、同じ業務を営む者(同業者)との契約(受注)割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

備考

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 事業所の名称及び電話番号 フリガナ

● 法人の場合は登記上の名称を「**正式** - - -

🚺 経済センサス-活動

平成24年2月1日

総務省・経済産業省

【12】産業共通調査

調査		秘基	\$ 幹統計調	査
票				
市区	町村コード	調査区番号	事業所番号	*
				닉
				1
				_
	市区	.町村名		
マンショ	コン名等(階、	号室まで記入	してください)	
4	5	6	7	
会社	소산되셔			

名称」欄に記入してください。 ● 貴事業所が支所・支社・支店である場合は、法人名と事業所名(店舗名等)を記入してください。● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	正式名称													
	電話番号	(代表)	()		_							
2 事業所の所在地		郵便番	号		都這	道府県名				市区町村	村名			
● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンショ		-												
ン名等」欄に記入してください。		町	丁・字	・番地]•号		ビル	・マンショ	ン名等	(階、号	室まで記入し	してくださ	さい)	
3 経営組織		1		2	2	3		4	5	5	6		7	
 ● 該当する番号を○で囲んでください。 ● 会社以外の法人:財団・社団法人、					会社 会社	合名会社		同会社	A ±1	D. E.				
教・医療法人、協同組合、信用金庫等	等	個人紹	を告し	相互		合資会社		PIZIT	会社の治	以外 法人	外国の会社		人で	
● 法人でない団体 :法人格のない労働 援会、協議会等	組合、後	四八小	-		会社	(外国の会社	を除く)				が国の云山	なし	ハ団体	
[X A \ []] [] [] [] []						法人(外国	の会社を	を除く)						
4 事業所の開設時期		1			3	4	5	6	7	8	9	10	11	
■ 現在の場所で事業を始めた時期の番で囲んでください。	号を○				平成7		平成	平成 10年	平成	平成		平成 23年	平成 24年	
● 平成23年に開設した場合は、開設月	も併せて	以削	干水	404	~16年	1/4	18年	19年	20年	21年	22#	23# ار	24-4	
記入してください。														
											開設月	∄	月	
5 事業所の従業者数 ● 2月1日現在の従業者数を記入してく:	ださい。									男		女		
●「①個人業主」:個人経営の事業主 その事業所を経営している人	で実際に	1 @	上業人屋	Ē							٨			
● 個人業主の家族で賃金や給料を受ける場合は「常用雇用者」となります。	0	② 個	主業人屋	Eの家族	で無給	の人					٨			
● 「 ③有給役員」 :個人経営以外で役 得ている人	員報酬を	宗後 1 1 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1												
● 「常用雇用者」: 以下のいずれかに 人	該当する	事	ī給役員	員 (無給	8役員は	除く)					\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		,	
・期間を定めずに雇用している人 ・1か月を超える期間を定めて雇用し 人	くいつ	所に	④ 正社員・正職員などと呼ばれている人				•				,			
・平成23年12月と24年1月にそれぞれ 以上雇用している人	18日	属 常用	雇用者											
● 「⑥臨時雇用者」:1か月以内の期間 て雇用している人や日々雇用してい		る 従		⑤ 上部 (パ	己以外の ート・フ	常用雇用者 アルバイトな	ど)				٨		J	
● 「 ⑧ ⑦のうち、別経営の事業所へは派遣している人(送出者)」 :労 遣法でいう派遣労働者のほかに、在	働者派	者	品時雇用	用者(⑤	り以外の	パート・アノ	レバイトな	などを含む	•)		٨		ر	
どこの事業所に籍を置いたまま、他 ど別経営の事業所で働いている人		⑦ ≙	計	(① ~	-⑥の合	計)					٨		J	
「③出向」:在籍出向など出向元にたまま、この事業所で働いている人「⑩派遣」:労働者派遣法でいう派			1			 別経営の事 送出者)	業所へ出	向又は派遣	 L _ 遣し					
で、この事業所で働いている人 なお、別経営の事業所から業務請負 の事業所の一区画で働いている人は、 れている人には含めません。		(2) (1)	以外で	、別経	営の事業	美所からきて	この	9 出向			٨		J	
						受入者)		⑩派遣			Д			

- ・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- ・秘密の保護には万全を期していますので、ありの
- ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料など

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	(内線:)

6 事業所の主な事業の内容

● 「調査票の記入のしかた」を参照して、で きるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容 (この事業所で行っている事業のう	ち過去1年間	の収入額又は販売額の最も多い事業	
	電話番号	(内線:)
税務資料などに使われることはありません。 	部署名		
ので、ありのままを記入してください。	記入有氏名		

(2) 生产品 取扱い金品及仕党業種目	
(2) 生産品、取扱い商品又は営業種目	
(上記(1)で記入した主な事業の内容	<u> ~ </u>

について、その事業の内容を具体的に記入してください)

について、生産品、取扱い商品又は営業 種目を**収入額又は販売額の多い順**に記入 してください)

3

(3) 事業の業態 (上記(1)で記入した主な事業の内容が、製造品の出荷・加工、卸売・小売、飲食サービス、建設の場合は、該当する事業の業態を下表から選択し、番号を〇で囲んでください)

事業の内容	番号	事業の業態
	1	主に製造して出荷又は卸売
製造品の出荷・加工	2	主に製造して通信販売・ネット販売等で小売
	3	主に製造して出荷又は卸売 主に製造して通信販売・ネット販売等で小売 主に他の業者から支給された原材料により製造・加工 主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売 主に他企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を卸売 主に製造して店舗で小売 主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売 主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売 主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売 主に調理済みの料理品を小売 主に調理済みの料理品を小売 主に顧客の注文で調理する料理品を小売(配達を含む) 土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上 建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上
卸売	4	主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売
יוליוש	5	主に他企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を卸売
	6	主に製造して店舗で小売
小売	7	主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売
טפיוי	8	主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売
	9	2企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を卸売 20世間でい売 2の事業所から仕入れた商品を店舗で小売 2入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売 3理済みの料理品を小売 3年の注文で調理する料理品を小売(配達を含む)
飲食サービス	10	主に顧客の注文で調理する料理品を小売(配達を含む)
	11	土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上
建設	12	建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上
	13	土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満

「3 経営組織」欄が「個人経営」「法人」 の場合は7欄を記入してください

「3 経営組織」欄が「外国の会社」 「法人でない団体」の場合は記入終わりです

7 本所・支所の別及び本所等の名 称・所在地

- 該当する番号を○で囲んでください。
- 単独事業所とは、他の場所に支所・支社・ 支店を持たない事業所をいいます。
- ●本所・本社・本店とは、他の場所に支所・ 支社・支店を持ち、それらを統括する事業 所をいいます。一つの企業に「本所・本 社・本店」は一つだけです。
- 支所・支社・支店とは、他の場所にある本 所等の統括を受けている事業所をいいま す。工場、営業所などの他、従業者のいる 倉庫や管理人のいる寮なども該当します。
- 法人の場合は登記上の名称を**正式名称欄**に 記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は通称名欄に記 入してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業 所の名称を**ビル・マンション名等欄**に記入 してください。

1	2	3
単独事業所	本所・本社・本原	支所・支社・支店
	社・支店」に該当する ・本店の名称及び所名	る事業所は、 E地を記入してください。
フリガナ		
正式名称		
通称名		
電話番号(代表) ()	_
郵便番号	都道府県名	市区町村名
町丁・字・番	地・号	ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください)

「支所・支社・支店」

「単独事業所」「本所・本社・本店」



の場合は記入終わりです

第2面にお進みください

経済センサス-活動調査

【12】産業共通調査票

・平成23年1月から12月までの1年間 してください。								` ⊔ 		該当する番号をすべて○で囲んでください。	2 他の 3 行わ	企業と行った	プ の電子商取引の割合を記入してください。 (小数点以下四捨五入)			
8 企業全体の売上(収入)金		個人経営		1	個人経営以	以外			個				て成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページ などの商取引の準備行為は該当しません。			
		百億 十億 億 千万 百万 十万 万月	 		兆千	億 百億 十億 イ	億 千万 百	万十万万円	人紹	 11 設備投資の有無及び取得額			まとの同項引の年曜11点は成当しません。 			
間の売上(収入)金額及び費用総	① 売上(収入)		① 売上(収入)						1 裕	● 平成23年1月から12月までの1年間			兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円			
(万円未満四捨五入)	② 費用総額(売 価+経費計)		② 費用総額(売 費及 <u>び一般</u> 質		双元	_		_	24	. に行った設備投資の有無につい て、該当する番号を○で囲んでく	2 設備	投資を行わなかった 有形固定 (土地を				
● 金融業、保険業の会社について			3 うち売上原	原価						ださい。 ● 中古品は含みません。		無形固定	E資産			
は、 「調査票の記入のしかた」 〇 ページを参照して記入してくださ	費 ③ 給料賃金 用 者給与を		④ 給与総額						() ()		※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自					
ν _° ,	の 4 地代家賃		■									車両運搬具等やそれらの手付金を含みる 	≠ 9 ° · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
● 「3 経営組織」欄が 「会社以外の 法人」 の場合は、以下のように記	訳 ⑤ 減価償却	費	→ 費 <u>・ (返職並る</u> ・ 用 ⑥ 動産・不動		1				ᆝᇓᆝᄼ	● 業務に使用する自家用自動車の台	(1) 貨物 ※ 人員	^{日割単} 負輸送のみの使用は除きます。	台			
入してください。	掲 ⑥ 租税公課		の					独	数を記入してください (リースで借りている車両も含みます)。	(2) 乗用	自動車	台				
収益を記入	・「調査票の記		」 『	(法人税、					事業		(3) バス		台			
記入	「確定申告」 してください	との対応表 などを参照して記入 \。	、	<u> 模税を除く</u>)				所 — 及	13 土地、建物の所有の有無			まて の およい ・借地、借家や関連会社名義の			
・「費用の内訳(特掲)」:各欄			⑩ 支払利息等	<u>+</u>					び	● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。	土地	1 ある 2 ない 建物 1	ある 2 ない 土地、建物は含みません。			
に記入			□ 又払利息₹	Ŧ					本所	14 商品売上原価	兆 千億 百		月から12月までの商品売上原価(年間商品販売額に対す を記入してください。商品売上原価は、年初在庫額+当			
						A +-			•	● 9欄において、 「(エ)商業」 に記 入した法人のみ記入してくださ		│	-年末在庫額により計算してください。			
9 事業別売上(収入)金額 		事業別内訳	K		上 (収入) +億 億 千	金額 万百万十万万	円又は割	割合 (%)	本社	15 移転及び名称変更の有無	1 移	(万円木編 が転した 2 移転した	高四捨五入) 			
8 企業 体の売上 (収入) 金額、費用内訳 ● 平成23年1月から12月までの1年 額 (取入) 金額及び費用内訳 ● 平成23年1月から12月までの1年 簡額等の売上 (収入) 金額で費用総額等について のの売していてのでは、「ジをを要照していった」では、「ジをを選別を表して、「多年を記入して、「金額」、「金額」、「金額」、「金額」、「金額」、「金額」、「金額」、「金額」	(ア)農業、林業、	、漁業の収入								● 正成91年7日9日以降の移転及び	. ,		1日現在の所在地を記入してください。			
	(イ)鉱物、採石.	、砂利採取事業の収入					\perp		店人	れ該当する番号を○で囲んでくだ		都道				
	(ウ)製造品の出荷額・加工賃収入額								が記れ		所在地	府県				
記入してください。(万円未満四	/ \ - \ - \ \	① 卸売の商品販売額 (代理・仲立手数料を含む)				7 [所任地		ビル(マンション) 階 号室				
	(工)商業	② 小売の商品販売額					金						構内			
「①売上(収入)金額」に占める		③ 建設事業の収入 (完成工事高)			額で						1 名称を変更した 2 名称を変更しなかった					
入した売上(収入)金額の内訳を 記入してください。(万円未満四 捨五入) 金額で記入できない場合は、8欄 「①売上(収入)金額」に占める 割合を記入してください。(小数 点以下四捨五入) 「3 経営組織」欄が「会社以外の 法人」の場合の寄付金、補助金、 運営費交付金等は行った事業の収		(元成工争局) ④ 電気、ガス、熱供給、水道事	業の収入				記				_	・正式名称を変更した場合は、平	成21年7月1日現在の正式名称を記入してください。			
		 ⑤ 通信、放送、映像・音声・文	字情報制作事業				一で				5 7 7 5					
法人」の場合の寄付金、補助金、		□ の収入 ⑥ 運輸、郵便事業の収入					なしな				正式名称					
		⑦金融、保険事業の収入					場場			 16 資本金等の額及び外国資本						
		⑧ 政治・経済・文化団体、宗教	団体の活動収入				一合し		천	.│ 比率		千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円				
		◎ 政心・経済・文化団体、宗教 ◎ 情報サービス、インターネッ					┤ <u>`</u> ├		() () () ()			(万円未	满四捨五入) • % (小数点第 2 位四捨五入			
		事業の収入					欄			17 決算月	j.		入してください。			
		⑪ 不動産事業の収入					割合			 18 企業全体の主な事業の内容	(1) 主な		採用している場合は両方の月を記入してください。 (2) 生産品、取扱い商品又は営業種目			
		⑪ 物品賃貸事業の収入					_ を 記		本	● 「調査票の記入のしかた」○ペー	(*/ = 0*		1)			
	/ L、サービス	② 学術研究、専門・技術サービ	ス事業の収入				ᆜ┞		所	ジを参照して、できるだけ詳しく 記入してください。						
	(カ) 関連産業B	③ 宿泊事業の収入					ا ا		本				2			
		④ 飲食サービス事業の収入					゠゚゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゚゠゚゙゚		社				3			
		⑮ 生活関連サービス、娯楽事業	の収入				しい		本	19 支所・支社・支店の数	(1) 国由	の支所・支社・支店数	古典記			
		⑯ 社会教育、学習支援事業の収	.入						店の	■ 工場、営業所などや従業者のいる 倉庫、管理人のいる寮なども含め			事業所			
		⑪ 上記以外のサービス事業の収	入				_		み	ます。	(2) 海外	の支所・支社・支店数 	事業所			
	(キ)学校教育事	業の収入					_ [記入	20 企業全体の常用雇用者数	(1) 国内	の常用雇用者数	٨			
	(ク)医療、福祉	事業の収入					_ [(2) 海外	の常用雇用者数	٨			
		合 計		8欄①0	の売上(収	(入) 金額		1 0 0	備考							

第2面

【 経済センサス-活動調査

₩

基幹統計調査

【13】企業調査票

調査区番号 事業所番号 市区町村コード 平成24年2月1日 「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。 総務省・経済産業省 1 名称及び電話番号 フリガナ ● 印字されている内容に変更がある場 合は、二重線で消して修正してくだ 正式名称 ● 法人の場合は登記上の名称を「正式 **名称」欄**に記入してください。 通称名 ● 屋号など通称名がある場合は「通称 電話番号(代表) **名」欄**に記入してください。 2 所在地 郵便番号 都道府県名 市区町村名 ● 印字されている内容に変更がある場 合は、二重線で消して修正してくだ ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください) 町丁・字・番地・号 さい。 ● 他の事業所の構内にある場合は、そ の事業所の名称を「ビル・マンショ **ン名等」欄**に記入してください。 3 経営組織 3 5 ● 該当する番号を○で囲んでください。 株式会社 合名会社 合同会社 会社以外 有限会社 合資会計 ● 会社以外の法人:財団・社団法人、学校・宗 の法人 個人経営 教・医療法人、協同組合、信用金庫等 会社 法人 4 海外支所等の数及び海外支所等の (1) 海外の支所・支社・支店数 事業所 常用雇用者数 ● 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理 (2) 海外の支所・支社・支店の常用雇用者数 人のいる客かども含めます 5 企業全体の主な事業の内容 (1) 主な事業の内容 (2) 生産品、取扱い商品又は営業種目 ● 「調査票の記入のしかた」○ページを参照 して、できるだけ詳しく記入してください。 2 (3) 以下の金額を記入する欄について ・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の口にチェックし、税抜きで記入してください。 ・平成23年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間)の決算について記入 6 企業全体の売上(収入)金額、費 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 用総額及び費用内訳 ① 売上(収入)金額 ● 平成23年1月から12月までの1年間の売上 ② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費) (収入)金額及び費用総額等について記入し てください。 (万円未満四捨五入) ⅳ③ うち売上原価 ● 「3 経営組織」欄が**「個人経営」**の場合 は、①、②、④、⑥、⑦、⑧の6項目のみ記 ④ 給与総額 入してください。 ⑤ 福利厚生費(退職金を含む) ● 「3 経営組織」欄が**「会社以外の法人」**の 場合は、以下のように記入してください。 用 ⑥ 動産・不動産賃借料 ・「①売上(収入)金額」:経常収益を記入 ・「②費用総額」:経常費用を記入 内 ⑦ 減価償却費 ・「③うち売上原価」:記入不要 訳 ・「費用の内訳(特掲)」:各欄に記入 ⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く) 掲 ⑨ 外注費 ⑩ 支払利息等 記 |14 決算月

				電話番号						
この調査票は、統計的に処理され	1、柷務貧料7	などに使われるこ	とはありません。 	1	部署名				To a fine To	
				電	話番号			(内約	泉:	りでは、かけるのでは、人人
7 企業全体の事業別売上(収入) 金額			十兆 兆				可用又信	ま割合	. (0	
並領	の保護には万全を期していますので、ありのままを期番票は、統計的に処理され、税務資料などに使材 (ア) 農業、林業、漁業の収 (イ) 鉱物、採石、砂利採取 (ウ) 製造品の売上金額 (1) (代表の) (1) (収入) 金額 (に記入してい。 (万円未満四格五人) (1) (収入) 金額 (に記入してい。 (万円未満四格五人) (1) (収入) 金額 (に記入してい。 (小数点以下四捨五 (収収入) 金額 (に記入している) (小数点以下四捨五 (水数点以下四捨五 (水数点以下四捨五 (水数点以下四捨五 (水数点以下四拾五 (水数点以下四拾五 (水数点以下四拾五 (1) 数 (元) (1) 数 (元) (1) 数 (元) (1) 数 (元) (1) 数 (元) (1) 数 (元) (1) 数 (元) (1) 数 (元) (1) 数 (元) (1) 数 (元) (1) 数 (1)	、漁業の収入								
記入に当たっては、「 調査票の記入の しかた」〇ページを参照してくださ	(イ)鉱物、採石	、砂利採取事業の収入								
<i>ل</i>	(ウ)製造品の売	上金額								
) 6欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入して		① 卸売の商品販売額	 							
ください。 (万円未満四捨五入)	(工)商業							金		_
金額で記入できない場合は、6欄「① 売上(収入)金額」に占める割合を記		③ 建設事業の収入						額		
入してください。 (小数点以下四捨五 入)			給、水道事業の収入					記		
	建設業、	⑤ 通信、放送、映像	・音声・文字情報制					で		_
人」の場合の寄付金、補助金、運営費		11 7 11 11 11 1	収入					な		
文刊並ずは行うに事業の収入になります。		 ⑦ 金融、保険事業の	収入	記入者氏名 部署名 電話番号 一・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			場		_	
	ますので、資本 (ナ) 学校 教 に (ナ) 関 教 以 以 使 険 済入ビ事業 事 、 の に (ナ) 学校 教 に (ナ) 学校 か に (ナ) 学校 か に (ナ) 学校 か に (ナ) 学校 か に (ナ) 学校 か に (ナ) 学校 か に (ナ) 学校 か に (ナ) 学校 か に (ナ) 学校 か に (ナ) 学校 か に (ナ) 学校 か に (ナ) 学校 か に (ナ) 学校 か に (ナ) 学校 か に (ナ) 学校 か に (ナ) 学校 か に (ナ) 学校 か に (ナ) 学校 か に (ナ) 学校 か に (ナ) 学校 に (ナ) 学校 か に (ナ) 学校 か に (ナ) 学校 が に (ナ) 学校 が に (ナ) 学校 が に (ナ) 学校 に (ナ) 学校 に (ナ) 学校 に (ナ) 学校 に (ナ) 学校 に (ナ) 学校 に (ナ) 学校 に (ナ) 学校 に	② 政治・経済・文化								_
		│ 業沽 <u></u> 類収入	ンターネット附随							_
								1:		
								合		_
	(カ) サービス	③ 収入							\vdash	
	関連産業B		- A III 3					<		
		<u> </u>								
	() > W 1 ## + +	0	ス事業の収入						\vdash	
		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,							\vdash	
	(ク)医療、福祉									_
重フ 幸福 コ の 七 毎 ひ パ 刺 ム			0.188 [W # * 1		のでは、一番では、一番では、一番では、一番では、一番では、一番では、一番では、一番
サンナス乗りた ナペナ ○万円1万		·								割合(%目の一個では、対象のでは、
ください。		※電子							ムページ	ブて
設備投資の有無及び取得額 1	設備投資を行っ	ot:>	取得額(減価償却前	うの額)	を記入し	てくださ	い。 (7	5円未満1	四捨五	[入
平成23年1月から12月までの1年間 に行った設備投資の有無につい 2	設備投資を行れ	つなかった	有形固定資産	兆	千億 百億 十	億 億 千	万百万十7	5 万円		
て、該当する番号を○で囲んでく	2		(土地を除く)	_						
ださい。 中古品は含みません。			無形固定資産 (ソフトウェアのみ)							
		- H	4	<u>, </u>	(3)	バス		·	É	Ī
数を記入してください(リースで		の使用は除きます。		=	(=)					
借りている車両も含みます)。 (2)	東用目動車		É	ì						
は 11 土地、建物の所有の有無 ● それぞれ該当する番号を○で ±	:地 1 ある	2 ない 建物	1 ある 2 な	ı١			全社名	義の土地	、建物	勿に
囲んでください。		<u> </u>			さかませ	Λ.				
ァ ョ ● 7欄において、 「(エ)商業」	兆 千億 百億 十億	億千万百万十万万円								
iC に記入した法人のみ記入して ください。										•
(/22.8	次十人 ワけ山岩	タク 甘夕の知太司 1	l アノださい	(2)	うち外国省	本什本	を記入し	てくださ	5 [.) ₋	_
				(2)	ノワハビラ	(/T\PD-	2 16/1 0	C \ /_ C	. • 0	

・本決算月を記入してください。

年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。



候 経済センサス-活動調査

基幹統計調査

			平成24年2	月1日	市区田	打村コ	ı —	ド	訓	査区	番号	=	事	業所	番号	7
「調査票の記入のしかた」を参照し	して記入し	てください。	総務省・経済	-												
名称及び電話番号 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	フリガナ	·														
と、。 法人の場合は登記上の名称を 「正式 名称」欄 に記入してください。	通称名															
≧号など通称名がある場合は 「通称 3」欄 に記入してください。	電話番号 ((代表) ()	_												
<u>所在地</u>	-5	郵便番号	都道府県名					市区	町	村名						
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。		町丁・字・番地	b・号	ビル・マ	マンショ	ン名	等	(階、	,号	宝宝	で訂	己人	して	くた	きし	١)
也の事業所の構内にある場合は、そ の事業所の名称を 「ビル・マンショ ン名等」欄 に記入してください。																
経営組織 該当する番号を○で囲んでください。		1	2		3				4					5	;	
淡当する番号を○で囲んでください。 会社以外の法人: 財団・社団法人、 数・医療法人、協同組合、信用金庫等	学校・宗	個人経営	株式会社 有限会社		会社 会社			合同	司会	:計		1		会社。	N M	
		III / VIII III			41								3	の法		
狄· 区原仏八、 	す				社	法人						-	=			
海外支所等の数及び海外支所			・支社・支店数		:社 	法人			事	業所	<u> </u>	-				
海外支所等の数及び海外支所 常用雇用者数 工場、営業所などや従業者のいる倉庫	í等の	(1) 海外の支所	・支社・支店数 ・支社・支店の常用	会	ž L	法人			事							
海外支所等の数及び海外支所常用雇用者数 工場、営業所などや従業者のいる倉庫人のいる寮なども含めます。 下の金額を記入する欄について・消費税込みで記入してください。	育等の 車、管理 経理処理上、	(1) 海外の支所 (2) 海外の支所 、税込みで記入でき	・支社・支店の常用	雇用者数にチェック	し、税	抜きて	記		.T	業所人	<u> </u> : さい			の法	三	
海外支所等の数及び海外支所常用雇用者数 工場、営業所などや従業者のいる倉庫人のいる寮なども含めます。 下の金額を記入する欄について・消費税込みで記入してください。ま・平成23年1月から12月までの1年間してください。	下等の 車、管理 経理処理上、 引(この期間	(1) 海外の支所 (2) 海外の支所 、税込みで記入でき	・支社・支店の常用	雇用者数にチェック	し、税	抜きで) の;	記決算	算に 1	,て つい	業所人	 さい 入			のib		
海外支所等の数及び海外支所常用雇用者数 上場、営業所などや従業者のいる倉庫人のいる寮なども含めます。 下の金額を記入する欄について・消費税込みで記入してください。第・平成23年1月から12月までの1年間してください。 企業全体の売上(収入)金都用総額及び費用内訳	「等の 車、管理 経理処理上、 」(この期間	(1) 海外の支所 (2) 海外の支所 、税込みで記入でき	・支社・支店の常用	雇用者数にチェック	し、税	抜きで) の;	記決算	算に 1	,て つい	業所人	 さい 入			のib		
海外支所等の数及び海外支所常用雇用者数 工場、営業所などや従業者のいる倉庫人のいる寮なども含めます。 下の金額を記入する欄について・消費税込みで記入してください。お・平成23年1月から12月までの1年間してください。 企業全体の売上(収入)金額用総額及び費用内訳平成23年1月から12月までの1年間(収入)金額及び費用総額等について	「等の 車、管理 経理処理上、 」(この期間	(1) 海外の支所 (2) 海外の支所 、税込みで記入でき 間で記入できない場合 ① 売上(収 ② 費用総額	・支社・支店の常用 ない場合は、右の口 合は、平成23年を最も 入) 金額 (売上原価+販売費及	雇用者数 にチェック 多く含む》	し、税	抜きで) の;	記決算	算に 1	,て つい	業所人	 さい 入			のib		
海外支所等の数及び海外支所常用雇用者数工場、営業所などや従業者のいる倉庫人のいる寮なども含めます。 下の金額を記入する欄について・消費税込みで記入してください。・平成23年1月から12月までの1年間してください。 企業全体の売上(収入)金額用総額及び費用内訳 平成23年1月から12月までの1年間(収入)金額及び費用総額等についてください。	下等の 車、管理 経理処理上、 引(この期間 ・費 の売上 で記入し	(1) 海外の支所 (2) 海外の支所 、税込みで記入でき 間で記入できない場合 ① 売上(収 ② 費用総額	・支社・支店の常用	雇用者数 にチェック 多く含む》	し、税	抜きで) の;	記決算	算に 1	,て つい	業所人	 さい 入			のib		
海外支所等の数及び海外支所常用雇用者数 上場、営業所などや従業者のいる倉庫人のいる寮なども含めます。 下の金額を記入する欄について・消費税込みで記入してください。を ・平成23年1月から12月までの1年間してください。 ・平成23年1月から12月までの1年間してください。 企業全体の売上(収入)金額 用総額及び費用内訳 呼成23年1月から12月までの1年間(収入)金額及び費用総額等についてください。 「3 経営組織」欄が「個人経営」の は、①、②、④、⑥、⑦、⑧の6項目	「等の 車、管理 経理処理上、 「(この期間 「、費 の売上し	(1) 海外の支所 (2) 海外の支所 、税込みで記入でき 間で記入できない場合 ① 売上(収 ② 費用総額	・支社・支店の常用 ない場合は、右の口 合は、平成23年を最も 入)金額 (売上原価+販売費及 売上原価	雇用者数 にチェック 多く含む》	し、税	抜きで) の;	記決算	算に 1	,て つい	業所人	 さい 入			のib		
海外支所等の数及び海外支所常用雇用者数 工場、営業所などや従業者のいる倉庫人のいる寮なども含めます。 下の金額を記入する欄について・消費税込みで記入してください。・・平成23年1月から12月までの1年間してください。 企業全体の売上(収入)金額用総額及び費用内訳 平成23年1月から12月までの1年間(収入)金額及び費用内訳 で成23年1月から12月までの1年間(収入)金額及び費用総額等についてください。(万円未満四捨五入) 「3 経営組織」欄が「個人経営」のは、①、②、④、⑥、⑦、⑧の6項間入してください。	「等の 車、管理 理処の期間 で記入し の売上し 場のみ記	(1) 海外の支所 (2) 海外の支所 、税込みで記入できない場合 で記入できない場合 ① 売上 (収 ② 費用総額 「3 うち 4 給与 費	・支社・支店の常用 ない場合は、右の口 合は、平成23年を最も 入)金額 (売上原価+販売費及 売上原価	雇用者数 にチェック 多く含むシ	し、税	抜きで) の;	記決算	算に 1	,て つい	業所人	 さい 入			のib		
海外支所等の数及び海外支所常用雇用者数 工場、営業所などや従業者のいる倉庫人のいる寮なども含めます。 下の金額を記入する欄について・消費税込みで記入してください。や平成23年1月から12月までの1年間してください。 企業全体の売上(収入)金額用総額及び費用内訳平成23年1月から12月までの1年間(収入)金額及び費用終額等についてください。(万円未満四捨五入) 「3 経営組織」欄が「個人経営」のよ、①、②、④、⑥、⑦、⑧の6項目入してください。	「等の 車、管理 経理処理上、 (この期間 (、費 の売上し のある記 (人) の さい。	(1) 海外の支所 (2) 海外の支所 、税込みで記入できない場合 で記入できない場合 ① 売上 (収 ② 費用総額 - うち ④ 給与 費	・支社・支店の常用 ない場合は、右の口 合は、平成23年を最も 入)金額 (売上原価+販売費及 売上原価	雇用者数 にチェック 多く含むシ	し、税	抜きで) の;	記決算	算に 1	,て つい	業所人	 さい 入			のib		
海外支所等の数及び海外支所常用雇用者数 工場、営業所などや従業者のいる倉庫人のいる寮なども含めます。 下の金額を記入する欄について・消費税込みで記入してください。・平成23年1月から12月までの1年間してください。 企業全体の売上(収入)金額用総額及び費用内訳 平成23年1月から12月までの1年間(収入)金額及び費用機額等についてください。(万円未満四捨五入) 「3 経営組織」欄が「個人経営」のよください。(50、億、⑦、⑧の6項目表してください。 「3 経営組織」欄が「金社以外の法場合は、以下のように記入してください。「3 経営組織」欄が「金社以外の法場合は、以下のように記入してください。「3 経営組織」欄が「金社以外の法場合は、以下のように記入してください。「3 経営組織」欄が「金社以外の法場合は、以下のように記入してください。「3 を質用総額」:経常費用を記入・「3 うち売上原価」:記入不要	「等の 車、管理 理にの期 上間 、売記へ 、ので記し、一点では をはない。 では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	(1) 海外の支所 (2) 海外の支所 、税込みで記入できない場合 で記入できない場合 ① 売上(収 ② 費用総コーラ ち ・	・支社・支店の常用 ない場合は、右の口合は、平成23年を最も 入)金額 (売上原価+販売費及 一売上原価 総額	雇用者数 にチェック 多く含むシ	し、税	抜きで) の;	記決算	算に 1	,て つい	業所人	 さい 入			のib		
海外支所等の数及び海外支所常用雇用者数 工場、営業所などや従業者のいる倉庫人のいる寮なども含めます。 下の金額を記入する欄について・消費税込みで記入してください。・平成23年1月から12月までの1年間してください。 企業全体の売上(収入)金額用総額及び費用内訳 平成23年1月から12月までの1年間(収入)金額及び費用総額等についてください。(万円未満四捨五入) 「3 経営組織」欄が「個人経営」のは、①、②、④、⑥、⑦、⑧の6項目入してください。	「等の 車、管理 理にの期 上間 、売記へ 、ので記し、一点では をはない。 では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	(1) 海外の支所 (2) 海外の支所 (2) 海外の支所 で記入できない場合 ① 売上(収 ② 費用の内訳(特 ののでは、 のできない場合 ① 売ります。 (4) 高のでは、 (5) 高のでは、 (5) 高のでは、 (6) 高のでは、 (7) のは、 (7) のは、 (8) のは、 (7) のは、 (8) のは (8) のは	・支社・支店の常用 ない場合は、右の口 合は、平成23年を最も 入)金額 (売上原価+販売費及 売上原価 総額 厚生費(退職金を含 ・不動産賃借料 i償却費	雇用者数 にチェックな。 の多く含む。	し、税財間	友きで)の。 	記決算	算に 1	,て つい	業所人	 さい 入			のib		
海外支所等の数及び海外支所常用雇用者数 工場、営業所などや従業者のいる倉庫人のいる寮なども含めます。 下の金額を記入する欄について・消費税込みで記入してください。・平成23年1月から12月までの1年間してください。 企業全体の売上(収入)金額用総額及び費用内訳 平成23年1月から12月までの1年間(収入)金額及び費用総額等についてください。(万円未満四捨五入) 「3 経営組織」欄が「個人経営」のは、①、②、④、⑥、⑦、⑧の6項に入してください。 「3 経営組織」欄が「会社以外の法場合は、以下のように記入してください。・「①売上(収入)金額」:経常収入・「②費用総額」:経常費用を記入・「②うち売上原価」:記入不要	「等の 車、管理 理にの期 上間 、売記へ 、ので記し、一点では をはない。 では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	(1) 海外の支所 (2) 海外の支所 (2) 海外の支所 で記入できない場合 ① 売上(収 ② 費用(3) 4) 5 6 動 産 の内訳(8) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	・支社・支店の常用 ない場合は、右の口 合は、平成23年を最も 入)金額 (売上原価+販売費及 売上原価 総額 厚生費(退職金を含 ・不動産賃借料 i償却費	雇用者数 にチェックな。 の多く含む。	し、税財間	友きで)の。 	記決算	算に 1	,て つい	業所人	 さい 入			のib		

	+^ /+ = I = m -+	+0 + ~ + <i>7</i> + / \ \ +	() _ 	11 /	リルエ							
・この調査は、統計法に基づく基 ・秘密の保護には万全を期してい				記入	入者氏名							
・この調査票は、統計的に処理さ				台	部署名							
				電	話番号				(内	7線:)
6 企業全体の事業別売上(収入))	事業別内訳		十兆 兆		(収入		額 引百万十万	万円又	は割る	合 (9	%)
金額 	(ア)農業、林業	、漁業の収入										
■ 記入に当たっては、「調査票の記入の しかた」○ページを参照してくださ	(イ)鉱物、採石	、砂利採取事業の収 <i>)</i>	(
ν ₀	(ウ)製造品の売	上金額										
● 5欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入して	(工)商業	① 卸売の商品販売額 (代理・仲立手数	〔 (料を含む)									
ください。(万円未満四捨五入)		② 小売の商品販売額	Ę							金		
●金額で記入できない場合は、5欄「① 売上(収入)金額」に占める割合を記		③ 建設事業の収入 (完成工事高)								額 で		
入してください。 (小数点以下四捨五 入)		_	給、水道事業の収入							記 入		
● 「3 経営組織」欄が「会社以外の法	建設業、	⑤ 通信、放送、映像 作事業の収入	・音声・文字情報制						7 =	でき		
人」の場合の寄付金、補助金、運営費 交付金等は行った事業の収入になりま	(オ) サービス 関連産業 A	⑥ 運輸、郵便事業 <i>の</i>)収入						た し	ない		
す。		⑦ 金融、保険事業の								場合		
		1) 業活動収入	(団体、宗教団体の事						15	t,		
		9 情報サービス、イ サービス事業の収	ンターネット附随 7入							右 闌		
		⑩不動産事業の収入							1:	三 割		
		⑪ 物品賃貸事業の収							4	合 を		
		② 学術研究、専門・ 収入	技術サービス事業の						Ē	記 入		
	(カ) サービス (カ) 関連産業 B								Į	ι τ		
		(4) 飲食サービス事業	の収入						<	くだ		
		⑮ 生活関連サービス	、、娯楽事業の収入						7	さい		
		⑥ 社会教育、学習支	援事業の収入							٥		
		① 上記以外のサービ	:ス事業の収入									
	(キ)学校教育事	業の収入										
Y	(ク)医療、福祉	事業の収入										
		合 計		5	横①の	売上	(収入)金額		1	0	0
▲ 幼业ナス乗りた★★★○公開)で	1 一般消費者と 2 他の企業と行 ⁻	うった 	% ・5 欄「① 取引の割									9
ください。	3 行わなかった	※電子	 商取引とは、インターネットな 掲載や見積もり・資料請求への							ームペー	-ジでの	D
8 設備投資の有無及び取得額 ● 平成23年1月から12月までの1年間	1 設備投資を行っ	ot:	• 取得額(減価償却前							5四捨:	五入))
に行った設備投資の有無につい	2 設備投資を行	わなかった	有形固定資産	兆	十億百億	十億 1	意 十万	百万十万	<u>БН</u>			
て、該当する番号を○で囲んでく ださい。 ● 中古品は含みません。			(土地を除く) 無形固定資産				+					
	1) 貨物自動車		(ソフトウェアのみ) 台		(3)	バス			<u> </u>		台	
● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで)		の使用は除きます。		╡	(0)	, ,,,	Ĺ					
借りている単両も古みより)。	2)乗用自動車		É	3								
人 ● それぞれ該当する番号を○で	土地 1 ある	2 ない 建物	1 ある 2 な	: ا	· 借地、 含みま			会社名義	iの土±	地、建	物は	:
の 囲んでください。 11 商品売上原価	-兆 兆 千億 百億 十億	億 千万 百万 十万 万円	 ・平成23年1月から12月	までのi	商品売」	原価	(年間			対する	 5仕ノ	_
記 ● 6 欄において、「 (エ)商業」 に記入した法人のみ記入して			原価)を記入してくた 額一年末在庫額により	ごさい 。	商品売	上原価	iは、:	年初在庫	額+当	当年仕.		
入 ください。 上 会 12 資本金等の額及び外国 (1) 資本金又は出資	資金、基金の額を記入						記入して				
社	十兆 兆 千億 百億 十	億 億 千万 百万 十万 万円	(万円未満四捨五入)					(小数 %	点第2位	位四捨五	入)	
み							· <u></u>	70				
記 13 決算月 入	月(月を記入してください 決算を採用している場		方の月を	記入	してく	(ださい。	,			
												_

フリガナ

14 学校等種類別収入内訳

第1面の6欄「(キ)学校教育事業の収入」について、その学校等種類別の売上(収入)金額を記入してください。

金額で記入できない場合は、**第1面の6欄「(キ)学校教育事業の収入」**に占める割合を記入してください。 (小数点以下四捨五入)

	57			Ŧ	き上	(収	入)	金額	須				= 시 스	(0)	`
	学校等種類	十兆	兆		- 百億				百万	十万	万円	又は	割合	(%)
1	幼稚園											金 額			
2	小学校											で 記 ¹			
3	中学校											八でき			
4	特別支援学校											金額で記入できない場合は、			
5	高等学校											場合は			
6	中等教育学校											右欄			
7	専修学校											欄 に 割			
8	各種学校											合を			
9	高等専門学校											記 入 -			
10	大学											に割合を記入してくださ			
11	短期大学											ださ			
12	学校教育支援機関											i,			

・「12 学校教育支援機関」とは、高等教育機関の評価、センター試験の実施など学校教育の支援活動を行う事業所をいいます。

備考	

【 経済センサス-活動調査

基幹統計調査

		【15	〕企	業調	查票(建設業	、サーヒ	ごス月]連及	業	Α)							
					平成24年2		市区	町村=	1 — K		調査	区番	号	事業	所番·	号	*
調査票の記入のしかた」を参照	して記入	してく	ださい	١,	総務省・経済	斉産業省											
名称及び電話番号	フリガナ																
l字されている内容に変更がある場 ∵は、二重線で消して修正してくだ																	
\'\ ₀	正式名称	i l															
:人の場合は登記上の名称を 「正式	:																
称」欄 に記入してください。																	
:号など通称名がある場合は 「通称	通称名																
」欄に記入してください。	電話番号	(代表)) ()												
听在地 ウェレス・カロロロ		郵便看	番号		都道府県名				市	区田	丁村名	i					
字されている内容に変更がある場 は、二重線で消して修正してくだ																	
ν _°		Œ	り丁・与	ア・番地	·号	ビル・	マンシ	ョン名	等 (谐、	号室	まで	記入し	してく	ださ	(1)	
の事業所の構内にある場合は、そ																	
事業所の名称を「 ビル・マンショ 名等」欄 に記入してください。																	
<u>名等」欄に記入してください。</u> 径営組織			1		2		3				ı.				5		_
生呂和戦 当する番号を○で囲んでください			'		株式会社		S 会社			•					5		
: 社以外の法人: 財団・社団法人、	学坛, 学				有限会社 相互会社		o 云 社 译会社		1	合同	会社				社以外	•	
・医療法人、協同組合、信用金庫		個	固人経営	Í	11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.		ὲ社							σ)法人		
							- 1-	法人	ι								
- 毎外支所等の数及び海外支剤	近等の	/-	1) 1/= 1/-		++1 + + ++		Г				± **	-					_
常用雇用者数	,, ,, ,,	(1	I)海外	りの文所	・支社・支店数						事業	T)T					
場、営業所などや従業者のいる倉 のいる寮なども含めます。	庫、管理	(2	2) 海外	の支所	・支社・支店の常見	用雇用者数						시					
してください。 企業全体の売上(収入)金 種 月総額及び費用内訳	類、費			- 1 - 41-	- \ A +T			+:	兆	千億	百億 -	├億 億	1 千万	百万	十万 万	H	Ī
成23年1月から12月までの1年間	の売上		① 元	上(収.	入)金額											1	
収入) 金額及び費用総額等につい ください。 (万円未満四捨五入)	て記入し		② 費	用総額	(売上原価+販売費	及び一般管理	理費)										
				③ うち	------- 売上原価			- T -	K			777	T				
3 経営組織」欄が 「個人経営」 (、①、②、④、⑥、⑦、⑧の6項				④ 給与	 総額												\
してください。	「細木面			⑤ 福利	厚生費(退職金を	<u></u> 含む)				7						1	
融業、保険業の会社については、 記入のしかた」 ○ページを参照し ください。				⑥ 動産	· 不動産賃借料			Þ								1	
3 経営組織 欄が「会社以外の)	± 1 1 0			⑦減価	償却費						1						
合は、以下のように記入してくだ 「①売上(収入)金額」:経常収	さい。		訳(特	⑧ 租税	公課(法人税、住)	民税、事業科	党を除く	()									
「②費用総額」:経常費用を記入 「③うち売上原価」:記入不要				9 外注	費												
「費用の内訳(特掲)」:各欄に	記入			⑩ 支払	利息等												

この調査は、統計法に基づく基 秘密の保護には万全を期してい	いますので、あり	Jのままを記入し [*]	てください。		入者氏名	i						
この調査票は、統計的に処理さ	れ、税務資料な	よどに使われるこ	とはありません。	i	部署名							
				1	話番号				(内	線:)
6 企業全体の事業別売上(収入) 金額)	事業別内訳		十兆 兆	売上	.(収入 制十億 億		月十万	万円	は割合	\$ (%	6)
	(ア)農業、林業、	漁業の収入										
・記入に当たっては、 「調査票の記入の しかた」 ○ページを参照してくださ	(イ)鉱物、採石、	砂利採取事業の収入										
<i>\\</i> ' ₀	(ウ)製造品の売。	上金額										
・5 欄「①売上(収入)金額」に記入し た売上(収入)金額の内訳を記入して		① 卸売の商品販売額 (代理・仲立手数	 料を含む)									
ください。 (万円未満四捨五入)	(工)商業	② 小売の商品販売額										
・金額で記入できない場合は、5 欄「① 売上(収入)金額」に占める割合を記		③ 建設事業の収入 (完成工事高)							額で			
入してください。(小数点以下四捨五 入)		④ 電気、ガス、熱供							記入			
) 「3 経営組織」欄が「会社以外の法	建設業、	⑤ 通信、放送、映像 作事業の収入	・音声・文字情報制						てき			
人」の場合の寄付金、補助金、運営費 交付金等は行った事業の収入になりま	明本立坐 ^	⑥ 運輸、郵便事業の	収入						すい	: 🗀		
す。		⑦金融、保険事業の							—— 場 場			
		8 政治・経済・文化 業活動収入	団体、宗教団体の事						Į.			
		9 情報サービス、イ サービス事業の収							— 右 欄			
		⑩ 不動産事業の収入								: 🗀		
		① 物品賃貸事業の収	入						合	· 🗀		
		② 学術研究、専門・ 収入	技術サービス事業の						記入	; 🗀		
	(カ) サービス (カ) 関連産業 B	③ 宿泊事業の収入							- î			
	IXXXXX I	⑭ 飲食サービス事業	の収入									
		⑮ 生活関連サービス	、娯楽事業の収入						ร่	:		
		16 社会教育、学習支	援事業の収入									
		⑪ 上記以外のサービ	ス事業の収入									
	(キ)学校教育事業	業の収入										
	(ク)医療、福祉	事業の収入										
		숨 計		ļ	5 欄①の	売上(収入)会	含額		1	0	0
************************************	1 一般消費者と行	·	% ・5欄「① 取引の割									j
ください	2 他の企業と行っ 3 行わなかった	※電子i	 商取引とは、インターネットな 掲載や見積もり・資料請求への	こどを介し	て成約(受	発注が確!	定)した商店	対引をい)
	1 設備投資を行っ	ot: →	• 取得額(減価償却前							四捨3	5入)	
	2 設備投資を行わ	かなかった	有形固定資産	兆	千億 百億	計十億 億	千万百	5 十万	万円			
て、該当する番号を○で囲んでく ださい。			(土地を除く) 無形固定資産									
中古品は含みません。 日家用自動車の保有台数	(1) 貨物自動車		<u>(ソフトウェアのみ)</u> 	<u></u>	(2))バス					۷ ک	
業務に使用する 自家用自動車の台 数を記入してください(リースで		の使用は除きます。			(3)	, ,,				Ē	台	
借りている車両も含みます)。	(2) 乗用自動車		É	ì								
囲んでください。	土地 1 ある	2 ない 建物	:11		借家や せん。	関連会	土名義	の土地	也、建	物は		
(大) 11 商品売上原価 ● 6 欄において、「(エ)商業」 に記入した法人のみ記入して ください。	十兆 兆 千億 百億 十億	億 千万 百万 十万 万円	ぎさい。	商品売」 商品売 してくだ	上原価	は、年初	D在庫	額+当	年仕		•	
		全、基金の額を記入 億億円万百万円 日本の額を記入	してください。 (万円未満四捨五入)	(2)	うち外間	国資本上	と率を記		こくだる		入)	
·	月(月)・本決算	月を記入してください	٠,٥			<u> </u>					

2 建設業許可番号がない

建設業許可番号 第

経済センサス-活動調査 【15】企業調査票(建設業、サービス関連産業A)

「電気、ガス、熱供給、水道業」、「運輸業、郵便業」、 「通信、放送、映像・音声・文字情報制作業」 を主に営んでいる企業は、14欄のみ記入してください。

「建設業」を主に営んでいる企業

「金融業」、「保険業」を主に営んでいる は、14~16欄のみ記入してください。 企業は、17欄のみ記入してください。

4 ±	Eな	丰業	収入	、 の F	为訳																				
中ださい	第1面の6欄「(才)建設業、サービス関連産業A」について、その内訳を「調査票の記入のしかた」に掲載の分類表の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。 (万円未満四捨五入) 金額で記入できない場合は、第1面の5欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。 順位 分類番号 事業内容																								
順	位	分	類番	号			事業	内	容				- NF	√ -							十万	<u>-</u> -	又は割	合	(%)
第	1 位												20	20	干泥	日记	⊤№	尼	TI	日刀	Т //	חת	て金		
	2 位																						く額 だで さ記	+	
	3 位																						い入。で		
第4	4 位																						きな	+	
第:	5 位																						い 場 合		
第 6	6位																						は、		
第:	7 位																						右 欄		
第8	3 位																						割る	1	
第:	9位																						合 を 記		
第1	0位																				4		入し		
5 ∌	焦態	別工	事程	類																					
٦	表の	つ中	から	年間	間における気	記成.	工事高の	多い	順 に番	:号を記え	人し	てくだ	ださ	د ۱ ا)				4						
	1 1	番目			2番目																				
0 1	土木	一式	工事			1 0	屋根工事 (11 金属	製屋	根工事を	除く)	1 8	ほ装エ	事						2 6	熱絶	縁工	事			Þ
0 2	建築· (03	一式	工事	走一 到	工事を除く)	1 1	金属製屋	艮工事	;		1 9	しゅん	/せ^	ΟĮ	事			P	2 7	電気	通信:	工事			
0 3	木造	建築	一式:	工事		1 2	電気工事				2 0	板金エ	事						28	造園	工事				
0 4	建築	リフ	才一 .	ムエ		1 3	管工事				2 1	ガラス	ΚΙ	事					2 9	さく	井工	事			
0 5	大工	工事				1 4	タイル・ (15 築炉			ックエ事	2 2	塗装工	事						3 0	建具	工事				
0 6	左官	工事				1 5	築炉工事				2 3	防水エ	事						3 1	水道	施設	工事			\exists
0 7	とび (08	・土	エ・コ	コンク	クリートエ事 (エ事を除く)	1 6	鋼構造物工	こ事 こうしゅうしゅ			2 4	内装仕	上:	工事					3 2	消防	施設.	エ事			\neg
0 8	はつ					17	鉄筋工事				2 5	機械器	具	设置:	工事				3 3	清掃	施設.	工事			\neg
0 9	石工	事					ı					ı													
6 萸	建設美	集許	可番	号																					
至	建設業		可番	号0	の有無につい	いて、	該当す	る番	号をO	で囲んで	でく	ださい	۰۱。												
1	建設	集許ī	可番号	号がま	56 7	臣・	知事コード	•		(「調子	を票(の記入	のし	かた	:] (:	掲載	のコ	— К	表か	ら選拮	尺して	記入	してく	ださい	۸)

号 (右詰で記入してください)

17 金融業、保険業の事業種類	
下表の中から該当する番号を選択し、	. ○で囲んでください。
事業種類	事 業 内 容
0 1 銀行業(信託銀行を含む)	日本銀行、都市銀行、地方銀行、ゆうちょ銀 行、信託銀行等
02 中小企業等金融業	信用金庫、信金中央金庫、信用組合、商工組合中央金庫、労働金庫等
03農林水産金融業	農林中央金庫、信用漁業協同組合連合会、農 業協同組合(金融業を専業で行う場合)等
0 4 消費者向け貸金業	
05 事業者向け貸金業	手形割引業者、日賦貸金業者
0 6 質屋	
07 クレジットカード業、割賦金融業	クレジットカード会社、割賦金融業者等
08 その他の非預金信用機関	中小企業基盤整備機構、住宅金融業者、証券 金融業者、ファクタリング業者等
09 金融商品取引業(第一種金融商品取引 業であって有価証券関連業に限る)	第一種金融商品取引業者(証券会社、抵当証券業者、金融先物取引業者等)
10 金融商品取引業 (上記以外の金融商品取引業)	第二種金融商品取引業者、投資助言・代理業 者、投資運用業者等
1 1 商品先物取引業 商品投資業	商品取引員、商品投資顧問業者、海外市場商 品先物取引業者等
12 補助的金融業 金融附帯業	短資会社、手形交換所、両替屋、信用保証協 会、農林漁業信用基金等
13 信託業(信託銀行を除く)	運用型信託会社、管理型信託会社等
14 金融代理業	金融商品仲介業者、信託契約代理店、銀行代 理業者等
15 生命保険業(生命保険代理店を除く)	生命保険株式会社、かんぽ生命保険、生命保 険再保険会社、外国生命保険会社等
16 損害保険業(損害保険代理店を除く)	損害保険株式会社、損害保険再保険会社、外 国損害保険会社等
17 共済事業・少額短期保険業	農業共済組合、共済農業協同組合連合会
18 保険媒介代理業	生命保険代理店、損害保険代理店、火災共済 協同組合代理所、少額短期保険代理店
19 保険サービス業	損害保険料率算出機構、損害査定事務所等

「政治・経済・文化団体」、「宗教団体」 の企業は、18欄のみ記入してください。

18 政治・経済・文化団体、宗教団体の団体	18	政治	•経済•	文化団体、	宗教団体の団	体種
-----------------------	----	----	------	-------	--------	----

下表の中から該当する番号を選択し、○で囲 んでください。

政		政治団体
当 • · ·	2	経済団体
済・	3	労働団体
文化団	4	学術団体、文化団体
体	5	その他の政治・経済・文化団体
	6	神道系宗教団体
宗教	: ′	仏教系宗教団体
団体		キリスト教系宗教団体
	9	その他の宗教団体

備考		

【 経済センサス-活動調査

基幹統計調査

【16】事業所調査票(農業、林業、漁業)

						» I ===+=		+ 414 = 5 117	- 1.	#6.70	
「調査票の記入のしかた」	平月	成24年2	月 1 日	市区町	村コート	` 調査□	区番号	事業所番	号 *	整理	番号
を参照して記入してください。	総	答省・経済	蜂産業省								
1 事業所の名称及び電話番号 フリガナ	+										
● 印字されている内容に変更がある場	i										
合は、二重線で消して修正してくだ さい。 正式名 和	5.										
● 法人の場合は 登記上の法人名とこの	J.										
事業所の名称(店舗名等)を記入し											
てください。 ● 屋号など通称名がある場合は 「通称」通称名											
名」欄 に記入してください。											
電話番号		<u> </u>)	_							
2事業所の所在地	郵便番	号	都道	府県名				市区町村名	各		
● 印字されている内容に変更がある場	-										
さい。	田	丁・字・番	地・号		ビル	・マンショ	コン名等	(階、号室	まで記り	してくだ	さい)
● 他の事業所の構内にある場合は、そ											
の事業所の名称を「ビル・マンショ											
ン名等」欄 に記入してください。											
3 事業所の開設時期	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
● 開設時期に○囲みの印字がない場合は、 現在 の場所で事業を始めた時期について、該当				平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成
の場所で手来を始めた時期 について、該当 する番号を○で囲んでください。	以前	平成6年	~16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
, 3										□→ 開設月	
4 事業所の従業者数											
● 2月1日現在の従業者数を記入してください。								男		女	
	(T) //	A 1 张 									
●「 ①個人業主」 :個人経営の事業主で実際に その事業所を経営している人		固人業主							시		
この事本別を配置している人	l 										
● 個人業主の家族で賃金や給料を受け取ってい	2 1	固人業主の家	族で無給の	人					人		
る場合は 「常用雇用者」 となります。	(1)										
● 「 ③有給役員」 :個人経営以外で役員報酬を	l a										
得ている人	の事	有給役員(無	給役員は除	()					시		
「常用雇用者」:以下のいずれかに該当する 人	業 ——								4		
・期間を定めずに雇用している人	所	(4) TF	社員・正暗	#昌などと呼	平ばわ.て	いる人			入		
・1か月を超える期間を定めて雇用している 人	に 所 無	ľ	- 1254 2279	W.F. G. C. C.	10000	• • • • •					
・平成23年12月と24年1月にそれぞれ18日	属 ^市	雇用者——	크미되스램								
以上雇用している人	する	5 (記以外の常パート・ア	5用雁用石 ルバイトな	(ئىل				人		
■「⑥臨時雇用者」:1か月以内の期間を定め	る 従										
て雇用している人や日々雇用している人	業	a時雇用者 ((E) N H A A	. L. 7711	ベノし	かじた会も	、)				
●「② ⑦のミナ 別経営の主要式~山白豆	者 ⑥ 卧 数	咖啡准用名((3)25,7,0),		27 (2)	4 C 2 B C	, ,				
● 「⑧ ⑦のうち、別経営の事業所へ出向又 は派遣している人(送出者)」:労働者派	~ -						>				
遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向な	7 1	計 (①	~⑥の合計	-)					人		
どこの事業所に籍を置いたまま、他の会社な ど別経営の事業所で働いている人									-7-1		
			⑦のうち、タ	別経営の事	業所へ出	出向又は派	遣し				
●「 ⑨出向」 :在籍出向など出向元に籍を置い			いる人(送						\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		,
たまま、この事業所で働いている人									+		
■「⑩派遣」:労働者派遣法でいう派遣労働者						9 出「	句		人		
で、この事業所で働いている人 なお、別経営の事業所から業務請負によりこ	(2) (1)	以外で、別約	経営の事業所	听からきて	この						
の事業所の一区画で働いている人は、派遣さ	事美	削がで働いて	いる人(受	入者)							
れている人には含めません。						⑩ 派注	直		시		,
5 本所等か否か											
○ 小 山 4.0.口 10.		票の記入の り 所の場合は、					が経営3	全体を統括し	している	本	→ □
	ハザ禾	ハツ勿口は、	100 L	, _ , , , ,	C \ /C C	. • -0					
6 管理・補助的業務 ●「調査票の記入のしかた」○ページを参照	1 管	理運営業務		2	補助的	業務		3	自家用	倉庫	
し、この事業所がもっぱら管理・補助的業務		等の管理業	務	_	自家用車			ר ר			
を行っている場合は、該当する番号を○で囲		、経理、広				理工場等		_			
んでください。											
7 主な事業の内容 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二											
● 印子されている内谷に変更がある場合は、 重線で消して修正してください。											

- ・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

3 事業所の売上(収入)金額 9 平成23年1月から12月までの1年間の売上 (収入)金額について記入してください。 (万円未満四捨五入)		兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円												
9 事業別売上(収入)金額					± L	(1117	入):	夕 始		-				
7 争未が完工(収入)並領		事業別内訳	兆	千億			ハ / . 意 千万			万円	又は	割合	(%	j)
記入に当たっては、 「調査票の記入のしか た」〇ページを参照してください。	(ア)農業、林業、	、漁業の収入												
	(イ)鉱物、採石、	、砂利採取事業の収入												
)「8 事業所の売上(収入)金額」欄に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)	(ウ)製造品の出る	荷額・加工賃収入額									-			
	(エ)商業	① 卸売の商品販売額 (代理・仲立手数料を含む)												
売上(収入)金額」欄に占める割合を記入	(—) [] [② 小売の商品販売額									金			
してください。 (小数点以下四捨五入)) 自家栽培(取得) した農産物、林産物、水		③ 建設事業の収入 (完成工事高)									額で			
産物を使用して製造、加工を行った場合の		④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									記入			
収入は、「(ア)農業、林業、漁業の収入」になります。	建設業、 (オ)サービス	⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制 作事業の収入									でき			
他の事業所から購入した農産物、林産物、		⑥ 運輸、郵便事業の収入									ない			
水産物を使用して、製造、加工を行っている場合の収入は、「(ウ)製造品の出荷		⑦金融、保険事業の収入									場合			
額・加工賃収入額」になります。		8 政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入									は、			
)「果樹の選果・選別」、「木材集材」作業 の請負など、農業、林業に直接関係する		⑨ 情報サービス、インターネット附随 サービス事業の収入									右欄			
サービスの収入は、「(ア)農業、林業、 漁業の収入」になります。		⑪ 不動産事業の収入									に割			
造園、庭園の植樹、庭園・花壇の手入れに		⑪ 物品賃貸事業の収入									合を			
関する収入は、「(ア)農業、林業、漁業 の収入」になります。		② 学術研究、専門・技術サービス事業の 収入									記入			
土木工事を伴う公園造成に関する収入は、「(オ)③建設事業の収入」になります。	^(カ) サービス 関連産業B	③ 宿泊事業の収入									して			
		⑭ 飲食サービス事業の収入									くだ			
もやし、かいわれ等工場栽培による野菜の 生産は、「(ア)農業、林業、漁業の収 入 になります。		⑤ 生活関連サービス、娯楽事業の収入									さい。			
		⑯ 社会教育、学習支援事業の収入									J			
) 「経営組織」が「会社以外の法人」の場合 の寄付金、補助金、運営費交付金等は行っ た事業の収入になります。		⑪ 上記以外のサービス事業の収入												
に事未が収入になりまり。	(キ)学校教育事	業の収入												
	(ク)医療、福祉	事業の収入												
		合 計		8 ‡	闌の見	走	(収入	、) 金	額		F	1	0	0

第2面にお進みください。 → →

備考

経済センサス-活動調査 【16】事業所調査票(農業、林業、漁業)

10 農業、林業、漁業の収入の内訳

第1面の9欄「(ア)農業、林業、漁業の収入」について、その事業内容別の売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入) 金額で記入できない場合は、第1面の「8 事業所の売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

	Ę	事 業 内 容	内 容 例 示	番号	-II-	- /#	売上						又は	割合	(9	6)
		稲作	米 (水稲、陸稲)	1	兆	十個	百億十	18 1	3 +/	1 87	十万	лΗ				
		麦類・雑穀・豆類	米以外の穀物	2				+							\dashv	
		いも類	ばれいしょ、かんしょ	3				+							\dashv	
		(油脂、甘味料、繊維、薬などの原料に供するもの(なたね、た	3											\dashv	
	種	工芸農作物	ばこ、さとうきび、茶、てんさい、い、こうぞ、みつまた、薬 用にんじんなど)	4												
	農業	野菜(きのこ栽培を含む)	すいか、メロン、トマト、たけのこ、しいたけなどの果菜類、 葉茎菜類、根菜類、きのこ類など	5												
		果樹類	みかん、りんご、ぶどう、かきなどの木本性植物	6									金額で			ı
		花き・花木	切り花、球根、鉢物、花き苗、芝、植木など	7									記入			
		その他の作物	飼肥料作物、採種用作物、果樹苗木、桑苗など	8									できな			
		酪農	生乳を生産し、出荷する事業	9									い場合	4		
農		肉用牛	肉用目的の乳用種を含む	10									は、			
業	畜産	養豚		11									右欄に			
	農業	養鶏	食鶏、鶏卵	12									割合を			
		養蚕	蚕、蚕種	13									を記入			
		その他の畜産	馬、めん羊、やぎ、うさぎ(愛がん用、実験用を除く)、鶏以 外の家きん、養ほうなど	14									してく			
		実験用・愛がん動物等	かぶと虫、すず虫などの昆虫類(みつばち、蚕を除く)やヘビなどの実験用動物、愛がん用動物、農産物・森林の保護及び種族保護を目的とする動物	15									ださい。			
		穀作作業	穀作農業に係る育苗、耕起、植付、防除、刈取、脱穀、調製な どの請負事業	16		•										
	農業サ-	野菜・果樹作作業	野菜作及び果樹作の栽培、出荷などの請負事業	17												
	ービス	その他の耕種作業	穀作、野菜作、果樹作以外の作物の栽培、出荷などの請負事業	18												
	業	畜産	請負で種付け、人工授精又は受精卵移植、育成、種卵採取、ふ 卵、育すう、家畜の貸付・飼養管理などを行う事業及びこれら に必要な施設を供与する事業	19												
	j	造園・植木業	請負で築庭、庭園樹の植樹、庭園・花壇の手入れなどを行う事 業	20												ı

						C,		除	ı
、植付、防除、刈取、脱穀、調製な	16	•						3	
出荷などの請負事業	17								
の作物の栽培、出荷などの請負事業	18								
は受精卵移植、育成、種卵採取、ふ 飼養管理などを行う事業及びこれら 業	19								
、庭園・花壇の手入れなどを行う事	20								
								水産養殖業	海面養殖業

]捨	11.八														
	1	事 業 内 容	内 容 例 示	番号	√ -	工度			収入)		頁 万 十万	下四	又は	割合	(%)
		育林業	自ら保育した材木に関する収入 (立木、素材、製材の販売収入)	21	20	一版	日辰	TIE	1忌	F7) B	73 773	חני			1
		素材生産業	購入した立木を伐木した素材の販売収入	22									İ		
		育林サービス	請負による造林、保育、保護を行うサービス	23									ı		
l	l ++		請負による伐木又は伐木と運材を兼ね行うサービス	24											
林業	ー ビス		請負による山林用苗木の育成を行うサービス	25											
		その他の林業サービス	請負による炭焼、山番などの林業に附帯するサービス	26									金 額		
	111	新灰生産	薪、木炭	27									で 記 入		
	林産物	きのこ採取・うるし採取等	薪、木炭以外の特用林産物、採取したきのこ。栽培したきのこは、「5 野菜」に含まれる	28									でき		
		その他の林業(狩猟業等)		29									な い 場		
		底びき網		30									合は、		
		地びき網・船びき網		31									右欄		
漁		まき網		32									に割合		
業	海	刺網		33									を記入		
(水産養	面漁業	定置網		34									して		
養殖業丸		釣・はえ縄		35									くださ		
を除く)		捕鯨		36									٠,		
		採貝・採藻	貝・藻類の採取 (貝けた漁業、潜水器漁業によるものを除く)	37											
			たこつぼ漁、うに採取、敷網漁、貝けた漁業、潜水器漁業など	38											
		内水面漁業	河川、湖沼などの淡水において自然繁殖している (まき付、 放苗、投石、耕うんなどいわゆる増殖によって繁殖しているも のを含む) 水産動植物の採捕	39											
		魚類養殖	さけ、ます類養殖を除く	40											
		貝類養殖		41											
水	Щ	海澡類養殖		42											
産養殖	業	真珠養殖 (真珠母貝養殖を除く)	真珠母貝に真珠核挿入の手術を施した真珠の養殖	43											
業			海産魚介類の種苗養殖及び真珠母貝の稚貝の採苗、成貝までの 養殖	44											
		その他の海面養殖	くるまえび、ほや類、うになどの養殖	45											\perp
		内水面養殖業	内水面において行う養殖業 (池中養殖、ため池養殖、水田養魚、さけ、ます類養殖など)	46											

バーコード枠

重線で消して修正してください。

候 経済センサス-活動調査

基幹統計調査

【17】事業所調査票(鉱業、採石業、砂利採取業) 市区町村コード 調査区番号 事業所番号 整理番号 平成24年2月1日 「調査票の記入のしかた」 総務省・経済産業省 を参照して記入してください。 1 事業所の名称及び電話番号 フリガナ ● 印字されている内容に変更がある場 合は、二重線で消して修正してくだ ● 法人の場合は**登記上の法人名とこの** 事業所の名称 (店舗名等) を記入し 通称名 ● 屋号など通称名がある場合は「通称」 名」欄に記入してください。 電話番号 (代表) 2 事業所の所在地 郵便番号 都道府県名 市区町村名 ● 印字されている内容に変更がある場 合は、二重線で消して修正してくだ 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください) ● 他の事業所の構内にある場合は、そ の事業所の名称を「ビル・マンショ **ン名等」欄**に記入してください。 3 事業所の開設時期 ● 開設時期に○囲みの印字がない場合は、現在 昭和59年 昭和60~ 平成7 平成 平成 平成 平成 平成 平成 平成 平成 の場所で事業を始めた時期について、該当 以前 平成6年 ~16年 17年 18年 19年 20年 21年 22年 23年 24年 する番号を○で囲んでください。 開設月 4 事業所の従業者数 男 女 ● 2月1日現在の従業者数を記入してください。 ●「①個人業主」:個人経営の事業主で実際に ① 個人業主 その事業所を経営している人 ● 個人業主の家族で賃金や給料を受け取ってい ② 個人業主の家族で無給の人 る場合は「常用雇用者」となります。 ●「③有給役員」:個人経営以外で役員報酬を の ③ 有給役員 (無給役員は除く) 「常用雇用者」:以下のいずれかに該当する ・期間を定めずに雇用している人 ④ 正社員・正職員などと呼ばれている人 ・1か月を超える期間を定めて雇用している 常用雇用者 ・平成23年12月と24年1月にそれぞれ18日 ⑤ 上記以外の常用雇用者 以上雇用している人 (パート・アルバイトなど) ● 「⑥臨時雇用者」:1か月以内の期間を定め て雇用している人や日々雇用している人 ⑥ 臨時雇用者(⑤以外のパート・アルバイトなどを含む) ● 「⑧ ⑦のうち、別経営の事業所へ出向又 は派遣している人(送出者)」:労働者派 遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向な ⑦ 合 計 (①~⑥の合計) どこの事業所に籍を置いたまま、他の会社な ど別経営の事業所で働いている人 ® ⑦のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣し ている人(送出者) ●「⑨出向」:在籍出向など出向元に籍を置い たまま、この事業所で働いている人 ●「⑩派遣」:労働者派遣法でいう派遣労働者 出向 この事業所で働いている人 (2) (1)以外で、別経営の事業所からきてこの なお、別経営の事業所から業務請負によりこ 事業所で働いている人 (受入者) の事業所の一区画で働いている人は、派遣さ 派遣 れている人には含めません。 5 本所等か否か 「調査票の記入のしかた」〇ページを参照し、この事業所が経営全体を統括している本 所事業所の場合は、右の口にチェックしてください。 6 管理·補助的業務 管理運営業務 2 補助的業務 3 自家用倉庫 ● 「調査票の記入のしかた」○ページを参照 自家用車庫 支所等の管理業務 し、この事業所がもっぱら管理・補助的業務 総務、経理、広報業務等 自家用修理工場等 を行っている場合は、該当する番号を○で囲 んでください 7 主な事業の内容 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

8 事業所の売上(収入)金額 ● 平成23年1月から12月までの1年間の売上 (収入)金額について記入してください。 (万円未満四捨五入)		兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円												
9 事業別売上(収入)金額		事業別内訳	兆	千億) 金 _{千万} 百	額 5万十:	万万円	又は	割合	(%	,)
■ 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」○ページを参照してください。	(ア)農業、林業	、漁業の収入	,,,	1 105	1 100	1 105	ps.	173 1	1,5 1.	3 731 1				٦
	(イ)鉱物、採石	、砂利採取事業の収入												
	(ウ)製造品の出	帯額・加工賃収入額												
ださい。(万円未満四捨五入)	(_ \ ** ***	① 卸売の商品販売額 (代理・仲立手数料を含む)												
● 金額で記入できない場合は、「8 事業所の 売上(収入)金額」欄に占める割合を記入	(工)商業	② 小売の商品販売額									金			
してください。 (小数点以下四捨五入) ● 「経営組織」が「会社以外の法人」の場合		③ 建設事業の収入 (完成工事高)									額で			
の寄付金、補助金、運営費交付金等は行っ		④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									記入			╗
た事業の収入になります。	建設業、	⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制 作事業の収入									でき			
	(オ) サービス 関連産業 A	⑥ 運輸、郵便事業の収入									ない			
		⑦ 金融、保険事業の収入									場合			
											は、			
		⑨ 情報サービス、インターネット附随 サービス事業の収入									右欄			
		⑩ 不動産事業の収入									に割			
		⑪ 物品賃貸事業の収入									合を			
		学術研究、専門・技術サービス事業の 収入									記入			
	(カ) サービス 関連産業B	③ 宿泊事業の収入									して			
		⑭ 飲食サービス事業の収入									くだ			
		⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入									さい			
		(16) 社会教育、学習支援事業の収入									٥			
		⑪ 上記以外のサービス事業の収入												
	(キ)学校教育事	業の収入												
	(ク)医療、福祉	事業の収入												
		合 計		8 ‡	闌の	売上	(山	(人)	金額	į		1	0	0
	** 0 =	ニューナン出っ. ノ ナシナ . ゝ -												

第2回にお進みくたさい。**──**

【17】事業所調査票(鉱業、採石業、砂利採取業)

10 給与総額等

平成23年1月から12月までの1年間の給与総額等を記入してください。

「有給役員及び常用雇用者」欄には、第1面の「4事業所の従業者数」のうち「③有給役員(無給役員は除く)」、「④正社員・正職員などと呼ばれている人」、「⑤上記以外の常用雇用者」に支払われた「給与総額」及び「その他の支給額」を記入してください。

「臨時雇用者」欄には、第1面の「4事業所の従業者数」のうち「⑥臨時雇用者」に支払われた「給与総額」を記入してください。

			給	与糸	総額(:	年間])		7	· の	也の	支約	合額	(年	E間))
	K	分	千 百億億	十億	億 F	百 万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千 万	百万	十万	万 円
	有給役員 常 用 雇	員及び 用 者]]		! !										
Ī	臨時雇	用者		1	Ī	1			×	×	×	×	×	×	×	×

- ・「給与総額」・・・平成23年1年間に支払った又は支払われる給与(所得税・保険料等控除前の役員報酬、給料、手当、賞与、賃金など)
- ・「その他の支給額」・・・有給役員及び常用雇用者に対する退職金、役員退職慰労金、退職給付費用、労働基準法に基づく災害補償給付金、労働者災害補償保険法に基づく諸給付金など

11 鉱業活動に係る費用

平成23年1月から12月までの1年間に、事業所が鉱業活動を営む上で投入した費用(人件費及び福利厚生費を除く)について記入してください。

区 分	説	明	千ɪ百ɪ十 億□億□億	億 千 百	十ı万 万'円
原料使用額	ている場合の原石・原土の使用額	土を購入し、選鉱して精鉱(製品)を生産し	1 1		l I
資 材 使 用 額		ク製品、電線、セメント、石油製品、爆薬加 材などの使用額		1 1	I I
燃料・電力使用額	自家発電用を除いたガソリン、灯油、 に「購入電力」及び実際に使用した「自	石炭、天然ガス、都市ガスなどの使用額並び 家発電」(使用数量×発電原価)の金額	ii	i i	i i
その他の支出額	保管料、修繕費、保険料、賃借料、租 費、家賃地代、組合費、賦課金、棚卸	税公課、交際費、通信費、水道費、研究開発 資産減耗費など		 	
減価償却額	有形固定資産の減価償却額を記入して	ください。		I I I I	

12 生産数量及び生産金額

品目名に記載してある条件及び単位で、平成23年1月から12月までの1年間における数値を記入してください。 生産数量は、委託生産分も含めます。

生産金額は、生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、積込み料、運賃、販売諸掛りなどの販売経費は含めません。

番号	品目名(条件)	生産数量(年間)	生産金額 千'百'十 ^{億'} 億'7		番号	品目名(条件)	生産数量 (年間) 千億	生産金額(年間) - 「百」十
	金		属			鉱		物
111	金鉱(精含量)	g			131	鉄鉱 (精含量)	t	
112	銀鉱(精含量)	kg			191	銅鉱(精含量)	t	
121	鉛鉱(精含量)	t			199	その他の金属鉱物		1 1 1 1
122	亜鉛鉱 (精含量)	t	1 1 1	1 1				
	石	炭			•	重	<u> </u>	炭
211	石炭(精炭)	t			221	亜炭 (精炭)	t	
	原油		•	;	天	然	ガ	ス
311	原油	kl			329	その他の原油・天然ガス		
321	天然ガス(基準状態)	÷m³		! !			_	

12	生產	質数量及び生産金額 つ	づき									
	番号	品目名(条件)	生産数量		を額(年 間		番号	品目名(条件)	生産数量	生産金	瓷額(年間])
	留写		(年間)	千 百 十 億 億 億	億 千 百	十.万 万.円	钳与		(年間)	千 百 十 億 億 億	億·千·百	十万 万円
		採 石 ,	砂			砂	利	• 玉	石	採	取	
	411	花こう岩・同類似岩石 (製品)	t	1 1		-	471	粘板岩 (製品)	t	1 1	! !	I I
	421	石英粗面岩・同類似岩 石(製品)	t	i i		i	481	砂・砂利・玉石			i i	l I
	431	安山岩・同類似岩石 (製品)	t		1 1	1	491	かんらん岩(粗鉱)	t	1 1	1 1	I
	441	大理石(製品)	t	i i	1 1	i	492	かんらん岩(精鉱)	t	1 1	i i	i I
	451	ぎょう灰岩(製品)	t	1 1			493	オリビンサンド (製品)	t	1 1	1 1	l I
	461	砂岩(製品)	t	1 1	1 1	1	499	その他の採石、砂・砂 利・玉石		1 1	1 I 1 I	I I
		窯業原料用鉱	达物 (耐	火 物	• 陶 码	兹器	• <i>†</i> .	ĭラス・セメ :	ント原業	斗に 限	る)	
	511	木節・頁岩粘土 (粗鉱)	t	1 1		1	551	軟けい石(粗鉱)	t	1 1	 	l I
	512	木節・頁岩粘土 (精鉱)	t		1 1	i I	552	軟けい石(精鉱)	t	I I I I	 	l l
	513	がいろ目粘土(粗鉱)	t		I I	I I	553	白・炉材けい石 (粗鉱)	t	1 1		i I
	514	がいろ目粘土(精鉱)	t			 	554	白・炉材けい石 (精鉱)	t	1 1		I I
	519	その他の耐火粘土			1 1	1	561	人造けい砂(製品)	t	1 1	1 1	l I
	521	ろう石(粗鉱)	t	i i	ii	i	562	天然けい砂(含むがい ろ目けい砂) (粗鉱)	t	ii	i i	i I
	522	ろう石(精鉱)	t	1 1			563	天然けい砂(含むがい ろ目けい砂) (精鉱)	t	1 1	 	I I
	523	ろう石クレー(製品)	t	 	1 1	I I	571	石灰石 (粗鉱)	t	1 1	 	l I
	531	ドロマイト(粗鉱)	t	i i			572	石灰石(精鉱)	t		i i	İ
	532	ドロマイト(精鉱)	t	 			591	陶石(粗鉱)	t	1 1	1 1	
	541	長石(粗鉱)	t	1 1		!	592	陶石(精鉱)	t	1 1	1 1	I I
	542	長石(精鉱)	t	1 1		;	593	陶石クレー(製品)	t		1 1	i
	543	半花こう岩(粗鉱)	t	1 1	1 1		594	カオリン(粗鉱)	t	1 1	1 1	I I
	544	半花こう岩(精鉱)	t	i i	ii	i	595	カオリン(精鉱)	t		i i	i i
	545	風化花こう岩 (含むサバ)(粗鉱)	t	1 1	1 1		599	その他の窯業原料用 鉱物		1 1	 	I I
	546	風化花こう岩 (含むサバ)(精鉱)	t	 	1 1	I I						
		そ	の		他			の	鉱		物	
	911	酸性白土(粗鉱)	t		1 1	I I	931	けいそう土(粗鉱)	t	1 1		l I
	912	酸性白土(精鉱)	t	1 1	1 1	!	932	けいそう土(精鉱)	t			I I
	921	ベントナイト (粗鉱)	t		1 1		941	滑石(粗鉱)	t			i I
	922	ベントナイト (精鉱)	t	1 1	1 1	1	942	滑石(精鉱)	t	1 1	 	I I
							999	他に分類されないその 他の鉱物		i i i i	i i I I	i I

備考

候 経済センサス-活動調査

基幹統計調査

【18】事業所調杳票(製造業)

	-		+ m m ++ -			古米ゴ巫口	- . 	赤ケT田:	
「調査票の記入のしかた」	平成24年2.	月1日 ├	市区町村コー	ド 調査区	一	事業所番号	号 *	整理	留写 │
を参照して記入してください。	総務省・経済	·産業省							
1 事業所の名称及び電話番号 フリガ	+								
● 印字されている内容に変更がある場									
合は、二重線で消して修正してくだ									
さい。 ● 法人の場合は 登記上の法人名 と この	称								
事業所の名称(店舗名等)を記入し									
てください。									
● 屋号など通称名がある場合は 「通称 通称:	3								
名」欄に記入してください。 電話番	号(代表) ()	_						
2 事業所の所在地	郵便番号	都道府県	夕		F	5区町村名			
● 印字されている内容に変更がある場	1 1 1 1 1	即是所示	14			11241111			
合は、二重線で消して修正してくだ									
さい。 	町丁・字・番均	也・号	ビル	・マンショ	ン名等(階、号室	まで記入	してくだる	まい)
● 他の事業所の構内にある場合は、そ									
の事業所の名称を「ビル・マンショ									
ン名等」欄 に記入してください。									
3 事業所の開設時期	1 2	3	4 5	6	7	8	9	10	11
●開設時期に○囲みの印字がない場合は、現代	PD 100 - PD 100		平成 平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成
の場所で事業を始めた時期 について、該当する番号を○で囲んでください。	以前 平成6年	~16年 1	7年 18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
, он лео сыл с стест.									
4 古米元の公衆名物								開設月	月
4 事業所の従業者数 ● 2月1日現在の従業者数を記入してください。						男		女	
● 2月1日現住の促棄有数を記入してください。	④ /⊞ ₩ →								
● 「①個人業主」:個人経営の事業主で実際に	① 個人業主								
その事業所を経営している人	(1)								
■ 個人業主の家族で賃金や給料を受け取っている。	│こ ② 個人業主の家族	族で無給の人							
る場合は「常用雇用者」となります。	事								
	業 ③ 有給役員(無利	給役員は除く)							
■「③有給役員」:個人経営以外で役員報酬: 得ている人	12"		L 10 1 10 1	7 1					
「常用雇用者」:以下のいずれかに該当す		社員・正職員な	などと呼ばれて	いる人					
人	属吊用作用有	記以外の常用層	雇用者						
・期間を定めずに雇用している人・1か月を超える期間を定めて雇用している	f 9 (/·	パート・アルバ	イトなど)						
人	る	8 N. H. & . I	· · · · · · · ·	4- IV-2- A-1-1					
・平成23年12月と24年1月にそれぞれ18日	業 り 端 吁 准 用 白 ()	り以外のハート	ト・アルハイト	なとを含む)				
以上雇用している人	者	@ a A = 1 \							
● 「⑥臨時雇用者」:1か月以内の期間を定め	数 ⑦ 合 計 (①	~6の合計)			1				
て雇用している人や日々雇用している人		のうち、別経	営の事業所へは	出向又は派遣	遣し				
 ● 「⑧ ⑦のうち、別経営の事業所へ出向又	ر الله الله	いる人(送出す	:営の事業所へは 者)						
は派遣している人(送出者)」:労働者派				9 出向					
遺法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向が どこの事業所に籍を置いたまま、他の会社が	、 (2) (1)以外で、別程			● 田門	'				
■ とこの事業所に耤を直いたまま、他の会社/ - ど別経営の事業所で働いている人	事業所で働いてし	いる人(受入者	当)	① 派遣					
				加加					
■「⑨出向」:在籍出向など出向元に籍を置い たまま、この事業所で働いている人	(3) この事業所に 従	事している人の	の男女計				Ť.T		
による、この事本川(関いている八	(7-6-8+9						人		
●「⑩派遣」:労働者派遣法でいう派遣労働	(3) が30人以上の	捏合 (イ) たむ	コストナノださ	1.)					
		勿口、(サ/で記	ハしてくださ	v ′0					
の事業所の一区画で働いている人は、派遣さ		@ + = · · ·	~ 	del == = :					
れている人には含めません。	【(4) 上記(3)から①と ください。(平月				C		人		
					\$4 2 24 ^ '	L + ^+ ! T ·	<u> </u>		
	「調査票の記入のし 所事業所の場合は、				い栓宮全の	▶を税拮し	(いる	^ <u> </u>	> □
C 体班,按明的类型	W + WW 42 20 10 (0					
6 管理・補助的業務 ●「調査票の記入のしかた」○ページを参照	┃ ┃ 1 管理運営業務		2 補助的	業務		3	自家用	倉庫	
■ 「 調査票の配入のしかに 」〇ページを参照 し、この事業所がもっぱら管理・補助的業績	支所等の管理業務		自家用車		٦	-			
を行っている場合は、該当する番号を○で		日業務等 」		多理工場等	J				
んでください。									
7 主な事業の内容									
● 印字されている内容に変更がある場合は、ご 重線で消して修正してください。	-								

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

3 事業所の売上(収入)金額 ● 平成23年1月から12月までの1年間の売上 (収入)金額について記入してください。 (万円未満四捨五入)		兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円							
9 事業別売上(収入)金額		事業別内訳	兆千		入)金 [千万 ē	額 [万] 十万] 万[又は	割合	(%)
記入に当たっては、「調査票の記入のしか	(ア)農業、林業	、漁業の収入							
た」○ページを参照してください。 ▶ 「8 事業所の売上(収入)金額」欄に記入	(イ)鉱物、採石	、砂利採取事業の収入							
した売上(収入)金額の内訳を記入してく ださい。(万円未満四捨五入)	(ウ)製造品の出	荷額・加工賃収入額							\top
●金額で記入できない場合は、「8 事業所の 売上(収入)金額」欄に占める割合を記入 してください。(小数点以下四捨五入)	(工)商業	① 卸売の商品販売額 (代理・仲立手数料を含む)							
製造事業を行っている事業所において、自	(工) 同未	② 小売の商品販売額					金		
己の所有する原材料又は製品を他の企業に 支給して完成品まで作らせ(委託生産)、 自己の名称で出荷した場合の収入は、		③ 建設事業の収入 (完成工事高)					額で		
「(ウ)製造品の出荷額・加工賃収入額」になります。		④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入					記入		
他企業の所有に属する原材料又は製品に加	建設業、	⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制 作事業の収入					でき		
工処理を加えて受け取る賃加工収入は、 「(ウ)製造品の出荷額・加工賃収入額」	(オ) サービス 関連産業 A	⑥ 運輸、郵便事業の収入					ない		
になります。 製造した商品をその場所で個人又は家庭用		⑦ 金融、保険事業の収入					場合		\top
消費者に販売した場合は、「(エ)②小売の商品販売額」になります。		■ ⑧ 政治・経済・文化団体、宗教団体の活 動収入					ぱ、		\top
自ら製造を行わず、自己の所有する原材料を下請け工場などに支給して製品を作らせ、これを自己の名称で販売した場合の収		⑨ 情報サービス、インターネット附随 サービス事業の収入					右欄		
入は、「(エ) 商業」になります。		⑩ 不動産事業の収入					に割		
他社の製品を仕入れて、又は、自社の他事 業所から製品を受け入れてそのまま販売		⑪ 物品賃貸事業の収入					合を		
(転売) する場合の収入は、「(エ)商業」になります。		② 学術研究、専門・技術サービス事業の 収入					記入		
修理といわれるものであっても、以下に該 当する場合は「(ウ) 製造品の出荷額・加	(カ) サービス 関連産業B	③ 宿泊事業の収入					して		
工賃収入額」になります。 ・船舶修理、鉄道車両の修理又は改造		⑭ 飲食サービス事業の収入					くくだ		1
(自家用を除く)、航空機及び航空機用原動機のオーバーホールに関する収入が		⑤ 生活関連サービス、娯楽事業の収入					さい		
あり、製造する設備・能力を有する場合 ・金属工作機械又は金属加工機械を据え付		⑥ 社会教育、学習支援事業の収入					•		
け、多種多様の機械及び部分品の製造加 工と修理を行っている場合の収入		⑪ 上記以外のサービス事業の収入							
「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行っ	(キ)学校教育事	業の収入					1		
た事業の収入になります。	(ク)医療、福祉	事業の収入							\top

第2面にお進みください。━━

1 0 0

8 欄の売上(収入)金額

バーコード枠

12 有形固定資産(単位:万円)

年 初

平成23年1月から12月までの

在庫額 (単位:万円)

は一致します。

もの(転売品)は含めないでください。

現 在 高

除 却 額 (平成23年1月から12月までの1年間)

減価償却額(平成23年1月から12月までの1年間)

中原則として中途解約できないもの」をいいます。

(1)この事業所の所有するものについて記入してください。

13 リース契約による契約額及び支払額 (単位:万円)

14 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の

減価償却額がない場合は、「0」を記入してください。

新規のもの

中古のもの

リースとは「賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間

(2)原材料を他企業に支給して製造させた委託生産品はここに含め、他企業から 支給された原材料による受託加工品と仕入れて又は受け入れてそのまま販売する

(3)30人以上の事業所は、製造品の年末在庫額☆と15欄イの製造品在庫額計☆

● 第1面の「4 事業所の従業者数」の(3)が29人以下の場合は、★印の欄(黄色)のみ記入してくだ さい。

ただし、9人以下の場合は、「12 有形固定資産」及び「14 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額 及び原材料、燃料の在庫額」については、記入不要です。

● 金額、数量は、単位未満を四捨五入して記入してください。

1	0 人件費及	び人材派遣会社への支払額 (平成23年1月か	いら12月までの1年間)	١	金	•	額	(単化	立∶万₽	9)
	⁽¹⁾ 者のう ⁷	用者及び有給役員(第1面の「4 事業所の従業者数 ち事業所に従事している者)に対する基本給、諸手 賞与等)の額			千億百	億 十億 	億	千万	百万十	万 <mark>万円</mark> I I
		用者(④⑤)及び有給役員(③)に対する退職金又に <mark>に係る支払額、</mark> 臨時雇用者(⑥)に対する給与など	t解雇予告手当、 <mark>出向</mark> 受	入		 				l I
	(3) 派遣受	入者(⑩)に係る人材派遣会社への支払額			i I	i I				i I
		合	計 ★							
1		然料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関			金	割	頁(肖	单位 :	万円)	
	牧元し/:○	商品の仕入額 (平成23年1月から12月までの)	年间)	兆	千億 百	億 十億	億	千万	百万十	万 万円
	原材料 使用額	主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材消耗品、購入した水などで実際に製造等に使用した			l I	l I				I I
	燃料使用額	石油、ガス、石炭など (貨物運搬用及び暖房用の燃料、自家発電用の燃	料費を含む)		I I	l I				l I
	電力使用額	電灯用を含み、自家発電は除く			 	 				i I
	委託生産費 (外注加工費)	原材料又は製品を、他企業の国内事業所に支給した場合、これに支払った加工賃又は支払うべき加工			I I	l l		 		i i
	製造等に関連 する外注費	生産設備の保守・点検、機械の操作、梱包などの動力 (派遣、委託生産費などの外注費は除く)	製造等に関連する外注			1 				l I
	転売した商品 の仕入額	平成23年中に実際に売り上げた転売品(在庫は除 (年初転売品在庫額 + 当年転売品仕入額 - 年末			l I	l I		 		Î I
		合	計 ★							1

【18】事業所調査票(製造業)

3人以下の場合は、★印の欄(黄色)のみ記入してくだ	15 製造品出荷額、在庫額等 (単位:万 15 ア 品目別製造品出荷額 ★ (平成23年1月から12月までの1年間)		国内事業所に支給して製 反売するもの(転売品)はこ してください。	造させたもの(委 こに含めず、第	託生産品) はここ 1面「9 事業別売	に含めてください。 を上(収入)金額」のう	15 イ 品目別製造品 (平成23年12月		
[産]及び「14 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額	番号製造品名		数量 単位名	数量		金額(単位:万円) ** 本傷 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円		金額(単位:万円) 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	
記入不要です。					1 1	1 1 1			
入してください。									
			製造品出行	苛額 計	<u> </u>		製造品在庫額 計 ☆		
3年1月から12月までの1年間)金額(単位:万円)D従業者数」の③+④+⑤に該当する千億 百億 + 億 億 + 万 万円	15 ウ 加工賃収入額 ★ (平成23年1月から12月までの1年間)	他の企業(国内外にかかわらず)がうて受け取ったもしくは受け取るべきな			_		の合計額 <mark>(消費和</mark> (平成23年1月から		
給、諸手当と特別に支払われた給与	番号	加工品名			額 (単位:万円) ^{億 億} 千万 百万 +万 万円	納付税額又は納付す べき税額の合計	金額(単位:万円) 千億 ¹ 百億 ¹ 十億 億 ¹ 千万 ¹ 百万 十万 ¹ 万円		
退職金又は解雇予告手当、出向受入	⊗						100000		
·····································	9							に占める直接輸出額の割合 日から12月までの1年間)	
計 ★					1 ; ;			スは自社名義で通関手続を行っ	
造等に関連する外注費及び 用までの1年間) 金 額 (単位:万円) * 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	9						第1面の「8 事業所の売」 額」に対する直接輸出額の数点第2位まで記入しての	の割合を、小 制合(単位:%)	
器、包装材料、工場維持用の材料、 I I I I I I I I I I I I I I I I I I I			加工賃収入	額計	<u> </u>	<u> </u>	18 主要原材料名 ★	120000	
電用の燃料費を含む)	15 エ 製造業以外の収入額(特掲) ★ (平成23年1月から12月までの1年間)	以下に特掲した収入額がある場合に	は、記入してください。				ア 購入したもの 🗍 同じ	じ企業の他の事業所から受け)れたものも含めてください。	
	番号	その他	収入の種類名			額 (単位:万円) 億 億 千万百万 十万 万円	C C		
所に支給して製造、加工を委託し	7 5 0 0 0	0 販売電力収入							
包などの製造等に関連する外注 は除く)	7 8 0 0 0 冷蔵保管料収入								
(在庫は除く)に対応する仕入額	8 1 0 0 0 0	0 製造小売収入()				
計 ★	8 9 0 0 0 0 修理料収入(イ 他の企業から支給	されたもの(無償)	
※第1面の「4 事業所の従業者数」の(3)が10人以上29人以下の事業所は、有 (土地の欄 及び 有形固定資産(土地を除く。)の計欄のみ記入してください ※9人以下の事業所は、記入不要です。	那固定資産の内訳については記入不要です。 。)		19 工業用地及び工業			賃(単位:平方メートル)			
土 地 ★ =1 ▲	有形固定資産(土地を除く。) 建物、構築物 機械、装置	N的 東西 運搬具 耐用在数	ア事業所敷地面積(平		現在) 千万 百 万十:	<u> </u>			
	、設備、建物附属設備を含む。) (附属設備を含む。)	船舶、車両、運搬具、耐用年数 1年以上の工具、器具、備品等 +万. 万円 +億.百億.+億.億.4元.百万 +万. 万円	敷地面積 事業所で使用し 入してください。ご イ 1日当たり水源別用水						
			(平成23年1月から12月までの 区	 1年間の1日当たり 分	の使用重り	量 (単位:立方メートル) 	20 作業工程 ★		
× × × × × ×			公共 1 工業用水	道			15欄 製造品の出荷額	額、在庫額等に記入した製造品 るこの事業所の作業工程のあ	
		1 1 1 1 1 1	水道 2 上水道				らましを記入してください		
	<mark>仮勘定の増 (平成23年1月から12月までの</mark> 1年 有形固定資産以外のものは除いてください。		3 井戸水(井戸、湧	水から取水した	水)				
^;^;^ ^ ^;^ ^	: 仮勘定の減 (平成23年1月から12月までの1 年 有形固定資産以外のものは除いてください。	F間)	水 4 その他の淡水						
	-億億 「千万百万十万万円 リース支払額	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	5 回収水			1 1 1 1			
間が1年を超え、契約期間 (平成23年1月から12月までの1年 間に新たに契約したリース契約) 類の総額			合		計				
※9人以下の事業所は、記入不要です。	- 29人以下の事業所は、製造品①、半製品及び仕掛品② 	_	海		水				
tここに含め、他企業から 「	<mark>提品及び仕掛品 ② ★</mark> 原材料及び燃料 (<mark>項億 +億 億 千万 百万 +万 万円</mark> +億 百億 +億 億 千万 百万 -		備考						
入れてそのまま販売する 年 初 J 年 初 サイの製造品在庫額計☆ 年末									
X	<mark>_ </mark>	<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>							

【 経済センサス-活動調査

基幹統計調査

	【19】事業所調査票	(卸売業、小売	業)	
	平成24年2月1日	T村コード 調査区	番号 事業所番号	* 整理番号
「調査票の記入のしかた」 を参照して記入してください。	総務省・経済産業省			
1 事業所の名称及び電話番号 フリガラ				
● 印字されている内容に変更がある場	-			
合は、二重線で消して修正してくだ さい。 正式名	Eft.			
● 法人の場合は 登記上の法人名 と この	N.			
事業所の名称(店舗名等) を記入し てください。				
● 屋号など通称名がある場合は「 通称 通称名 名」欄 に記入してください。				
	号(代表) (_		
2 事業所の所在地	郵便番号 都道府県名		市区町村名	
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してくだ				
さい。	町丁・字・番地・号	ビル・マンショ	ン名等(階、号室まで	:記入してください)
● 他の事業所の構内にある場合は、そ				
の事業所の名称を 「ビル・マンショ ン名等」欄 に記入してください。				
3 事業所の開設時期	1 2 3 4	5 6	7 8	9 10 11
● 開設時期に○囲みの印字がない場合は、現在 の場所で事業を始めた時期について、該当		平成 平成		平成 平成 平成
する番号を〇で囲んでください。	以前 平成6年 ~16年 17年 	18年 19年	20年 21年 2	23年 24年
				開設月
4 事業所の従業者数			男	女
● 2月1日現在の従業者数を記入してください。	① 個人業主			
● 「①個人業主」:個人経営の事業主で実際に その事業所を経営している人	し個人業主		٨	
● 個人業主の家族で賃金や給料を受け取ってい	(1) (2) 個人業主の家族で無給の人			
る場合は「常用雇用者」となります。	5			
■「③有給役員」:個人経営以外で役員報酬を	の 事 ③ 有給役員 (無給役員は除く)			٨
得ている人 ●「常用雇用者」:以下のいずれかに該当する	業			
人	に ④ 正社員・正職員などと	呼ばれている人		시
・期間を定めずに雇用している人 ・1か月を超える期間を定めて雇用している				
人 ・平成23年12月と24年1月にそれぞれ18日	馬する 上記以外の常用雇用者 (パート・アルバイトな	ほど)	٨ .	\ \
以上雇用している人	従			
●「⑥臨時雇用者」:1か月以内の期間を定め	業 ⑥ 臨時雇用者 者 ⑥ (⑤以外のパート・アルバイトな	どを含む)		
て雇用している人や日々雇用している人	数 ⑦ 合 計 (①~⑥の合計)		L	
●「⑧ ⑦のうち、別経営の事業所へ出向又				
は派遣している人(送出者)」:労働者派 遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向な		 事業所へ出向又は派	λ	\ \
どこの事業所に籍を置いたまま、他の会社な ど別経営の事業所で働いている人	' 遺している人(送出者)	, î	_ ^
		9 出向	,	
●「 ⑨出向」 :在籍出向など出向元に籍を置い たまま、この事業所で働いている人	(2) (1)以外で、別経営の事業所からきて この事業所で働いている人(受入者			
●「⑩派遣」:労働者派遣法でいう派遣労働者		⑩ 派遣	人	ال ا
で、この事業所で働いている人		明梅等夏田老粉 / 端	#++===================================	
なお、別経営の事業所から業務請負によりこ の事業所の一区画で働いている人は、派遣さ			対は初り上げ)	
れている人には含めません。	[(3×3) + (5×1) + (6×2)		5 ⇒ 4人	△
5 本所等か否か	「調査票の記入のしかた」○ページを参	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 経営全体を統括して	いる本 、 口
	所事業所の場合は、右の□にチェックし			···₃‡ —> ∐
6 管理·補助的業務	1 管理運営業務 2	補助的業務	g 🛱	家用倉庫
● 「調査票の記入のしかた」○ページを参照 し、この事業所がもっぱら管理・補助的業務	支所等の管理業務	自家用車庫		2011/2 F
を行っている場合は、該当する番号を○で囲 んでください。		自家用修理工場等	J	
7 主な事業の内容				
● 印字されている内容に変更がある場合は、二				
重線で消して修正してください。				

- ・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

争果所の元上(収入) 金組 平成23年1月から12月までの1年間の売上 (収入)金額について記入してください。 (万円未満四捨五入)		兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円								
事業別売上(収入)金額		事業別内訳	兆 千	売上 ^{意 百億} 十億) 金額 千万 百万	十万万円	又は	割合	(%)
	(ア)農業、林業	、漁業の収入								
た」○ページを参照してください。	(イ)鉱物、採石	、砂利採取事業の収入								
	(ウ)製造品の出									
どさい。(万円未満四捨五入)	(_ \	① 卸売の商品販売額 (代理・仲立手数料を含む)								
金額で記入できない場合は、「8 事業所の 売上(収入)金額」欄に占める割合を記入	(工) 商業	② 小売の商品販売額						金		
してください。(小数点以下四捨五入)		③ 建設事業の収入 (完成工事高)						額で		
即売、小売の両方を営んでいる場合は、そ れぞれ分けて記入してください。		④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入						記入		
企業内の本支店間、支店相互間での帳簿上	建設業、	⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制 作事業の収入						でき		
D商品振替分は、「(エ)①卸売の商品販 売額」になります。		⑥ 運輸、郵便事業の収入						ない		
売商品に関する修理料 (例:時計店の服务研究) め修理を恵業としている場合の		⑦ 金融、保険事業の収入						場合		
十修理料) や修理を専業としている場合の 双入は、「(カ) ⑰上記以外のサービス事		8 政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入						は、		
巻の収入」になります。		⑨ 情報サービス、インターネット附随 サービス事業の収入						右欄		
貴事業所内で製造した商品を貴事業所で直 接個人又は家庭用消費者に販売した場合		⑪ 不動産事業の収入						割		
は、「(エ)②小売の商品販売額」になりま ト。		⑪ 物品賃貸事業の収入						合を		
貴事業所内で製造した商品を貴事業所から		② 学術研究、専門・技術サービス事業の 収入						記入		
インターネットや電話などを通じて個人又 は家庭用消費者に販売した場合は、「(ウ)	^(カ) サービス 関連産業B	③ 宿泊事業の収入						して		
製造品の出荷額・加工賃収入額」になりま ト。		⑭ 飲食サービス事業の収入						くだ		
		⑤ 生活関連サービス、娯楽事業の収入						さい		
「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行っ		⑥ 社会教育、学習支援事業の収入						•		
た事業の収入になります。		⑪ 上記以外のサービス事業の収入								
	(キ)学校教育事						1			
	(ク)医療、福祉						1			
		合 計	8	3欄の売	上 (4	又入) 金	額	1	1 (0 0
	生 タマ	5にも准みノださい。		_				1		

【19】事業所調査票(卸売業、小売業)

10 年間商品販売額等

- ・平成23年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間)の商品販売額、卸売 販売額に占める本支店間移動の割合及び商品販売に関するその他の収入額(商品売買に関する仲立手数料収入、販売商品に 関する修理料収入)について記入してください。
- ・金額は万円未満を四捨五入、割合は小数点以下を四捨五入し、記入してください。

(1)年間商品販売額が多い部門

卸売又は小売のうち、年間商品販売額の多い部門の番号を〇で囲んでください。

1 卸売部門

- 2 小売部門
- ・上記で選択した部門(卸売又は小売)の内訳について、**同封の『商品分類表(卸売業、小売業)』の中から、年間商品 販売額が多い順に選び**、第1位から第10位までの欄にその分類番号、商品名、販売金額を記入してください。
- ・金額で記入できない場合は、年間商品販売額が多い部門(卸売の年間商品販売額(代理・仲立手数料を除く)又は小売の年間商品販売額)に占める割合を記入してください。

順位	 分類番号	商品分類表の商品名			販売	も金	額(年間)		\Box	又は割合(%)
//庆 二	刀灰田勺	四部分及及57回部日	兆	千億	百億	十億	億	千万百	万十万	万円		111	(/ 0 /	
第 1 位											し金 て額			
第2位											くで だ記			
第3位											さ入 いで き			
第4位											な			
第5位											い場合は			
第6位											は、			
第7位											右欄			
第8位											に 割			
第9位											合を記			
第10位											記 入			

(2) 卸売販売額に占める本支店間移動の割合

卸売の年間商品販売額(代理・仲立手数料を除く)に占める本支店間移動の 割合を記入してください。

「本支店間移動とは、企業内の本支店間、支店相互間で帳簿上商品の振り替えを行った場合をいいます。

(3) 商品販売に関するその他の収入額

それぞれ該当する番号を〇で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

収入額(年間)	収入額の有無	兆	千億百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	
①商品売買に関する仲立手数料収入	1 ある → 2 ない	•								
②販売商品に関する修理料収入 (販売商品と同種商品の修理のみ)	1 ある 	•								

11 商品手持額

平成23年12月31日現在で、販売目的で保有しているすべての手持商品額(在庫額)を記入してください。 この期間で記入困難な場合は、平成23年を最も多く含む決算期間の決算日又は棚卸日で記入してください。

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

- ・原則として仕入れた際の原価(困難な場合は時価)で記入してください。
- ・その場で製造し小売をする(製造小売)商品については、その原材料及び半製品を含めます。
- ・営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。
- ・商品手持額が無い(商品の在庫を持たない)場合は、O(ゼロ)を記入してください。

#	1	}	
歯	7	_	
冊	-,	7	

笠1五「0 東米則主 6 (順3) 会類」のまた「②小吉の充口服主類」について、大

以下については、左記「10(1)年間商品販売額が多い部門」が、小売部門の場合に記入してください。

12 小売販売額の商品群別割合

第1面「9事業別売上(収入)金額」のうち「②小売の商品販売額」について、衣料品・飲食料品・その他の商品別に割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)個人経営の事業所は、記入する必要はありません。

1	衣料	品	②食	欠食料	料品	3	その	他	合計		
									100 %		

同封の『商品分類表(卸売業、小売業)』を参照し、記入してください。 ①衣料品 :中分類57(織物・衣服・身の回り品)に該当するもの

②飲食料品:中分類58(飲料、食料品)に該当するもの

③その他 : 中分類59、60 (自動車・自転車、機械器具、その他) に該当するもの

※上記「①衣料品」、「②飲食料品」以外のもの

13 小売販売額の商品販売形態別割合 第1面「9事業別売上(収入)金額」のうち「②小売の商品販売額」について、商品販売 形態別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

1	①店頭販売 ②訪問販売		販売	③通信・カタログ販売 (インターネット以外)			④インター ネット販売			⑤自動販売 機による販売			⑥その他			合計		
																		100 %

14 セルフサービス方式の採用

該当する番号を〇で囲んでください。

- 1 セルフサービス方式を採用している (売場面積の50%以上)
- 2 採用していない

- セルフサービス方式とは、当該事業所の売場面積の50%以上について次の3つの条件を兼 ね備えている場合をいいます。
- ①客が値札等により各商品の値段が判るような表示方法をとっていること
- ②店に備え付けられている買い物力ゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること
- ③売り場の出口などに設置されている精算所(レジ)において、客が一括して代金の支払 いを行うシステムになっていること

【セルフサービス方式に該当する例】

総合スーパー、専門スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ(100円ショップなど)など

15 売場面積

単位は、平方メートル(1坪=3.3㎡換算)で記入してください。(小数点以下四捨五入)

十万	万	千	百	+	_	
						平方メートル(m ²)

・商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。 ・店頭販売を行っていない事業所(訪問販売、通信・カタログ販売、インター ネット販売、自動販売機による販売)は、O(ゼロ)を記入してください。

16 営業時間 該当する番号

該当する番号を〇で囲んでください。

<u>「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。</u>

1	開店時刻及び閉店時刻がある I	(24時間営業以外)	
	▼ <開店時刻> 1 午前	<閉店時刻> 1 午前	
2	終日営業 (24時間営業)		

【記入例:営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】

- ・正午は午後00時00分、夜中の0時は午前00時00分になります。 ・訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。 ・通信販売、インターネット販売の場合は、従業者の勤務時間を記入して ください。
- 17 店舗形態 貴事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を1つだけOで囲んでください。

1 各種食料品小売店	各種食料品を中心に小売する事業所 「野菜・果物」、「肉」、「魚」、「酒」、「菓子・パン」、「その他の飲食料品」のうち、3分類以上にわたる商品を販売している商店、スーパー									
2 ドラッグストア	医薬品、化粧品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所 「一般用医薬品(医師の処方箋を必要としないもの)」を販売していること。調剤薬局は、該当しません。									
3 ホームセンター	主として住まいの手入れ改善にかかる商品を中心に、住関連商品を品揃えし、セルフサービス方式 により小売する事業所 「金物」、「荒物」、「苗・種子」のいずれかを販売していること。									

18 チェーン組織への加盟

該当する番号をOで囲んでください。

- 1 フランチャイズ・チェーンに加盟している
- 2 ボランタリー・チェーンに加盟している
- 3 いずれにも加盟していない

レギュラー・チェーン(直営店)、メーカーの系列チェーン(元売系のガソリンスタンド、家電メーカーの販売店など)などは、「3 いずれにも加盟していない」に含みます。

候 経済センサス-活動調査

基幹統計調査

【20】事業所調査票(医療、福祉)

	ᄑᅷᅅᄯᇲ		村コード	調査区番号	╏ │ 事業所番号 │ *	┃ 整理番号 ┃
「調査票の記入のしかた」 を参照して記入してください。	平成24年2 総務省・経済					
1 事業所の名称及び電話番号 フリガラ						
● 印字されている内容に変更がある場						
合は、二重線で消して修正してくだ						
さい。 ■ 法人の場合は 登記上の法人名 と この	尔					
事業所の名称(店舗名等)を記入し						
てください。 ■ 居号かど通称名がある場合は 「通称」通称名						
● 屋号など通称名がある場合は「通称 通称名 名」欄に記入してください。						
	号(代表) ()	_			
2 事業所の所在地	郵便番号	都道府県名			市区町村名	
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してくだ						
さい。	町丁・字・番均	也・号	ビル・マ	マンション名	等(階、号室まで記	入してください)
● 他の事業所の構内にある場合は、そ の事業所の名称を「ビル・マンショ						
ン名等」欄に記入してください。						
3 事業所の開設時期	1 2	3 4	5	6 7	7 8 9	10 11
● 開設時期に○囲みの印字がない場合は、 現在		平成7 平成		平成 平		
の場所で事業を始めた時期 について、該当 する番号を○で囲んでください。	以前 平成6年	~16年 17年	18年	19年 20:	年 21年 22年	1 1 1
, and a complete the complete t						→ 開設月 月
4 事業所の従業者数						
● 2月1日現在の従業者数を記入してください。					男	女
PO TO LABOR. THE LATE OF SHAPE AND A SHAPE OF SH	① 個 1 # →					1
●「①個人業主」:個人経営の事業主で実際に その事業所を経営している人	① 個人業主 					시
CO TRIPLE OCCUDIO						
●個人業主の家族で賃金や給料を受け取っている場合は「常用雇用者」となります。	② 個人業主の家族	族で無給の人			人	人
る場合は 「吊用雇用有」 となります。	(1)					
● 「③有給役員」 :個人経営以外で役員報酬を		ᄊᄱᇩᆛᅜᄼᄼ				
得ている人 「常用雇用者」 :以下のいずれかに該当する	の ③ 有給役員(無編 事	給役員は除く)				٨
人	業					
・期間を定めずに雇用している人 ・1か月を超える期間を定めて雇用している	所に金正	社員・正職員などと『	呼ばれている	5人	人	Y
- 1かみを超える朔側を足めて雇用している	所党田屋田者					
平成23年12月と24年1月にそれぞれ18日	属 ボバルボ	記以外の常用雇用者				
以上雇用している人	3 5 (7	ペート・アルバイトな	(当:		Α.	٨
● 「⑥臨時雇用者」:1か月以内の期間を定め	従					
て雇用している人や日々雇用している人	│業	⑤以外のパート・アノ	レバイトなと	で含む)	人	Д
● 「⑧ ⑦のうち、別経営の事業所へ出向又	数					
は派遣している人(送出者)」:労働者派		@ @ ^ = ! \		>		
遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向な どこの事業所に籍を置いたまま、他の会社な		~(6)の合計)			λ.	시
ど別経営の事業所で働いている人						
● 「 ⑨出向」 :在籍出向など出向元に籍を置い	8 7)のうち、別経営の事 いる人 (送出者)	業所へ出向	又は派遣し	人	人
たまま、この事業所で働いている人		▼ ♥八(烃四旬)				
● 「 ⑩派遣」 :労働者派遣法でいう派遣労働者			(a)	山台		,
▼「しかに」: 労働有が追伝でいうが追労働有で、この事業所で働いている人		と 営の事業所からきて	- n 9	出向	λ	시
なお、別経営の事業所から業務請負によりこの事業所の、区帯で無いている。	車業所で働いて		-"			
の事業所の一区画で働いている人は、派遣さ れている人には含めません。			10	派遣	人	人
5 本所等か否か		かた」〇ページを参			営全体を統括している	$^{6\pm}$ \longrightarrow \sqcap $ $
	所事業所の場合は、	右の口にチェックし	てください。	0		
6 管理・補助的業務	┃ ┃ 1 管理運営業務	2	補助的業務	冬	3 自家月	田合庙
●「調査票の記入のしかた」○ページを参照 し、この事業所がもっぱら管理・補助的業務			一种助的未存 自家用車庫	,,	7 3 6家/	1.1/10 /干
を行っている場合は、該当する番号を〇で囲		· I I	自家用修理	工場等		

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

事業所の売上(収入)金額 『成23年1月から12月までの1年間の売上 (収入)金額について記入してください。 (万円未満四捨五入)		兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円											
事業別売上(収入)金額		事業別内訳	₩ I) 金額 千万百7		500	又は割	割合	(%	,)
記入に当たっては、 「調査票の記入のしか	(ア)農業、林業		26 1		I NES	Nez	173 67	5 1 75	7111	Ī	T		
-」 ○ページを参照してください。	 (イ)鉱物、採石:	、砂利採取事業の収入			+		+		П	f	\dashv		_
「7 事業所の売上(収入)金額」欄に記入 た売上(収入)金額の内訳を記入してく	(ウ)製造品の出	一部・加工賃収入額			+		+	+	H	F	\dashv		
ざい。 (万円未満四捨五入)	(7) & E III V III	① 卸売の商品販売額			\vdash	\dashv	+			ŀ	+		_
₹額で記入できない場合は、「7 事業所の 記上(収入)金額」欄に占める割合を記入	(エ)商業	○ (代理・仲立手数料を含む)② 小売の商品販売額			\forall	$\overline{}$			Н	<u>_</u>	+		\dashv
してください。 (小数点以下四捨五入)		③ 建設事業の収入			\forall	\dashv				金り額で	+		_
と会福祉施設における宿泊施設の収入は、「(ク)医療、福祉事業の収入」になりま		(完成工事高)(金) 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入			\forall	\dashv	+			記入	+		\exists
	建設業、	5 通信、放送、映像・音声・文字情報制 作事業の収入			\Box	$\overline{}$				へでき	-		_
経営組織」が「会社以外の法人」の場合 (オ 寄付金、補助金、運営費交付金等は行っ 事業の収入になります。	(オ) サービス 関連産業 A	⑥ 運輸、郵便事業の収入			П					ない	T		
		⑦ 金融、保険事業の収入			П	\Box				場合	\exists		
		8 政治・経済・文化団体、宗教団体の活 動収入			П					ば、			
		⑨ 情報サービス、インターネット附随 サービス事業の収入							右欄				
		⑪ 不動産事業の収入								に割			
		⑪ 物品賃貸事業の収入								合を			
		② 学術研究、専門・技術サービス事業の 収入								記入			
	^(カ) サービス 関連産業B	③ 宿泊事業の収入								して			
		⑭ 飲食サービス事業の収入								くだ			
		⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入								さい			
		(16) 社会教育、学習支援事業の収入								٥			
		① 上記以外のサービス事業の収入								Ī			
	(キ)学校教育事												
	(ク)医療、福祉	事業の収入											
		合 計		7 欄の)売上	- (4)	又入):	金額		「	1	0	0
	第2章	 īにお進みください。■		>									

経済センサス-活動調査 【20】事業所調査票(医療、福祉)

9 医療、福祉事業の収入の内訳

第1面の8欄「(ク) 医療、福祉事業の収入」について、その**事業区分別の売上(収入)金額**を記入してください。 (万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、第1面の「7 事業所の売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。 (小数点以下四捨五入)

事	業区分	事業内容(説明)				•)金				又は	割合	(%))
	保険診療収入	医師又は歯科医師等が患者に対して医業又は医業類似行為を行う事業及びこれに直接関連するサービスを提供する事業に係る収入(医療保険、公費負担医療)	兆	千億	百億-	├ 億	億_	千万	百万	十万	万円	金額で			
医業収入	保険外 診療収入	医師又は歯科医師等が患者に対して医業又は医業類似行為を行う事業及びこれに直接関連するサービスを提供する事業に係る収入(公害医療、労災保険、自賠責、自費診療収入等)										記入できな			
施設介護収入		介護福祉施設(特別養護老人ホーム)サービス、介護保健 施設サービス、介護療養施設サービス										ない場合は			
収入	通所介護、 訪問介護収入	※欄外参照										、右欄に			
社会保険事	· 掌業収入	公的年金、公的医療保険、公的介護保険、労働災害補償な どの社会保険事業										割合を記入			
保健衛生事業収入		健康相談施設、検査業、消毒業などの保健衛生事業										してくだ			
社会福祉事	≨業収入	児童福祉事業、老人福祉事業、障害者福祉事業、更生保護 事業、その他の社会福祉事業(ただし、介護事業に該当す るものを除く)										さい。			

※ 居宅サービス(訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、福祉用具貸与、短期入所生活 介護、短期入所療養介護、居宅療養管理指導、指定施設入居者生活介護)、居宅介護支援、地域密着型サービス(夜間対応型訪問介護、認知症対応型 通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設サービス)

10 医療、福祉事業の収入の相手先別収入割合

第1面の8欄「(ク) 医療、福祉事業の収入」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。 (小数点以下四捨五入)

収入を得	・た 相 手 先	収 入 額 割合(%)						
① 個人(一般消費								
他の企業・団体	② 民間							
他の正来「団体	③ 公務(官公庁)							
④ 海外取引								
⑤ 同一企業内取引								
① ~ ⑤) の 合 計	1	0	0				

- ・保険診療収入については、収入を得た相手先は「①個人」と なります。
- ・「③公務(官公庁)」とは、国や地方公共団体の国家事務、 地方事務を行う事業所をいいます。
- ・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所(水道局、 交通局、病院、学校、社会福祉施設など)は、「②民間」 に含めて記入してください。

備考

11 事業所の形態、主な事業の内容

下表の中から**該当する番号を1つ選択し、〇で囲んでください**。

複数の施設を併設している場合や複数の事業を行っている場合は、主なものの番号を○で囲んでください。

事業所	の形態・事業内容	番号	内容例示
±-0.5	一般病院 (精神科病院を除く)	1	20人以上の患者を入院させるための施設を有している医業事業所
病院	精神科病院	2	20人以上の精神病患者を入院させるための施設のみを有している医業事業所
机头车下	有床診療所	3	19人以下の患者を入院させるための施設を有している医業事業所
一般診療所	無床診療所	4	患者を入院させるための施設を有しない医業事業所
歯科診療所		5	
助産・看護業	助産所、助産師業	6	
奶 佐 [・]	看護業	7	派出看護師業、訪問看護ステーション
療術業	施術所	8	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所
凉帆未	その他の療術業	9	太陽光線療法業、温泉療法業、催眠療法業、視力回復センター、カイロプラクティック療業
医病に似世士で4 ば	歯科技工所	10	
达獄に附市りるサーに	ス その他の医療に附帯するサービ ス業	11	アイバンク、腎バンク、骨髄バンク、衛生検査所、滅菌業(医療用器材)、臨床検査業
	結核健康相談施設	12	結核予防会健康相談所、結核集団検診業
健康相談施設	精神保健相談施設	13	精神保健福祉センター、精神健康相談所
姓 康怕談 心 政	母子健康相談施設	14	母子健康相談所、母子健康センター
	その他の健康相談施設	15	保健師駐在所、市町村保健センター、農村検診センター、健康科学センター
	検査業	16	寄生虫卵検査業、水質検査業、食肉衛生検査所
その他の保健衛生	消毒業	17	物品消毒業、電話機消毒業
	その他の保健衛生	18	犬管理所、犬管理事務所
社会保険事業団体	•	19	健康保険組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金、国民年金基金、企業年基金、農業者年金基金
旧辛垢址声类	保育所	20	保育所、託児所
児童福祉事業	その他の児童福祉事業	21	乳児院、母子生活支援施設、児童厚生施設(児童館)、児童養護施設、知的障害児施設、 ろうあ児施設、情緒障害児短期治療施設、児童家庭支援センター、母子福祉センター
	特別養護老人ホーム	22	特別養護老人ホーム、介護老人福祉施設
	介護老人保健施設	23	
	通所・短期入所介護事業	24	老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、小規模多機能型居宅介護事業所
老人福祉・介護事業	訪問介護事業	25	訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所、夜間対応型訪問介護事業所
	認知症老人グループホーム	26	認知症高齢者グループホーム
	有料老人ホーム	27	
	その他の老人福祉・介護事業	28	養護老人ホーム、軽費老人ホーム (ケアハウスを含む)、老人福祉センター、高齢者生活祉センター、老人憩いの家、老人介護支援センター、地域包括支援センター
璋害者福祉事業	居住支援事業	29	障害者支援施設、ケアホーム、グループホーム、福祉ホーム
华 百日惟仙尹未	その他の障害者福祉事業	30	生活介護事業所、自立訓練事業所、地域活動支援センター
その他の社会保険・社	更生保護事業	31	更生保護施設、更生保護協会
会福祉・介護事業	その他の社会保険・社会福祉・ 介護事業	32	社会福祉協議会、共同募金会、善意銀行、授産施設、年金積立金管理運用、宿所提供施設 婦人・女性相談所

バーコード枠

【 経済センサス-活動調査

基幹統計調査

【21】事業所調査票(学校教育)

				 +	04 /-			.	市区町	「村コート	·	周企区番	号	事業 原	听番号	*		整埋都	号
	「調査票の記入のしかた」 を参照して記入してください。						月1日 産業省												
		フリガナ	-	4.0 333		12.01												ļ.	
	印字されている内容に変更がある場 合は、二重線で消して修正してくだ		-																
	さい。	正式名称	<u></u>																
	法人の場合は 登記上の法人名とこの 事業所の名称(店舗名等)を記入し																		
	てください。 屋号など通称名がある場合は 「通称	诵称名																	
_	全方など 連 が 名 か め る 場 合 は ・ 連 が 名 ・ 欄 に 記入してください。	~																	
_	事業 能の能力地	電話番号		代表) 『便番号	()	* 大 広	旧夕	_				市区町	++-2				
	事業所の所在地 印字されている内容に変更がある場		五	1世份方	<u> </u>		印江	道府	乐 在					印色町	刊石				
	合は、二重線で消して修正してください。			⊞⊤⊤	・字	• 番出	<u> </u> 也・号			ビル	· マ`	ノション	·名等	(階	号室主:	で記.7	しして	くださ	(N)
	- 0					щ	<u> </u>						н ,	VIII V	3 - 2 0 -	C 1107		.,	,
_	他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を 「ビル・マンショ																		
	ン名等」欄に記入してください。		1																
	事業所の開設時期 開設時期に○囲みの印字がない場合/	· 現在	ء ج درو	1 和59年	2 昭和(<u>2</u> 60	3 平成 7		4 ⊽ dt	5 平成	· 平		7 ⊽ dt	8 गर		9 ग्राह्म		0 成	11 ⊽ =t:
	の場所で事業を始めた時期について、			ND9年 以前	平成		平成 / ~16年		平成 17年	平成 18年	19		平成 20年	平月 214		平成 22年		· 队 年	平成 24年
	する番号を○で囲んでください。																	→ □	
4	事業所の従業者数													E	男		用	設月 _ 女	月
	2月1日現在の従業者数を記入してくた	ださい。		Π										5	5			女	
	「①個人業主」:個人経営の事業主 その事業所を経営している人	で実際に		①個人	、業主											人			,
•	個人業主の家族で賃金や給料を受ける場合は 「常用雇用者」 となります。		(1)	② 個人	、業主	の家族	族で無給	の人								٨			Y
	「 ③有給役員」 :個人経営以外で役員 得ている人 「常用雇用者」:以下のいずれかに記		このま	③ 有約	合役員	(無約	給役員は	:除く)							人			Y
	人	W = 1.2	業所		T											\blacksquare			
	・期間を定めずに雇用している人 ・1か月を超える期間を定めて雇用し 人	ている	に所	常用雇		4 IE	社員・正	職員	などと	呼ばれて	いる丿					시			λ
	・平成23年12月と24年1月にそれぞれ 以上雇用している人		属する	1137137 <u>E</u>		⑤ (八	記以外のペート・フ	常用 アル	月雇用者 バイトな	こど)						٨			Д
•	「⑥臨時雇用者」:1か月以内の期間 て雇用している人や日々雇用している	1 - 7-02		6 臨時	· 雇用	者 ((5以外の	パー	ト・ア	ルバイトフ	などを	含む)		1		7			J
	「⑧ ⑦のうち、別経営の事業所へは派遣している人(送出者)」: 労		数										b			4			
	遺法でいう派遣労働者のほかに、在籍 どこの事業所に籍を置いたまま、他の	籍出向な		⑦合	計	(1)	~⑥の合	計)								시			人
	ど別経営の事業所で働いている人					 - (7	かのうち、		 経営の事	 ≨業所へ出	 :向又								
	「 ⑨出向」 :在籍出向など出向元に たまま、この事業所で働いている人	籍を置い			I.	8 Ti	いる人(送出	出者)		<u> </u>					시			人
	「⑩派遣」:労働者派遣法でいう派記で、この事業所で働いている人	貴労働者	(2)	(1) PL	めで	印奴	経営の事業	ᆇᇎ	かにキア	m	9	出向				٨			人
	なお、別経営の事業所から業務請負い の事業所の一区画で働いている人は、		(2)				いる人(+			1			
	れている人には含めません。	NOE C									10	派遣				人			人
5	本所等か否か									st照し、こ てくださ		業所が終	圣営全	体を統	括して	いる	本 _	→	• 🗆
	管理・補助的業務 「調査票の記入のしかた」○ページを し、この事業所がもっぱら管理・補助		1	管理: 支所等			<u>\$</u>	٦	2 [補助的!			-]	3 É	家用	倉庫		
	を行っている場合は、該当する番号を						。 _{恨業務等}		L	自家用修		場等	_						

- ・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

7 学校等の種類

- 該当する番号を○で囲んでください。
- ●「13 学校教育支援機関」とは、高等教育機関の評価、センター試験の実施など学校教育の支援活動を行う事業所をいいます。

0 1	幼稚園
0 2	小学校
0 3	中学校
0 4	特別支援学校
0 5	高等学校
0 6	中等教育学校
0 7	専修学校
0 8	各種学校
0 9	高等専門学校
1 0	大学
11	短期大学
1 2	学校法人(本部事務所)
1 3	学校教育支援機関

_	
J	



バーコード枠

【 経済センサス-活動調査

基幹統計調査

備考

【22】事業所調査票(建設業、サービス関連産業A)

	•	1 T	~ // I/N	丘 元(赤、足吹木・ノ			(12)	三十十二二				_		
		ਜ਼ । 0	1500	4 🗆	市区町村	オコート	ド調	査区番	号	事業	所番号	*	Ш	整理番	号
「調査票の記入のしかた」			4年2月												
を参照して記入してください。		総務省	・経済産	業省									II		
1 事業所の名称及び電話番号 フリオ	ı́+														
● 印字されている内容に変更がある場	, ,														
合は、二重線で消して修正してくだ															
	7 I/-														
さい。	小														
● 法人の場合は 登記上の法人名とこの															
事業所の名称(店舗名等) を記入し てください。															
● 屋号など通称名がある場合は 「通称 通称	名														
名」欄 に記入してください。	-														
11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	문 (·	代表) ()		_									
=			·		- III /2					+==					
2 事業所の所在地		郵便番号		都道府	1 保名					市区四	町村名				
● 印字されている内容に変更がある場		-													
合は、二重線で消して修正してくだ			字・番地・	. 😐		. ال تَسا	・マン	3, 7 1	,夕竺	/ 限比	旦安士	で記じ	117	ノださ	(11)
さい。		m))	丁 田地	7		LIV	()	/ 1 /	ᄱᅗ	(PH •	ク土の	C 1117	(0)	1.20	U -)
● 他の事業所の構内にある場合は、そ															
の事業所の名称を「ビル・マンショ															
ン名等」欄に記入してください。															
3 事業所の開設時期		1	2	3	4	5	6		7	8	В	9		10	11
● 開設時期に○囲みの印字がない場合は、現	在 昭	和59年 昭	召和60~ ⋾	平成 7	平成	平成	平瓦	戈	平成	平	成	平成	4	· 成	平成
の場所で事業を始めた時期について、該当		以前 平	₽成6年 ~	~16年	17年	18年	19年	Ę.	20年	21	年	22年	2	3年	24年
する番号を○で囲んでください。													L	→ Г	
														設月	F
4 事業所の従業者数															
→ ★ オ カ シ しん シャイン サイン											男			女	
● 2月1日現住の促棄有数を記入してください。	•														
●「①個人業主」:個人経営の事業主で実際	1	① 個人	業 主									人			J
その事業所を経営している人	, _	0 1111	~_												
C V F ACM E ME I O C C S J C															
● 個人業主の家族で賃金や給料を受け取って	(1)	⊙ /⊞ L ⇒	* - 	- 無 4 A A								人			
る場合は 「常用雇用者」 となります。			業主の家族で	で無桁の	^									7	
	(1)	'												$ \longrightarrow $	
● 「③有給役員」:個人経営以外で役員報酬															
得ている人	<u>၂၈</u>	③ 有給征	殳員 (無給征	役員は除 む	<)							ᄉ			人人
「常用雇用者」:以下のいずれかに該当す	る事														
人	耒										4				
・期間を定めずに雇用している人	所		④ 正計	目 · 正職)	員などと呼	ばれて	いる人					入			J
・1か月を超える期間を定めて雇用している	, に 所			~ <u></u>	A.O.C.	10.10 €	• •/-								
人	属	常用雇用	者										\rightarrow		
・平成23年12月と24年1月にそれぞれ18日	より		。 上記	以外の常見	用雇用者										
以上雇用している人	12		(/\(\dagger)^{-1}	-ト・アル	バイトなる	ど)						人			,
■「⑥臨時雇用者」:1か月以内の期間を定め	, 従														
■ 「⑩陽時雇用省」:1か月以内の期間を足めて雇用している人や日々雇用している人	/ 業														
(権用している人で日本権用している人	者		雇用者(⑤以	以外のパ−	ート・アル	バイト	などを	含む)				人			人
● 「⑧ ⑦のうち、別経営の事業所へ出向又	数														
は派遣している人(送出者)」:労働者派									>						
遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向		⑦ 合 1	t (1)~(6の合計))							人			人
どこの事業所に籍を置いたまま、他の会社				9/0/ 11 11/								$^{\sim}$			
ど別経営の事業所で働いている人			,						- + -			-\ - H	. – – -		
			(7) <i>a</i>)うち. 別	経営の事業	業所へ出	出向又は	は派遣	L			D. I			
●「⑨出向」:在籍出向など出向元に籍を置	(1)		でい	る人(送	川経営の事業 出者)							人			人
たまま、この事業所で働いている人															
	-1-						_								
●「 ⑩派遣」 :労働者派遣法でいう派遣労働	有						9	出向				人			人
で、この事業所で働いている人	_ (2)) (1) 以外	で、別経営	の事業所	iからきてこ	この						_			
なお、別経営の事業所から業務請負により		事業所	で働いている	る人(受え	入者)										
の事業所の一区画で働いている人は、派遣 れている人には含めません。	9						(10)	派遣				人			人
40℃でる人には百めよせん。							ľ								
5 本所等か否か	Η.	· · · · · ·			0 30 4 45 11	77 1 -	= _	¥ =r .1 % 1	· ν ν ν ν	\H + 4	ナ に・・	-1.7	+		
<u> </u>			記入のしか	_				長川かれ	栓呂主	E1本を約	ガ括して	いる	-	\longrightarrow	$\vdash \Box$
	Ph	争耒川の	場合は、右	の口にナ	エックして	こくにさ	۰٬۰							_ ^	
6 管理・補助的業務															
●「調査票の記入のしかた」○ページを参照	1	管理運	営業務		2	補助的:	業務				3	自家用	倉庫		
し、この事業所がもっぱら管理・補助的業		- 支所等σ)管理業務	٦	Г⊨	家用車	庫		-	7					
を行っている場合は、該当する番号を○で			Z理、広報業	養務等		家用修		等							
んでください。	_ _								-	J					
7 主な事業の種類															
プエグラ米の性類● この事業所の事業の種類について、右表の	車														
■ この事業所の事業の種類について、石表の 業種類の中から該当する番号を選択し、そ		分類番号				틕	事業	の	種类	類					
乗性類の中から該当りる番号を選択し、そ 番号及び事業の種類を記入してください。															
● 事業の種類の選択に当たっては、「調査票	ماك														
記入のしかた」を参照してください。															

- ・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

						事業の種類			
	0 0 1	一般土木建築工事 (完成工事高において建築工事の占め	電気			電気業(発電所、変電所)		074	4 航空機使用事業 (航空運送事業を除く)
		る割合が2割以上8割未満) 土木一式工事	・ガ			電気業(本社、支社、営業所、サービ スセンター、給電指令所)	運	0 7 !	5 倉庫事業 (冷蔵倉庫事業を除く)
	002	(完成工事高において建築工事の占め る割合が2割未満)	ス業	0 (2 0	ガス業(ガス製造工場、ガス供給所、 ガス整圧所)	輸	07	6 冷凍倉庫事業
	0 0 3	建築一式工事 (完成工事高において建築工事の占め	杰、熱	0 4	4 0	ガス業(本社、支社、営業所)	半別	0 7	7 港湾運送事業
		る割合が8割以上)	供給	0 4	4 1	熱供給業	業	0 7 8	B貨物運送取扱事業
		木造建築一式工事	業、	0 4	4 2	上水道業	`	0 7 9	9 運送代理店
		建築リフォーム工事	水道	0 4	4 3	工業用水道業	郵	0 8 0	こん包事業
		大工工事		0 4	4 4	下水道業	便	0.8	1 運輸施設提供事業
	I	左官工事 とび・土エ・コンクリート工事		0 4	4 5	固定電気通信事業	業	0 8 2	2 その他の運輸に附帯するサービス事業
		(009 はつり・解体工事を除く)				移動電気通信事業		0 8 3	3 郵便事業(信書便事業を含む)
	009	はつり・解体工事		0 4	4 7	その他の電気通信業に附帯するサービ ス業		084	4 銀行業(信託銀行を含む)
		石工事			4 8	有線放送事業		0 8 9	5 中小企業等金融業
		屋根工事 (012 金属製屋根工事を除く)	.t.≠	0 4	4 9	放送事業(有線放送を除く) (放送設備有)		080	6 農林水産金融業
		金属製屋根工事	情	0 ;	5 0	放送事業(放送設備がない事業所)		08	7 消費者向け貸金業
	0 1 3	電気工事	報	0 ;	5 1	映像情報制作・配給事業		0 8 8	3 事業者向け貸金業
		管工事	通	0 (5 2	音声情報制作事業		0 8 9	9 質屋
建	0 1 5	タイル・れんが・ブロック工事 (016 築炉工事を除く)	信业		5 3	出版事業	金	090	つ クレジットカード業、割賦金融業
設	0 1 6	築炉工事	業		5 4	新聞社本社、支局(発行業務有)			1 その他の非預金信用機関
IIA		鋼構造物工事		0 ;	5 5	新聞社支局(発行業務無)	業		全融商品取引業 (第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る)
業	0 1 8	鉄筋工事		0 ;	5 6	ニュース供給事業	`	0 9 3	金融商品取引業 (上記以外の金融商品取引業)
		ほ装工事				広告制作事業	保	094	4 商品先物取引業 商品投資業
		しゅんせつ工事		0 ;	5 8	その他の映像・音声・文字情報制作事 業	険	0 9 9	5 補助的金融業 金融附帯業
		板金工事		0 ;	5 9	鉄道事業	業	09	6 信託業(信託銀行を除く)
		ガラス工事		0 6	6 0	一般乗合旅客自動車運送事業		09	7 金融代理業
		塗装工事		0 6	6 1	一般乗用旅客自動車運送事業		0 9 8	B 生命保険業(代理店は101)
	1	防水工事	雷	0 6	6 2	一般貸切旅客自動車運送事業		0 9 9	9 損害保険業 (代理店は101)
		内装仕上工事	運	0 6	6 3	その他の道路旅客運送事業		100	共済事業・少額短期保険業
		機械器具設置工事	輸	0 6	6 4	一般貨物自動車運送事業		1 0	1 保険媒介代理業
		熱絶縁工事	414		6 5	特定貨物自動車運送事業		102	2 保険サービス業
		電気通信工事	業、		6 6	貨物軽自動車運送事業	πJ-	10	3 政治団体
	0 2 9	造園工事	±n		6 7	集配利用運送事業	政治	104	4 経済団体
		さく井工事	郵		6 8	その他の道路貨物運送事業	経	10	5 労働団体
		建具工事	便		6 9	外航海運事業	済・	100	6 学術団体、文化団体
	0 3 2	水道施設工事	業		7 0	沿海海運事業	文化日	10	7 その他の政治・経済・文化団体
	0 3 3	消防施設工事		0	7 1	内陸水運事業	団体、	108	B 神道系宗教団体
	0 3 4	清掃施設工事		0	7 2	船舶貸渡事業	宗	109	9 仏教系宗教団体
郵便	0 3 5	郵便局		0 7	7 3	航空運送事業	教団:	110	D キリスト教系宗教団体
	036	郵便局受託業					体	1 1	1 その他の宗教団体



			ы.
 _	_	ь,	

【 経済センサス-活動調査

基幹統計調査

【23】事業所調査票(協同組合)

	☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ 市区町村コード 調査区番号	号 事業所番号 * 整理番号
「調査票の記入のしかた」 を参照して記入してください。	平成24年2月1日	
1 事業所の名称及び電話番号 フリガ: ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してくだ		
さい。 ● 法人の場合は 登記上の法人名とこの 事業所の名称 (店舗名等) を記入してください。	林	
● 屋号など通称名がある場合は 「通称 名」欄 に記入してください。 通称名		
=	号(代表)	
2 事業所の所在地 ● 印字されている内容に変更がある場	郵便番号 都道府県名	市区町村名
合は、二重線で消して修正してくだ さい。	-	1等(階、号室まで記入してください)
●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。		
3 事業所の開設時期 ● 開設時期に○囲みの印字がない場合は、現在	<u>-</u>	7 8 9 10 11
● 開設時期に○囲みの日子がない場合は、 祝任 の場所で事業を始めた時期 について、該当 する番号を○で囲んでください。		成 平成 平成 平成 平成 年 21年 22年 23年 24年 → 開設月 月
4 事業所の従業者数 ● 2月1日現在の従業者数を記入してください。		男女
■「3有給役員」:個人経営以外で役員報酬を 得ている人	① 個人業主	۸ ۸
●「常用雇用者」:以下のいずれかに該当する 人	② 個人業主の家族で無給の人	۸ ۸
・期間を定めずに雇用している人 ・1か月を超える期間を定めて雇用している 人 ・平成23年12月と24年1月にそれぞれ18日	この ③ 有給役員 (無給役員は除く)	٨
以上雇用している人 ●「⑥臨時雇用者」:1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人	業 所 () 企業 () 企業 () 企業 () では ()	λ λ
● 「⑧ ⑦のうち、別経営の事業所へ出向又 は派遣している人 (洋出者)」・労働者派	海 す	\ \ \ \ \
遺法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向などこの事業所に籍を置いたまま、他の会社など別経営の事業所で働いている人	(Λ
●「 ③出向」 :在籍出向など出向元に籍を置いたまま、この事業所で働いている人	⑦ 合 計 (①~⑥の合計)	Λ
● 「⑩派遣」: 労働者派遣法でいう派遣労働者で、この事業所で働いている人なお、別経営の事業所から業務請負によりこの事業所の一区画で働いている人は、派遣さ	® ⑦のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣し 8 ている人(送出者)	۸ ۸
れている人には含めません。	(2) (1)以外で、別経営の事業所からきてこの 事業所で働いている人(受入者)	λ
	事業所で働いている人(支入者)	۸ ۸
5 本所等か否か	「調査票の記入のしかた」〇ページを参照し、この事業所が経済 所事業所の場合は、右の口にチェックしてください。	営全体を統括している本 ――> □
6 管理・補助的業務 ● 「調査票の記入のしかた」○ページを参照し、この事業所がもっぱら管理・補助的業務を行っている場合は、該当する番号を○で囲んでください。		3 自家用倉庫

- ・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

事業所の売上(収入)金額 平成23年1月から12月までの1年間の売上 (収入)金額について記入してください。 (万円未満四捨五入)		兆 千億	百億 十億 億 千万 百万 十7	万円										
事業別売上(収入)金額			事業別内訳		Лk				() 金額 千万 百万		又印	は割合	(%	<u> </u>
記入に当たっては、「調査票の記入のしか	(ア)農業、林業、	、漁業	の収入		96	I No.		I No. No.	173 67	1 73 73				
た」〇ページを参照してください。	(イ)鉱物、採石	、砂利	採取事業の収入											
「7 事業所の売上(収入)金額」欄に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してく	(ウ)製造品の出	荷額·	加工賃収入額											
ださい。(万円未満四捨五入)		① 卸	売の商品販売額 代理・仲立手数料を含	· đ ·)										
金額で記入できない場合は、「7事業所の 売上(収入)金額」欄に占める割合を記入	(エ)商業		元クロール	0 7							金			_
してください。(小数点以下四捨五入)		③ 建	設事業の収入 完成工事高)								額で			
寄付金、補助金、運営費交付金等は行った 事業の収入になります。		4 電	気、ガス、熱供給、水								記入			
	建設業、	⑤ 通	信、放送、映像・音声 事業の収入	・文字情報制							でき			
	(オ)サービス 関連産業 A		前、郵便事業の収入								ない			
			融、保険事業の収入								場合			
		⑧ 政	治・経済・文化団体、 収入	宗教団体の活							ば、			
		⑤情:	なた。 報サービス、インター ービス事業の収入	·ネット附随							右欄			
			動産事業の収入								割			
			品賃貸事業の収入								合 を			
		12 学	術研究、専門・技術サ 入	ービス事業の							記入			
	^(カ) サービス ^(カ) 関連産業B		泊事業の収入								して			
	XX	14 飲	食サービス事業の収入								_ く _ だ			
		15 生	事業の収入							さい				
		16社	会教育、学習支援事業	の収入							-			
		⑪上	記以外のサービス事業	の収入										
	(キ)学校教育事	業の収	入											
	(ク)医療、福祉	事業の	収入											
			숨 計			7 ‡	闌のき	売上(収入)会	全額		1	0	0
協同組合の種類	1		2	3				4				5		
該当する番号を○で囲んでください。	農業協同組	合	漁業協同組合	水産加工業協同	引組	合		森林	组合			の他の 協同組		
信用事業又は共済事業の実施の有無 無 該当する番号を○で囲んでください。	1 行ってし	いる	2 行っていない											
														1
- -														



バーコード枠

【 経済センサス-活動調査

基幹統計調査

【24】事業所調査票(サービス関連産業B)

「一本市のラスのしんと、			平成24	1年 2	月1日	市区田	サガコー	ドー	周査区番	号	事業所	番号	*	整理	番号
「調査票の記入のしかた」 を参照して記入してください。			総務省		-								1 1		
			小心 1万 日	作加	庄木日								Ш		
1 事業所の名称及び電話番号 □ ● 印字されている内容に変更がある場 ■	フリガナ	ļ <u> </u>													
申子されている内谷に変更がある場合は、二重線で消して修正してくだ															
	正式名称	ĸ													
● 法人の場合は 登記上の法人名とこの	LL 26 711 111	,													
事業所の名称(店舗名等)を記入し															
てください。	通称名														
■ 屋号など通称名がある場合は「通称 名」欄に記入してください。	迪 你 右														
	電話番号	! (4	(表))		_								
2 事業所の所在地			(便番号		和 治 「						市区町	₩₽			
● 印字されている内容に変更がある場		- 四) (文田 万		100 担	刊乐石					III C III	ניז 🗗			
● 印子されている内容に変更がある場 合は、二重線で消して修正してくだ ■		'	-												
さい。		,	町丁·	字・番地	也・号		ビル	・マン	ノション	/名等	(階、号	室まっ	で記入	してくださ	(۱ J ع
● 他の事業所の構内にある場合は、そ															
の事業所の名称を「ビル・マンショ															
ン名等」欄に記入してください。															
3 事業所の開設時期			1	2	3	4	5	6	6	7	8		9	10	11
● 開設時期に○囲みの印字がない場合は		PH1	口59年 昭		平成7	平成	平成	平.		平成	平成		平成	平成	平成
の場所で事業を始めた時期 について、 する番号を○で囲んでください。	該当	يا	以前 平	成6年	~16年	17年	18年	19	年	20年	21年	:	22年	23年	24年
りる笛々をして囲んてくたさい。														└ >[
														開設月	月.
4 事業所の従業者数											男	ļ		女	
● 2月1日現在の従業者数を記入してくだ	さい。	Ь.,											-		
• FOR LARA INTERPRETATION	n et a meno		④ /⊞ Ⅰ ₩	⊬ →									.		1
●「①個人業主」:個人経営の事業主で その事業所を経営している人	き際に		①個人業	土									시		\ \
ての事業別を経営している人													-		
● 個人業主の家族で賃金や給料を受け取	ってい		⊘ /⊞ L *#	* 	ケス無公の								.		
る場合は 「常用雇用者」 となります。	-	(1)	② 100人茅	ミ土の 多月	族で無給の	^							시		Y
		I _ F											-		
● 「 ③有給役員」 :個人経営以外で役員	報酬を	しの	★ ★ 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	ጌ므 / 4፹ 4	ᇫᄱᇹᄼᅜ	<i>(</i>)							.		
得ている人 「常用雇用者」 :以下のいずれかに該	エナス	事	③ 有稻货	え 貝 (無が	給役員は除	()							시		X
人	(ヨック	業											+		
・期間を定めずに雇用している人		所		ω π :	4号。 正磁	こと かじし	町げん ナ						1		
・1か月を超える期間を定めて雇用して	ている	に		4 E1	社員・正職	貝なこと	けはれて	いるノ					시		Y
人		所属	常用雇用	者									-+		
・平成23年12月と24年1月にそれぞれ1 以上雇用している人	.8日	声		。上 詩	記以外の常	用雇用者							٦		
以上催用している人		る		(),	パート・アノ	レバイトな	まど)						시		人
●「⑥臨時雇用者」:1か月以内の期間を	を定め	従													
て雇用している人や日々雇用している	人	業	② 味吐豆	= m + //i	5)以外のパ	7	11 oč / L	ナンビナ							
		者数	(1) 临时相	EMA (G	3)12,750,71	— K -)	ר אינענ	4 C 8	30)				시		\ \ \
● 「⑧ ⑦のうち、別経営の事業所へ出		蚁									_	-4			
は派遣している人(送出者)」:労働 遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍			⑦合 計	↓ (①-	~⑥の合計	`							ا ا		人
どこの事業所に籍を置いたまま、他の				1 (1))							시		^
ど別経営の事業所で働いている人				,									\- 		
					のうち、タ		事業所へは	出向又	は派遣	L			人		人
●「⑨出向」:在籍出向など出向元に籍	を置い			(T	いる人(送	出者)							$^{\prime}$		^
たまま、この事業所で働いている人		H										_	+		
● 「 ⑩派遣」 :労働者派遣法でいう派遣	学働者							9	出向				人		人
で、この事業所で働いている人	177 19171	(2)	/1\ N M	元 回忆	出の古米	ヒムこもっ		9	ШЫ				^		^
なお、別経営の事業所から業務請負に	よりこ	(2)			営の事業所 いる人(受			\vdash					+		
の事業所の一区画で働いている人は、	派遣さ		于木川((H) (F)	/ O/ (X	/ /		(10)	派遣				人		人
れている人には含めません。								(II)	水追				^		^
こ 大正安かぶか															
5 本所等か否か					かた」〇				業所が	経営全	体を統	括して	いる	本 <u> </u>	→ □
		所	事業所の:	場合は、	右の口にす	トェックし	てくだる	z ſ,°							۔
6 管理·補助的業務															
● 「調査票の記入のしかた」○ページを	参照	1	管理運'	営業務		2	補助的	業務				3 自	家用:	倉庫	
し、この事業所がもっぱら管理・補助			支所等の			Γ	自家用車]				
を行っている場合は、該当する番号を			総務、経	理、広報	景務等		自家用的	を 理工地	易等						
んでください。						_									
7 主な事業の内容															
● 印字されている内容に変更がある場合	は、ニ														
重線で消して修正してください。		l													

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

8 事業所の売上(収入)金額 P 平成23年1月から12月までの1年間の売上 (収入)金額について記入してください。 (万円未満四捨五入)		ル 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円										
9 事業別売上(収入)金額		事業別内訳	兆				金額	十万万	又に	は割合	i (%	,)
	(ア)農業、林業。	漁業の収入										
た」〇ページを参照してください。	(イ)鉱物、採石.	砂利採取事業の収入										
「8 事業所の売上(収入)金額」欄に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してく	(ウ)製造品の出	(ウ)製造品の出荷額・加工賃収入額										
ださい。(万円未満四捨五入) ・金額で記入できない場合は、「8 事業所の	(工)商業	① 卸売の商品販売額 (代理・仲立手数料を含む)										
売上(収入)金額」欄に占める割合を記入 してください。(小数点以下四捨五入)	(工)问来	② 小売の商品販売額							金			
自己建設による不動産取引収入は「(オ)		③ 建設事業の収入 (完成工事高)							額で			
③建設事業の収入」になります。		④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入							記入できない場合			
● 倉庫業での収入は「(オ)⑥運輸、郵便事業の収入」になります。なお、駐輪場やコ	建設業、 (オ)サービス	⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制 作事業の収入										
インロッカー等一時的に物品を預かる事業		⑥ 運輸、郵便事業の収入						ı				
の収入は「(カ) ⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入」になります。		⑦ 金融、保険事業の収入										
● 土地、建物、駐車場の賃貸収入は「(カ) ⑩不動産事業の収入」になります。ただ		 ⑧ 政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入							は、			
し、映画館、スポーツ施設の賃貸収入は 「(カ) ⑥生活関連サービス、娯楽事業の		⑤ 情報サービス、インターネット附随 サービス事業の収入							右欄			
収入」に、展示会、集会場等の施設の賃貸収入は「(カ) ⑪上記以外のサービス事業		⑪ 不動産事業の収入							に割			
の収入」に、公民館等の社会教育施設の利		⑪ 物品賃貸事業の収入							合を			
用収入は「(カ)⑥社会教育、学習支援事業の収入」になります。		⑦ 学術研究、専門・技術サービス事業の 収入							記入			
店内での飲食、顧客の注文により調理した	^(カ) サービス 関連産業B	③ 宿泊事業の収入							して			
飲食料品の販売は「(カ) ⑭飲食サービス 事業の収入」になります。調理済みの飲食 料品の販売は「(エ) ②小売の商品販売		④ 飲食サービス事業の収入							く だ			
報」になります。		⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入							さい		ı	
「 (カ) ⑪上記以外のサービス事業の収		⑥ 社会教育、学習支援事業の収入							°			
入」には、廃棄物処理、自動車整備、機械 等修理、労働者派遣、建物サービス、警備		⑪ 上記以外のサービス事業の収入										
業などが該当します。	(キ)学校教育事	業の収入										
■「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行っています。	(ク)医療、福祉	事業の収入										
た事業の収入になります。		A =1	Ī	O THE	n ± 1	/ de	7 \ ^	÷Ξ	7	T	\wedge	

第2面にお進みください。━━

8 欄の売上(収入)金額

【24】事業所調査票(サービス関連産業B)

10 サービス関連産業Bの事業収入内訳

第1面の9欄の「(カ)サービス関連産業B」について、その内訳を同封の「分類表(サービス関連産業B)」の中から金額の多い順に 選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入) 金額で記入できない場合は、第1面の「8 事業所の売上(収入)金額」欄に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事 業 内 容	売上(収入)金額 _{兆 千億¹百億¹十億 億 ¹千万¹百万 十万¹万円}	又は割合(%)
第 1 位	1 1 1			て金
第 2 位	1 1 1			だで 1 1 さ記 1 1
第3位				い入 i i °で ! ! き <u>! !</u>
第 4 位	1 1 1			き !!
第 5 位				場 合 は、 I
第6位	1 1 1			
第7位	i i i			右
第8位	1 1 1			割
第9位	i i i I I I			割 合 を 記 入
第10位				

11 施設・店舗等形態

主力事業(本業)の施設・店舗等の形態が「**分類表(サービス関連産業B)」**にある「II 施設・店舗等の形態番号」に掲載されている場合は、その形態を選び、番号を記入してください。

施設・店舗形態等の番号

12 サービス関連産業日の相手先別収入割合

第1面の9欄の「(カ)サービス関連産業B」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	-	く 合(9	
① 個 人 (一般消費者)		 	
他の企業・団体		 	
③ 公務(官公庁)		 	
④ 海外取引		 	
⑤ 同一企業内取引		 	
① ~ ⑤ の 合 計	1	0	0

- ・「③公務(官公庁)」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。
- ・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所(水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など)は、「②民間」に含めて記入してください。

以下の事項(13欄、14欄)については、該当する項目のみ記入してください。

13 飲食サービス業の8時間換算雇用者数

「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の「4事業所の従業者数」の常用雇用者のうち、「⑤上記以外の常用雇用者(パート・アルバイトなど)」の男女計について、8時間換算した雇用者数を記入してください。(端数は切り上げ)。

・常用雇用のパート・アルバイト全員の1日の延べ労働時間を8時間で割った値を記入してください。

【例:3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】

【(3×3)+(5×1)+(6×2)}÷8時間=3, 25 ⇒ 4人

14 宿泊業の収容人数、客室数

「宿泊業」を営んでいる場合で、宿泊施設の形態が「旅館・ホテル」及び「簡易宿泊所」である場合は、宿泊施設の収容人数及び客室数を 記入してください。

収 容 人 数

人

客 室 数

室

以下の事項(15欄から17欄まで)については、該当する項目のみ記入してください。

15 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

「物品賃貸業」を主な業務として営んでいる場合は、平成23年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

			リース	年間	契約高	•		
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
			! !		! ! []			! [

					•			₩.	
物	件	区	分		ノンタノ 売上高 (%)			リース 契約高 (%)	
	産業機械	ţ.			(%0) I	l I		(90)	l I
	工作機械	ţ			i I	i I			l I
	土木・建	皀設機械			i I	Í I			İ
産業用機械器具 産業用機械器具	医療用機	機器			i I	i I			
性未用惋慨 奋共	商業用機	機械・設	備		 	 			
	通信機器	<u> </u>			!	!			
	サービス	業用機	械・設備		 -	 			
	その他の)産業用	機械・設備		i I	l I			
事務用機械器具	電子計算	機・同	関連機器		I I	 			
争伤用饭饭品兵	事務用機	機器			[[] [
自 動 車					i I	[[
スポーツ・娯	楽用品				I L	I L			
	映画・演	劇用品			 	l	!]
その他の物品	音楽・時	像記録	物		 	 			
	貸衣しょ	う			I	 			
	その他				i I	I 			
	合	計		1	¦ 0	¦ 0	1	0	0

注:「リース」と「レンタル」の区分

- ・「リース」…物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れができない賃貸契約
- ・「レンタル」…「リース」以外のすべての賃貸契約

16 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。 区分の①~⑥は、平成23年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

	サービス業務	区 分	件数・利用者数等
冠 婚 葬 祭 業	 葬儀業、結婚式場業、冠婚葬祭互助会	① 結婚式・披露宴の年間取扱件数	件
心 類 発 示 未 		② 葬儀の年間取扱件数	件
映 画 館		③ 年間入場者数	ر ا
┃ 映 画館 ┃ ┃	成日 	④ 年間公開本数	本
興 行 場 、 興 行 団	劇場、興行場、劇団、楽団、舞踏団、演芸・プロスポー ツの興行など	⑤ 年間入場者数	人
スポーツ施設 提供業	スポーツ施設(興行目的以外)、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニス場、バッティング・ 「テニス練習場、フィットネスクラブなど	⑥ 年間施設利用者数	٨
学 習 塾	I I	⑦ 受講生数(在籍者数) ※平成23年12月31日現在	ر ا
教養・技能教授業	音楽、書道、生花・茶道、そろばん、外国語会話、ス ポーツ・健康などの教授業	⑧ 受講生数(会員数)※平成23年12月31日現在	

17 特定のサービス業における同業者との契約割合

個人経営の事業所は記入する必要はありません。

「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネット附随サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の 9欄「(カ)⑨情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入」に占める、同じ業務を営む者(同業者)との契約(受注)割合を記 入してください。(小数点以下四捨五入)

備え